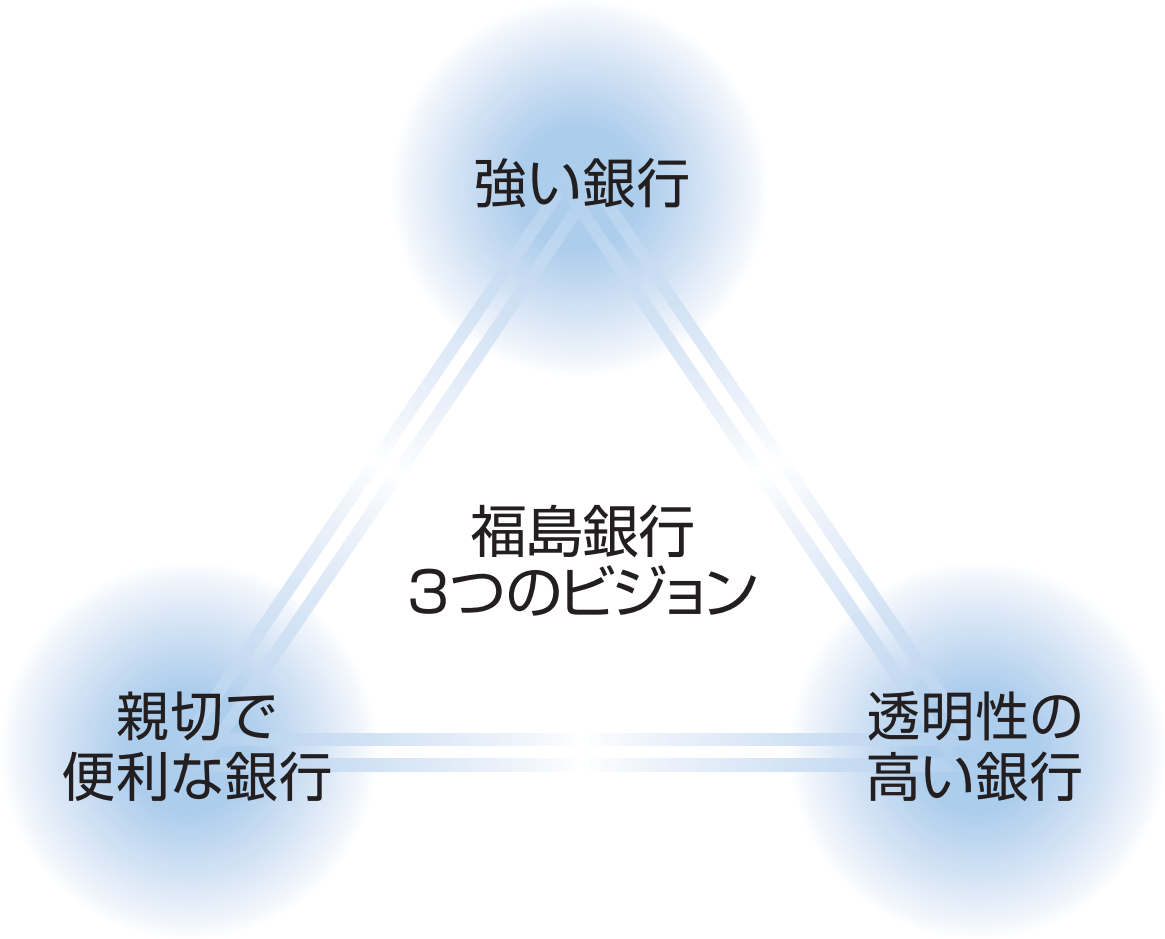
福島銀行
ディスクロージャー誌
2009

福島銀行



福島銀行 プロフィール

（平成21年3月31日現在）

［名　　称］	株式会社　福島銀行
［本店所在地］	福島県福島市万世町2番5号
［電話番号］	024-525-2525（代表）
［設　　立］	大正11年11月27日
［資　本　金］	181億円
［株　主　数］	16,877名（個人15,608、法人等1,269）
［従業員数］	510名
［店　舗　数］	61店舗（出張所、ローンプラザ含む）
［預　　金］	5,729億円
［貸　出　金］	4,499億円
［自己資本比率］	単体9.65%、連結9.59%

Contents

1 社長からのメッセージ ……2

2 役員一覧 ……4

3 企業概要 ……6

4 平成20年度決算ハイライト

[1] 営業……10

[2] 損益……12

[3] 財務……16

[4] リスク管理……18

[5] 今期の業績予想……19

5 中期経営計画 ……20

6 地域密着型金融の推進……21

7 コーポレートガバナンス……26

8 リスク管理

リスク管理体制……28

クレジットポリシー……29

コンプライアンス……30

個人情報保護法への対応……31

9 商品・サービス・手数料一覧 ……32

10 資料編(開示情報) ……39

福島銀行
ディスクロージャー誌 2009

取締役社長　紺野 邦武

1.経営理念とビジョン

私は平成14年6月の社長就任に当たり「新生福島銀行」を内外に宣言し、自己責任の原則、業務運営の独自性、社会的責任など企業としての原点を基本理念に据えると同時に、次のとおり当行の3大ビジョンを掲げました。

①強い銀行ー如何なる経済情勢にも耐えられる収益力の強い銀行を目指す。
②親切で便利な銀行ーお客様満足度が高くお客様から選ばれる銀行を目指す。
③透明性の高い銀行ー外部の信頼と内部のガバナンスを維持するため、経営実態が外から見えるオープンな銀行を目指す。

2.ビジネスモデル

当行は、大正11年の創業以来、お客様との長期的な関係を重視した預金貸出業務を展開してまいりました。当行の持つ人材や情報など経営資源の特質や主たる営業基盤である福島県の経済力を考慮し、これは今後も堅持してまいります。

福島県は、人口の減少など地方特有の構造問題を抱えているうえ、昨秋来製造業の大幅減産など景気が低迷しております。しかし、製造業を中心とした経済力は東北最大であるほか、東京に近い、地震や台風等の自然災害が少ないなどの強味もあり、県外からの企業進出も活発で、地方としては比較的恵まれていると考えております。

なお、お客様ニーズの高度化・多様化、競争の激化に対応し、平成20～22年度の中期経営計画では、現場力の強化、人材の育成、業務の高度化を3本柱とした「地力の強化」に取り組んでおります。

3.前期の業績

21年3月期は有価証券の損失（46億円）を主因に32億円の最終損失と7年ぶりの赤字決算となりました。金融危機の影響を受けたものですが、いずれにせよ、赤字決算と無配を余儀なくされたことに心からお詫びを申し上げます。

主力の相対型営業も低迷しました。貸出は期中73億円増（前年230億円減）と4年ぶりに増加しましたが、貸出金利は激しい競争もあり低下しました。投信等の窓販額も前年比半減しました。こうしたことからコア業務純益は37億円と前年比13億円減少しました。

今期は有価証券損失の減少、コア業務純益の増加から最終利益11億円と黒字復帰を見込んでおり、年1円の配当を予定しております。

4.財務内容の現状

財務内容は数年前に比べ大幅に改善し、21年3月末も不良債権比率が4.5%に低下する一方、自己資本比率は9.6%、Tier1比率は7.4%に上昇しました。　ただ、有価証券の含み損（3月末35億円）を考慮した自己資本比率は8.5%、Tier1比率は6.3%で、実勢としてはやや低下したと捉えております。とはいえ、当行の抱える各種リスク量に比べ自己資本にはまだ余力があり、貸出には引続き積極的に取り組んでまいる方針です。

5.当面の課題

①内部管理の充実ー「コンプライアンスは全ての大前提」を合言葉に、内部管理の充実に努めておりますが、20年3月期決算では誤って会社法に抵触する配当をしてしまうなど依然不十分と認識しております。当行の最重要課題として、監査役の増員、監査本部の新設など一段の充実を図ってまいります。

②収益力の強化ー収益性はこの2～3年低下しており、再び重要な課題になってきたと認識しております。22年度のコア業務純益50億円（20年度実績37億円）を当面の目標に取り組んでまいります。

③財務の健全性維持ー景気悪化の折柄、引続き大きな課題と認識しております。22年度末の不良債権比率4.0%、自己資本比率10.5%を当面の目標に取り組んでまいります。

役員一覧(平成21年7月27日現在)

取締役

社長
紺野邦武

略　　歴
昭和18年3月　福島県福島市生れ
日本銀行、大阪銀行協会を経て
平成13年4月　当行入行
顧問を経て
平成13年6月　代表取締役副社長
平成14年6月　代表取締役社長

郡山営業部長
鎌田秀美

略　　歴
昭和23年8月　福島県南相馬市生れ
昭和42年4月　当行入行
平支店長、法人営業部長などを経て
平成14年6月　代表取締役常務
平成15年6月　代表取締役専務
平成20年6月　代表取締役副社長

企画本部長
菅野則夫

略　　歴
昭和30年4月　福島県福島市生れ
昭和53年4月　当行入行
総合企画部課長、経営企画部長などを経て
平成15年6月　取締役
平成17年6月　代表取締役常務
平成20年6月　代表取締役専務

本店営業部長
和知　昭

略　　歴
昭和27年8月　福島県東白川郡棚倉町生れ
昭和46年4月　当行入行
白河支店長、平支店長などを経て
平成17年6月　取締役
平成19年6月　常務取締役
平成20年6月　代表取締役常務

執行役員

管理本部長
遠藤久志

略　　歴
昭和27年5月　福島県郡山市生れ
昭和50年4月　当行入行
会津支店長、経営管理チームリーダーなどを経て
平成20年6月　執行役員

監査本部長
齋藤郁雄

略　　歴
昭和29年8月　福島県福島市生れ 　野村証券投資信託販売、国際証券を経て 平成3年3月　当行入行 　リスク統括チームリーダー、市場営業チームリーダーなどを経て 平成20年6月　執行役員

監査役

常勤監査役
須藤晃秀

略　　歴
昭和27年3月　福島県郡山市生れ 昭和49年4月　当行入行 　経営管理チームリーダー、総務チームリーダーなどを経て 平成20年6月　監査役

常勤監査役
長谷川茂樹

略　　歴
昭和28年4月　福島県会津若松市生れ 昭和51年4月　当行入行 　監査チームリーダー、総務チームリーダーなどを経て 平成21年6月　監査役

社外監査役
安斎利昭

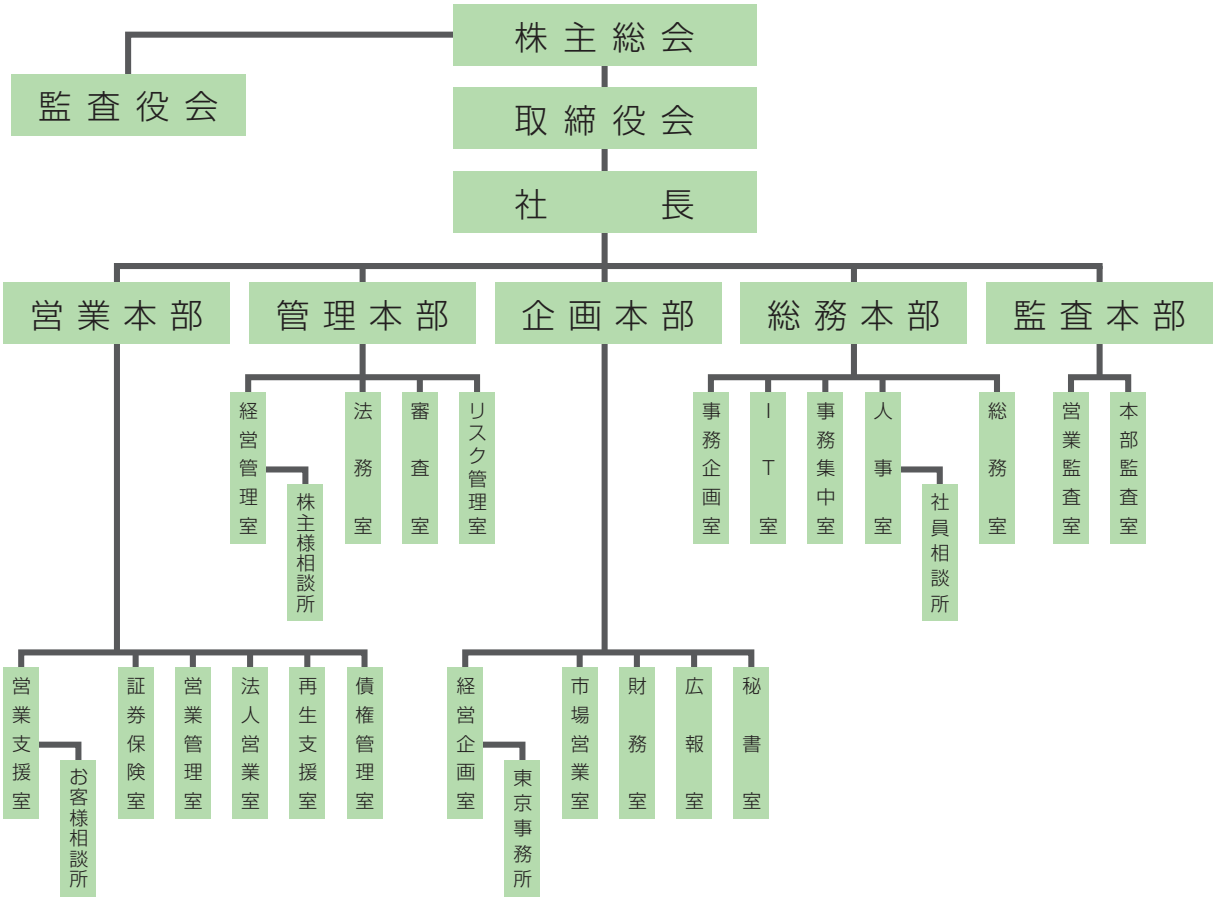
略　　歴
昭和15年4月　福島県伊達郡桑折町生れ 昭和44年4月　弁護士登録 昭和60年3月　福島県弁護士会会長 昭和61年5月　東北弁護士連合会副会長 平成15年6月　監査役（非常勤）

社外監査役
相良勝利

略　　歴
昭和17年4月　福島県伊達郡川俣町生れ 昭和58年4月　福島大学経済学部教授 平成20年4月　福島大学名誉教授 　　石巻専修大学経営学部教授 平成20年6月　監査役（非常勤）

本部組織図

（平成21年7月27日現在）



本部一覧

本部長		室長・所長
営業本部長 久能敏光	営業支援室長	今村正弘
	お客様相談所長	大橋　徹
	証券保険室長	高野俊哉
	営業管理室長	斎藤和彦
	法人営業室長	上野裕之
	再生支援室長	佐藤俊彦
	債権管理室長	山口啓二
管理本部長 遠藤久志	経営管理室長	丹野眞宏
	株主様相談所長	斎藤　勇
	法務室長	高萩文彦
	審査室長	菅野　敦
	リスク管理室長	箭内貴志

本部長		室長・所長
企画本部長 菅野則夫	経営企画室長	渡辺敦雄
	秘書室長	渡辺敦雄（兼務）
	東京事務所長	笹川　進
	市場営業室長	森　義宏
	財務室長	熊田　豊
	広報室長	吉原和子
総務本部長 白石敏次	事務企画室長	角田哲也
	IT室長	大河内正裕
	事務集中室長	石井則夫
	人事室長	阿部正文
	社員相談所長	阿部正文（兼務）
	総務室長	佐藤裕憲
監査本部長 齋藤郁雄	営業監査室長	熊坂光幸
	本部監査室長	櫻井文雄

営業店一覧（平成21年7月27日現在）

	店　名	営業店長
県北	本店営業部	常務取締役 和　知　　昭
	渡利出張所	中　井　　智
	山下町出張所	佐　藤　哲　也
	泉出張所	長　嶺　公　木
	福島西支店	星　　昌　吾
	福島北支店	葛　西　宏　一
	福島南支店	渡　辺　吉　信
	蓬莱出張所	岩　本　　学
	笹谷支店	新　田　孝　喜
	岡部支店	手代木　巧成
	大森支店	和　泉　好　宏
	八島田支店	熊　坂　久　幸
	飯坂支店	瀬　谷　照　雄
	保原支店	佐　藤　健　市
	桑折支店	眞　壁　孝　文
	川俣支店	林　　昭　夫
	二本松支店	大井川　恵一
県中	本宮支店	佐　藤　善　範
	郡山営業部	取締役副社長 鎌　田　秀　美
	さくら通出張所	遠　藤　秀　典
	芳賀支店	吉　田　　彰
	開成支店	鈴　木　重　晴
	大槻支店	織　内　康　司
	富久山支店	富　山　浩　明
	菜根支店	山　本　利　幸
	安積支店	高　田　昭　一
	荒井支店	半　澤　健　一
	富田支店	佐久間　行英
	須賀川支店	稲　村　　修
	須賀川西支店	熊　坂　利　秀

	店　名	営業店長
県南	矢吹支店	酒　井　広　則
	白河支店	吉　田　直　人
	船引支店	古　川　次　男
	石川支店	金　子　　章
	棚倉支店	後　藤　秀　之
	矢祭支店	小　貫　博　市
会津	会津支店	佐　藤　明　則
	門田支店	前　野　博　之
	猪苗代支店	小　野　　誠
	喜多方支店	神　谷　義　晴
浜通り	相馬支店	上　野　芳　秀
	原町支店	小石沢　好勝
	浪江支店	星　　宗　一
	富岡支店	新　田　廣　行
	四倉支店	田　中　真　一
	平支店	鈴　木　弘　志
	平東出張所	佐　藤　善　典
	内郷支店	安　斎　健　造
	湯本支店	山　崎　　光
	小名浜支店	安　達　英　範
	植田支店	宍　戸　康　宏
県外	仙台支店	岩　田　清　吾
	黒磯支店	長谷川　正人
	水戸支店	山　﨑　英　夫
	大宮支店	中　谷　幸　信

当行のあゆみ

大正11年11月（1922）	湯本信用無尽（株）設立 （設立日11月27日、資本金6万円、本店所在地現いわき市湯本町）
昭和14年11月（1939）	福島無尽（株）を吸収合併、（株）福島無尽金庫と改称し本店を福島市上町に移転
昭和26年10月（1951） 昭和30年　1月（1955）	相互銀行法の施行により、商号を（株）福島相互銀行と改称 本店を福島市本町に新築移転
昭和42年　3月（1967） 昭和51年　4月（1976）	資本金5億円に増資 オンラインシステム稼働
昭和61年　5月（1986） 昭和63年10月（1988）	第2次オンラインシステム稼働 資本金39億円に増資
平成元年　2月（1989） 平成　3年　4月（1991） 平成　4年10月（1992） 〃　　10月 平成　5年11月（1993） 平成　8年　9月（1996） 平成10年　5月（1998） 平成12年　4月（2000） 平成13年12月（2001） 平成14年　3月（2002） 平成15年　9月（2003） 平成19年　5月（2007）	普通銀行へ転換、株式会社福島銀行に商号変更 第3次オンラインシステム稼働 資本金48億円に増資 東京証券取引所市場第二部に上場 本店を福島市万世町（現在地）に新築移転オープン 東京証券取引所市場第一部に上場 新総合オンラインシステムが稼働 第三者割当増資実施（3月）により資本金75億円 自己資本比率の低下から金融庁より早期是正措置発動 第三者割当増資により資本金148億円 全営業店の窓口営業時間を午後5時まで2時間延長 資本金181億円に増資

従業員の状況

区　分			平成20年3月31日	平成21年3月31日
社員	従業員数	男性	411人	397人
		女性	120人	134人
		計	531人	531人
	平均年齢	男性	44歳11ヶ月	45歳　5ヶ月
		女性	35歳　4ヶ月	34歳　9ヶ月
		計	42歳　9ヶ月	42歳　9ヶ月
	平均勤続年数	男性	22年　3ヶ月	22年　8ヶ月
		女性	15年　2ヶ月	13年　7ヶ月
		計	20年　8ヶ月	20年　5ヶ月
	平均給与額	男性	409,837円	408,906円
		女性	267,465円	261,919円
		計	377,541円	371,673円

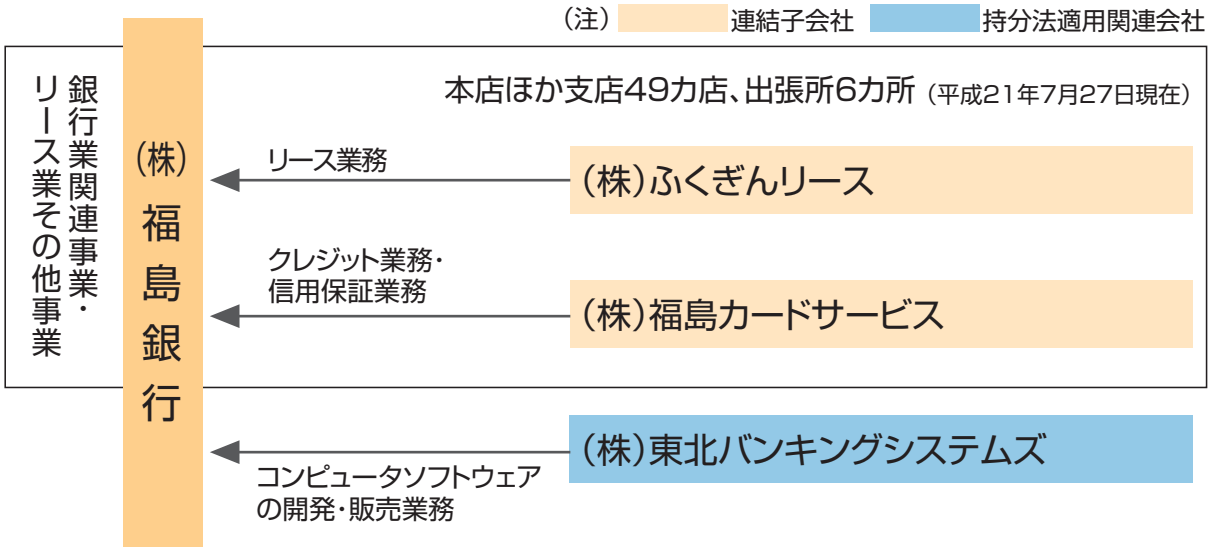
（注）1. 従業員数は、出向者を含んでおり、嘱託及び臨時雇員（平成21年3月末266人）を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

役員報酬総額（平成20年7月～平成21年6月）

項　目	人　数	金　額
取　締　役	4名	49百万円
執 行 役 員	2	19
監　査　役	3	12
計	9	80

グループ企業の状況

企業集団は、当行、連結子会社2社、関連会社1社で構成され、銀行業関連事業として、信用保証業務を、また、リース業その他事業として、リース業務、クレジット業務などの金融サービスを提供しております。
（なお、当行の連結子会社でありました福銀ユーシーカード株式会社及び福島保証サービス株式会社は、福銀ユーシーカード株式会社を存続会社として平成20年7月1日に合併しております。）



	会社名・所在地	主要業務内容	設　立	資本金	当行出資比率	議決権の所有割合
連結子会社	（株）ふくぎんリース 福島市万世町2番5号	①建設用機器、工作用機器、輸送用機器、通信用機器、事務用機器、家庭用電気機器、医療機器、精密機械等の賃借並びに売買　他	昭和57年7月1日	10,000千円	100%	100%
連結子会社	（株）福島カードサービス 福島市万世町2番5号	①クレジットカードに関する業務 ②信用保証業務 UCカード業務を通じた国内・海外でのショッピングサービスの提供 ③個人消費金融の保証業務　他	平成元年5月12日 （平成20年7月1日合併）	30,000千円	5.4%	30.4% （25.0%） 〔62.1%〕
持分法適用関連会社	（株）東北バンキングシステムズ 山形市清住町2丁目7番1号	①コンピュータソフトウェアの開発、保守及びその請負 ②コンピュータソフトウェアの販売及び賃貸 ③コンピュータ及び関連機器の販売、斡旋及び賃貸並びに関連消耗品の販売 ④コンピュータシステムの運用及び請負　他	平成7年12月12日	60,000千円	28.4%	28.4% （—%）

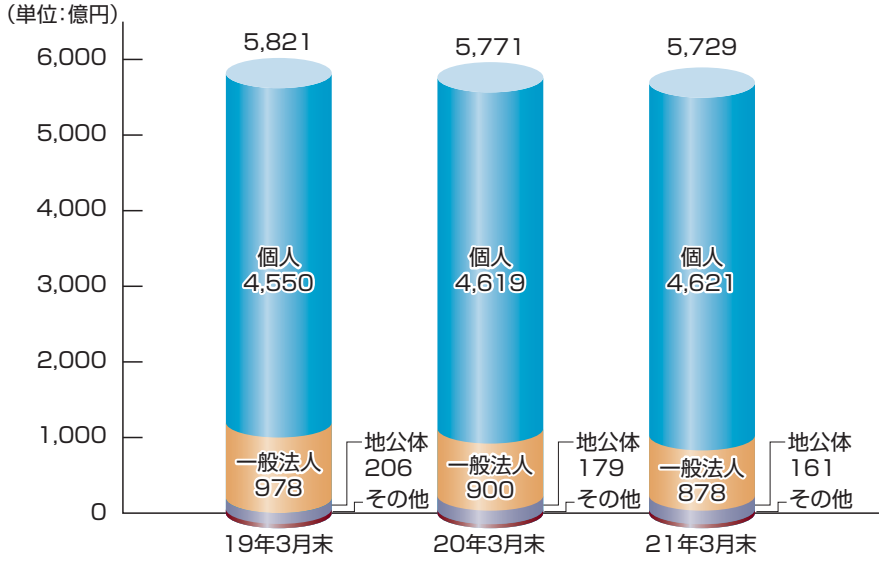
（注）「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。

[1] 営　業

1）預金

●預金は20年度中41億円減少し、21年3月末残高は5,729億円、前年比0.7%減となりました。

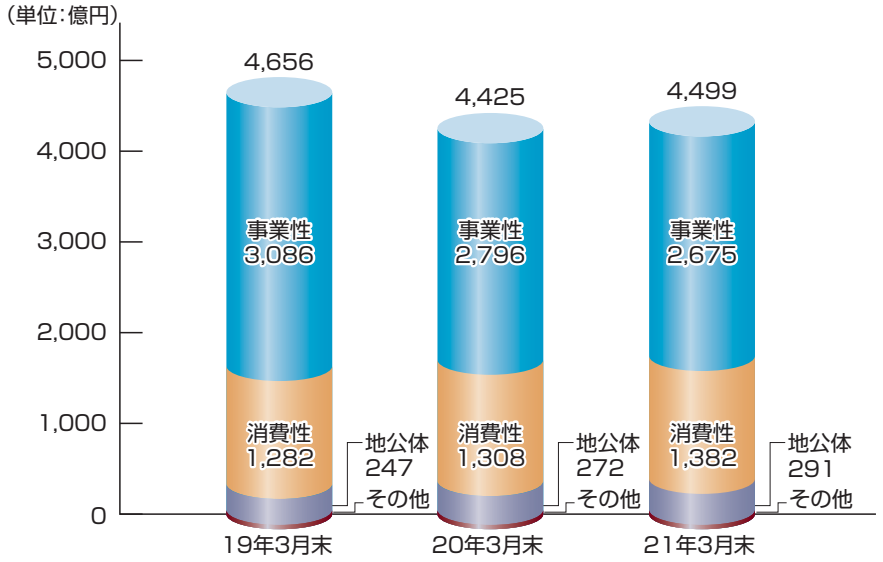
●預金者別にみると、個人預金は横這いでしたが、一般法人と地公体預金は減少しました。



2）貸出

●貸出は20年度中73億円増加し、21年3月末の残高は4,499億円、前年比1.7%増となりました。期末貸出の前年比がプラスになるのは4年ぶりのことです。

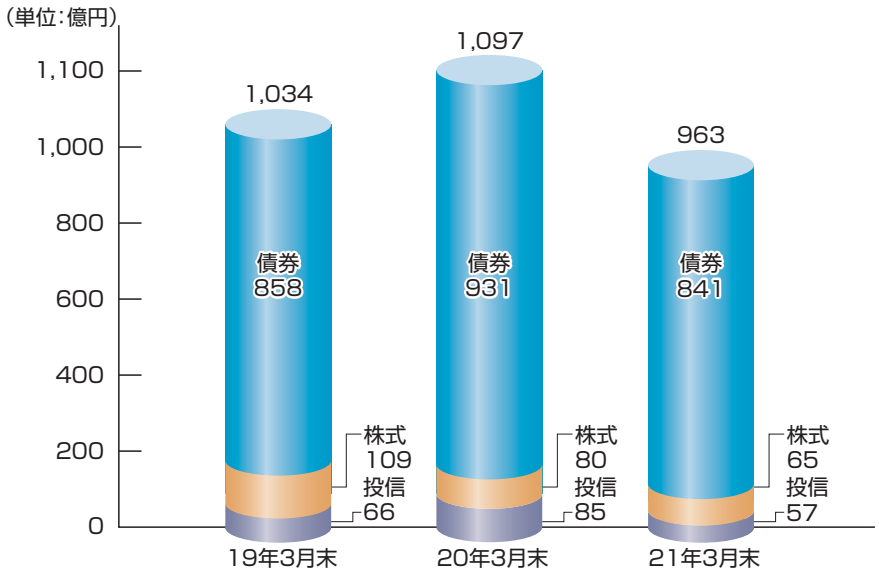
●住宅ローンが87億円増と引続き増加したほか、事業性貸出も14億円減（前年295億円減）と目立って好転しました。



3）有価証券

●有価証券は20年度中133億円減少し21年3月末残高は963億円、前年比12.1%減となりました。

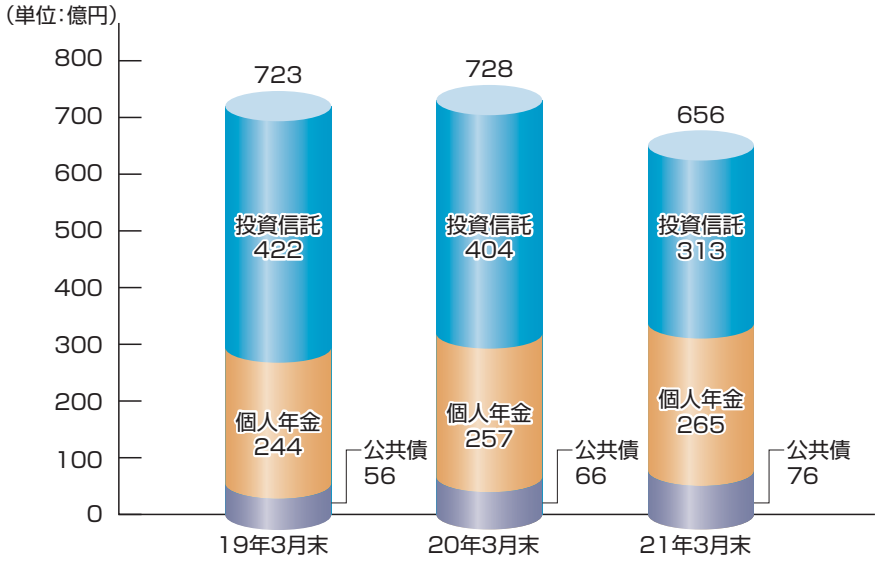
●預証率は末残16.8%（前年19.0%）、平残19.2%（同18.5%）になりました。



4）窓販・預り資産

●20年度中の窓販額は72億円と、投信を中心に、前年比47%減となりました。

●21年3月末の預り資産残高は投信の基準価格低下もあり656億円、前年比9.8%減となりました。



[2] 損　益

1）コア業務純益

●コア業務純益は37億円と前年比13億円、25.8%減少しました。

●これは次の事情によるものです。

①資金利益が102億円と前年比15億円減少したこと。

・貸出金利息が貸出金利の低下と貸出金平残の減少から11億円弱減少。

・有価証券利息配当金が市場金利の低下等から2億円弱減少。

・預金利息が預金金利の上昇から2億円増加。

②役務等利益が9億円と前年比3億円強減少したこと。

③営業経費は74億円と前年比5億円強減少したが収入の落込みをカバーするには不十分だったこと。

（単位：百万円）

		21／3月期	20／3月期	前年比
資金利益		10,223	11,740	▲1,517
	貸出金利息	11,065	12,158	▲1,093
	有価証券利息配当金	1,296	1,485	▲189
	預金利息	2,138	1,917	221
役務等利益		916	1,253	▲337
	窓販手数料	407	601	▲194
経費		7,430	7,998	▲568
	人件費	3,545	3,823	▲278
	物件費	3,397	3,696	▲299
コア業務純益		3,724	5,025	▲1,301

2）経常利益・純利益

●経常利益は39億円の損失となりました。経常段階の損失は15年3月期（16億円の損失）以来6年ぶりのことです。

●これは、コア業務純益の減少も一因ですが、有価証券関係損益が46億円の損失となったことが主因です。不良債権処理費用は27億円と前年（40億円）を下回りました。

●この結果、特別損益を含めた最終利益は32億円の損失と、14年3月期以来7年ぶりの赤字決算となりました。

（単位：百万円）

	21／3月期	20／3月期	前年比
コア業務純益	3,724	5,025	▲1,301
有価証券関係損益	▲4,622	▲302	▲4,320
不良債権処理費用	2,712	4,082	▲1,370
経常利益	▲3,934	583	▲4,517
特別損益	670	486	184
当期純利益	▲3,286	1,043	▲4,329

有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	21／3月期	20／3月期	前年比
債券	▲1,058	259	▲1,317
株式	▲2,447	▲474	▲1,973
その他	▲1,116	▲87	▲1,029
合計	▲4,622	▲302	▲4,320

不良債権処理費用の内訳

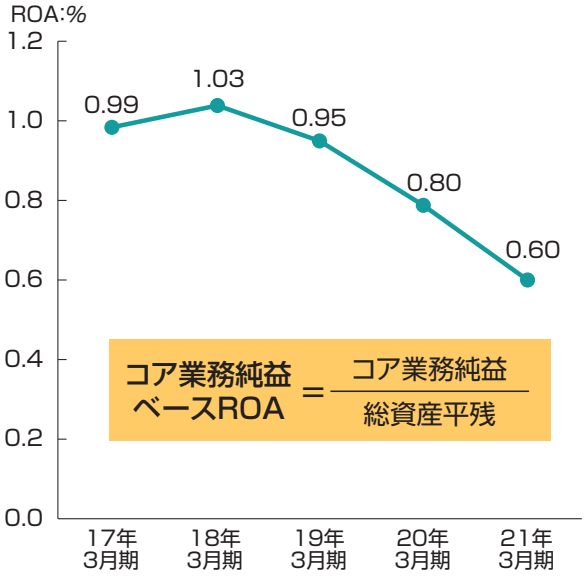
（単位：百万円）

	21／3月期	20／3月期	前年比
貸倒引当金繰入（▲戻入）	▲261	1,102	▲1,363
貸出金償却	2,968	2,908	60
貸出債権売却損	5	71	▲66
合計	2,712	4,082	▲1,370

3）収益力の動向

（1）ROA【総資産利益率】

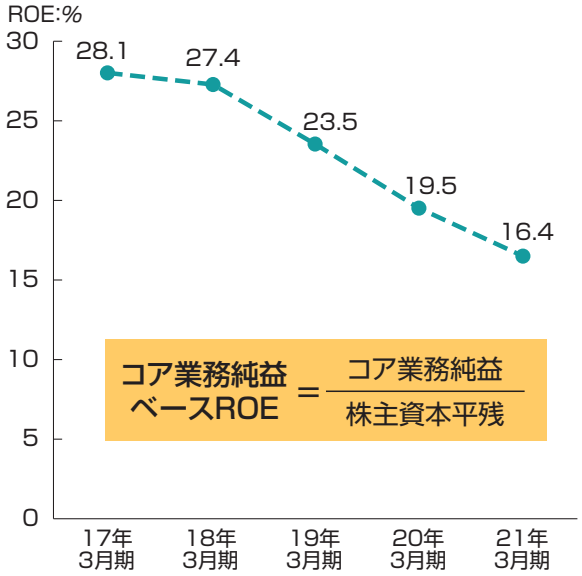
●資産の活用度合を示すROAは0.60%と前年比0.20%ポイント低下しました。



コア業務純益ベースROA ＝ コア業務純益 / 総資産平残

（2）ROE【株主資本利益率】

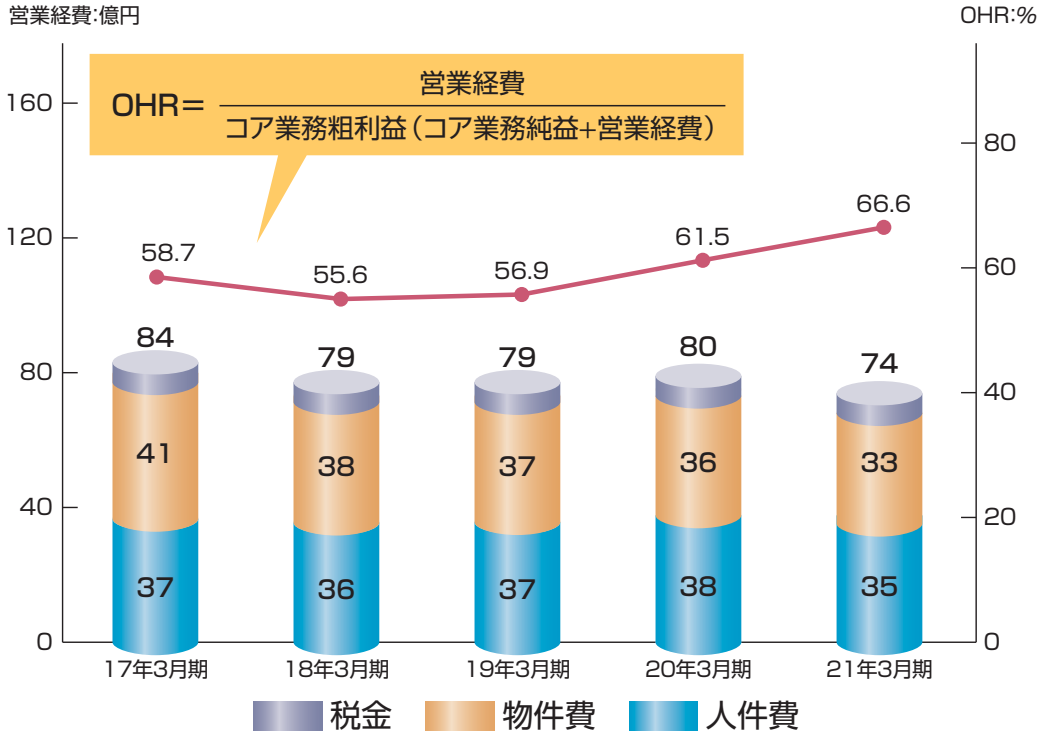
●株主資本の活用度合を示すROEは16.4%と前年比3.1%ポイント低下しました。



コア業務純益ベースROE ＝ コア業務純益 / 株主資本平残

（3）OHR【営業経費率】

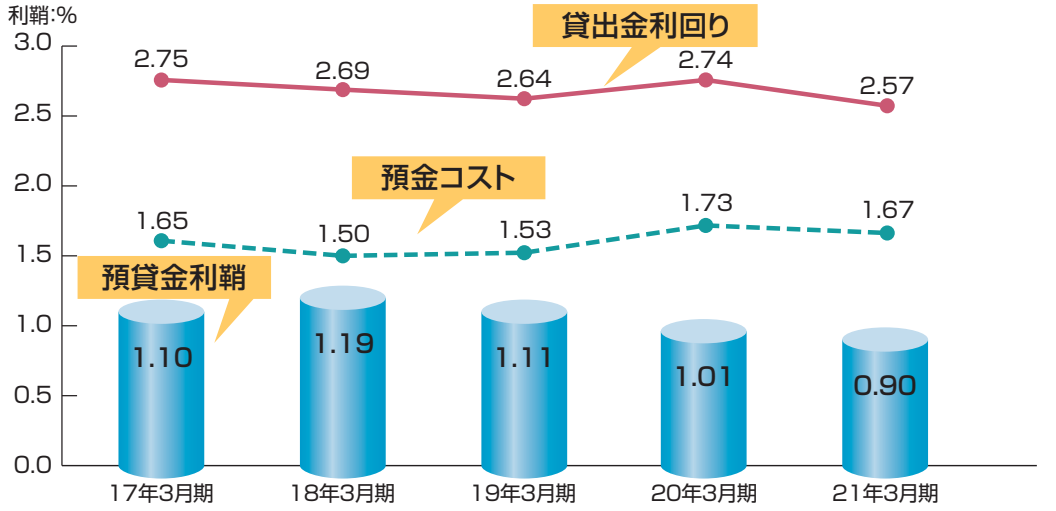
●コア業務粗利益に占める営業経費の割合を示すOHRはコア業務純益の減少から66.6%と前年比5.1%ポイント上昇しました。



OHR＝ 営業経費 / コア業務粗利益（コア業務純益+営業経費）

(4) 利鞘

●預貸金利鞘は預金コストが0.06%ポイント低下しましたが、貸出金利回りが0.17%ポイント低下したため0.90%と前年比0.11%ポイント縮小しました。

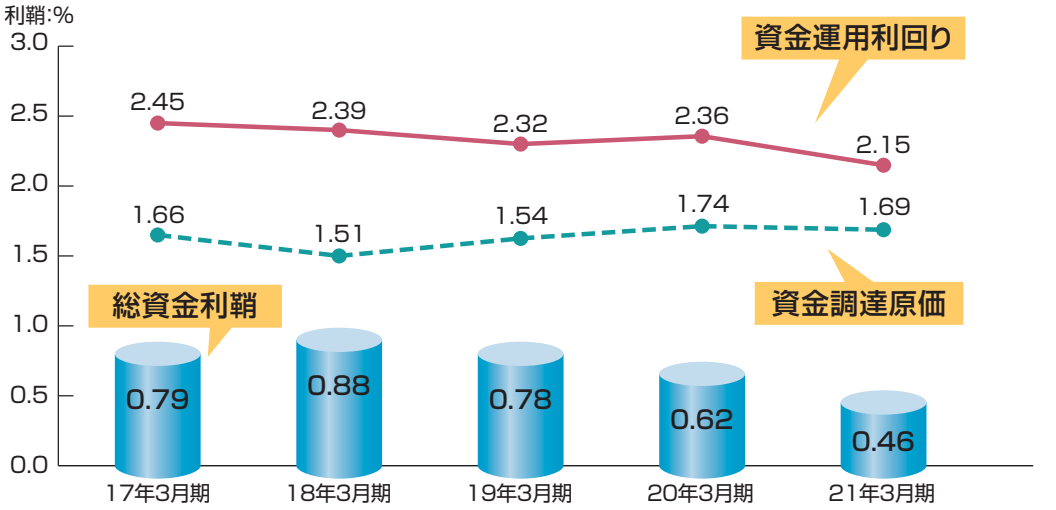


(単位:%)

(参考)

	18/3	19/3	20/3	21/3
預金利回り	0.08	0.15	0.33	0.37

●有価証券等を含めた総資金利鞘も、資金調達原価が0.05%ポイント低下しましたが、資金運用利回りが0.21%ポイント低下したため0.46%と前年比0.16%ポイント縮小しました。



(単位:%)

(参考)

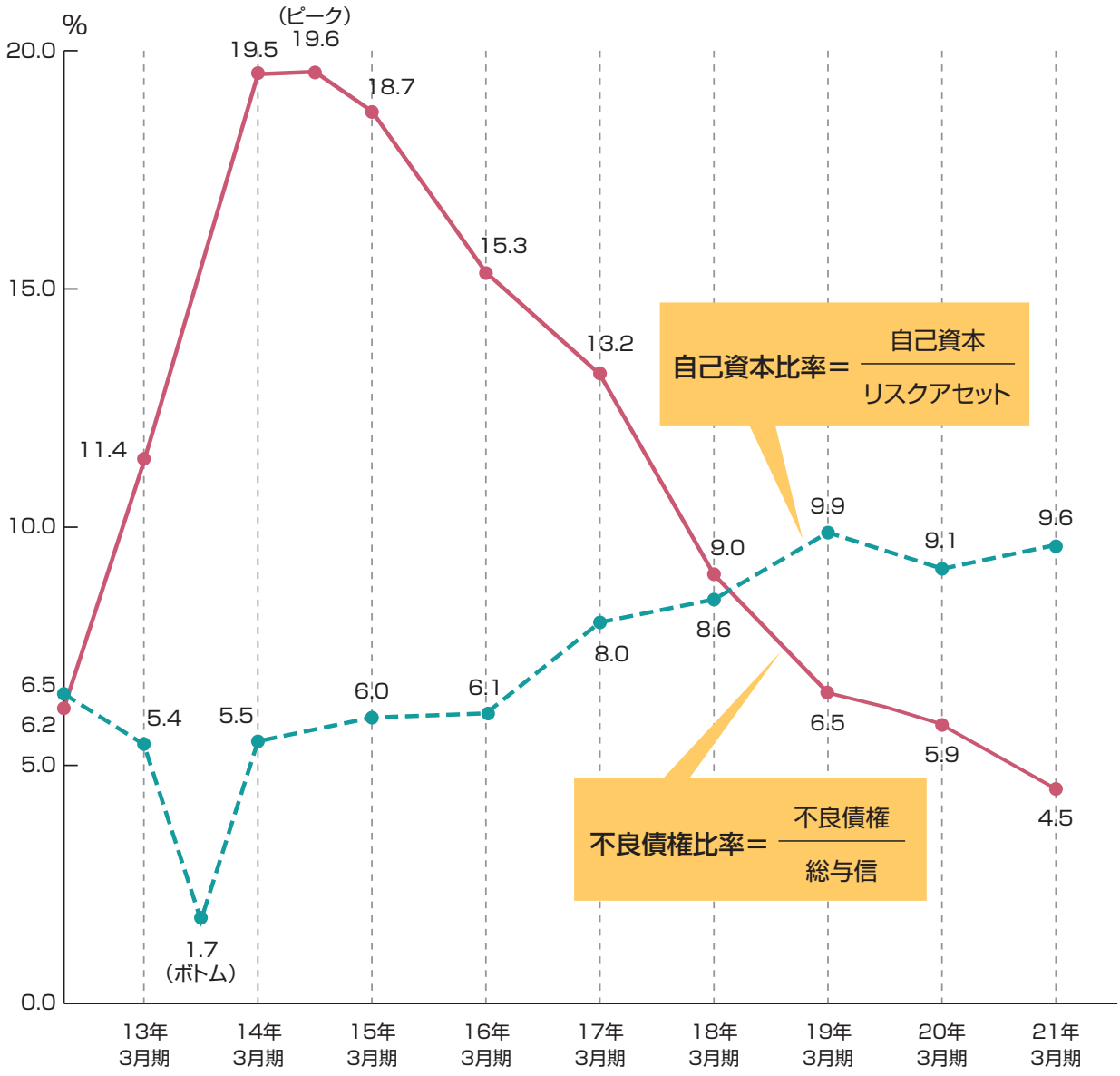
	18/3	19/3	20/3	21/3
有価証券利回り	1.25	1.32	1.39	1.17

[3] 財務

1）やや長い目で見た動向

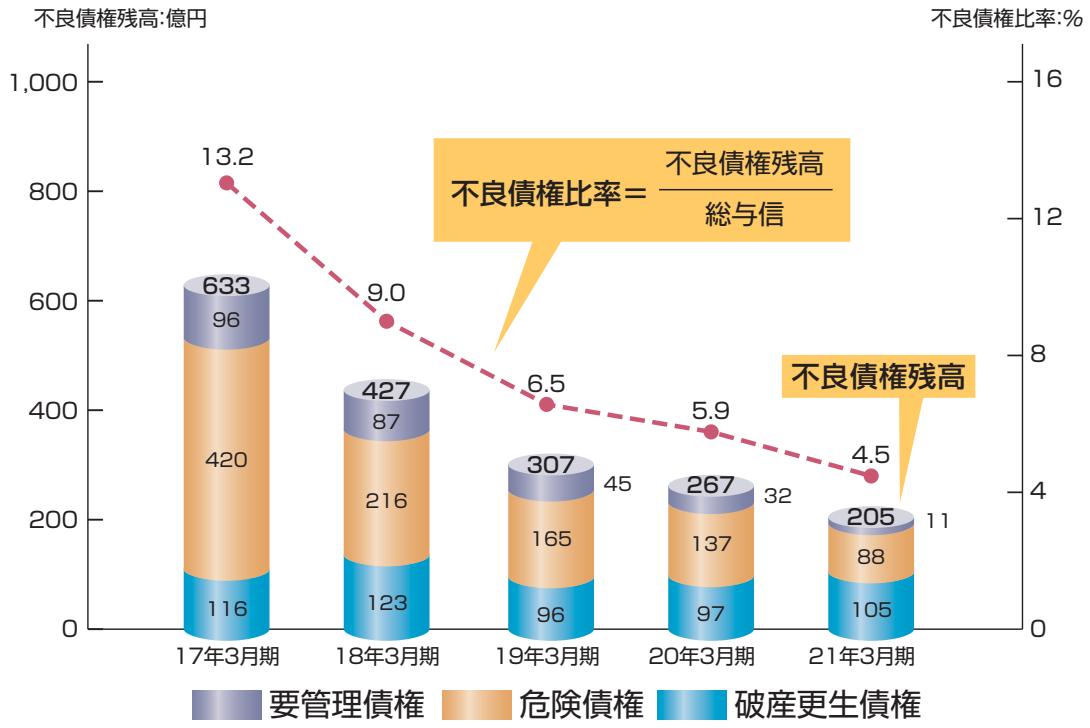
●財務内容はひと頃に比べ大幅に改善しました。

●21年3月末も自己資本比率9%台、不良債権比率4%台と健全性を維持しています。

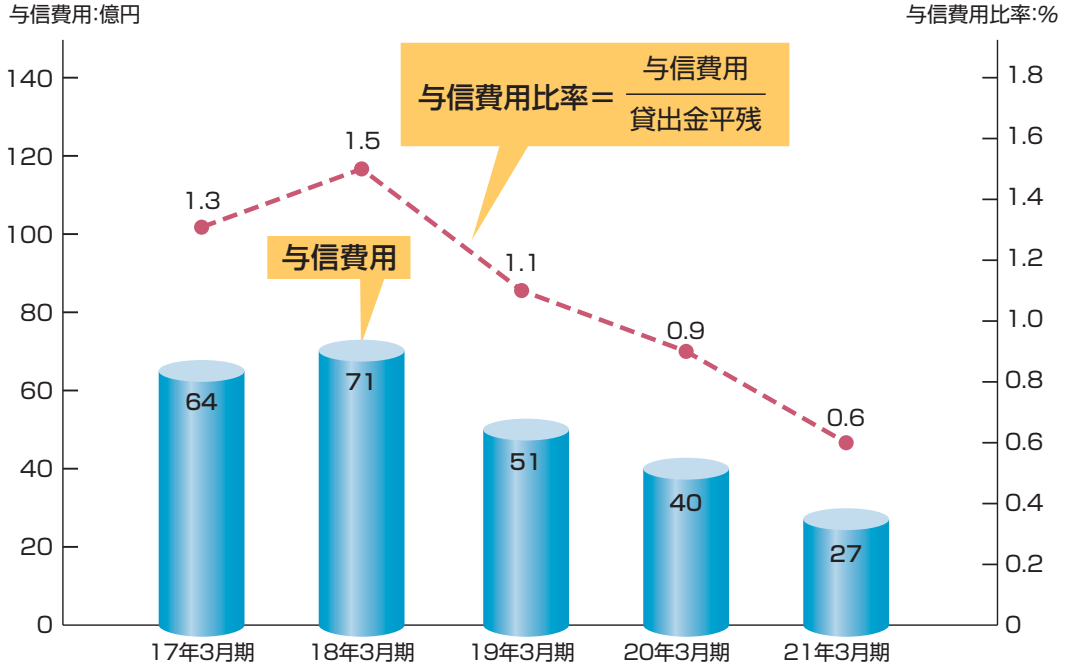


2）不良債権【金融再生法開示基準】

●不良債権は205億円と前年比62億円減少し、不良債権比率も4.5%に低下しました。



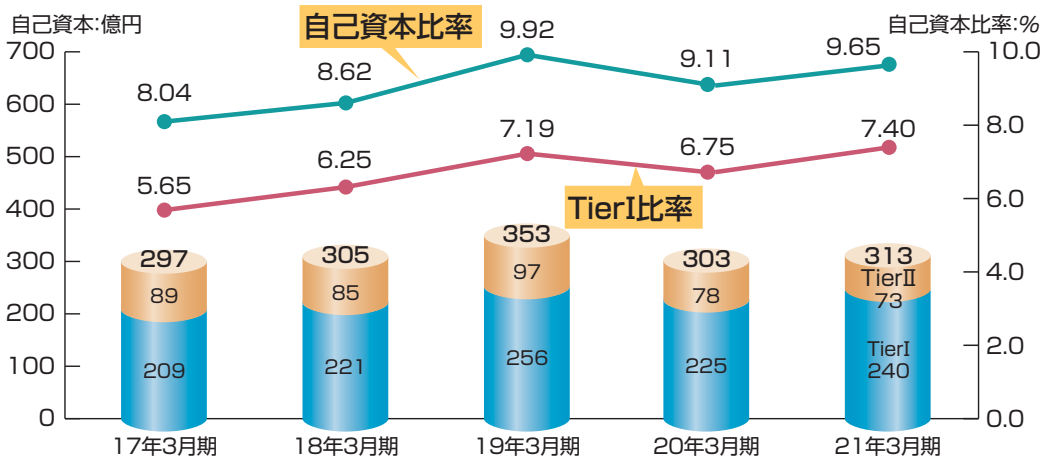
●20年度の与信費用比率は0.6%に低下しました。



（注）与信費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋債権売却損

3）自己資本【新BIS国内基準】

●自己資本は313億円と前年比10億円増加し、自己資本比率は9.65%になりました。



［4］リスク管理

1）統合リスク

●3月末の統合リスク量は176億円と前年比46億円増加しました。

●3月末の未使用資本は73億円と前年比ほぼ半減しましたが、現状、営業活動に資本の制約は少なく、貸出には今後とも積極的な姿勢で臨む方針です。

（単位：億円）

	21年3月末	20年3月末
統合リスク量　A	176	130
信用リスク（貸出等）	75	52
市場リスク（有価証券等）	55	41
金利リスク（預金・貸出等）	26	15
オペレーショナルリスク	19	20
配賦資本　B	249	275
未使用資本　B-A	73	145

（注）統合リスク量＝信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。
・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR（一定期間に一定確率で被り得る最大損失額）による。
VaRの計測方法一観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。
信用リスク：1年（240日）
市場リスク：政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日
売買目的有価証券10日、その他有価証券60日
金利リスク：半年（120日）
オペレーショナルリスクは基礎的手法（年間業務粗利益の15%）による。
配賦資本＝修正Tier I（その他有価証券含み損を反映）＋Tier IIのうち劣後債務。

2)アウトライヤー規制上の銀行勘定金利リスク

●3月末の銀行勘定金利リスク量は62億円と前年比7億円の増加となりました。
●金利リスク量の自己資本に対する比率は19.9%に上昇しました。

	21／3月末	20／3月末
金利リスク量　A	62億円	55億円
自己資本　B	313億円	303億円
A／B	19.9%	18.2%

(参考)金利リスク量は標準的金利ショックを与えた場合の銀行勘定のネット経済価値の低下幅。
金利リスク量の算出は99パーセンタイル値による。

[5] 今期の業績予想

●22年3月期（通期）については、経常利益8億円、純利益11億円の黒字を見込んでいます。不良債権処理費用は若干増加する見込みながら、株式市況が4月末で横這いとすれば有価証券の償却が大幅に減少するほか、コア業務純益も増加に転じる見通しです。
●今期の配当については、1株当たり年1円を予定しています。

(単位:百万円)

		19年3月期 実　績	20年3月期 実　績	21年3月期 実　績	22年3月期 予　想
単体	経常収益	16,955	16,900	14,985	15,500
	経常利益	1,565	583	▲3,934	800
	純利益	1,620	1,043	▲3,286	1,100
連結	経常収益	20,102	19,789	17,606	18,000
	経常利益	1,811	625	▲3,796	800
	純利益	1,509	1,005	▲3,285	1,100

[1] 考え方

●平成20～22年度の3年間を対象とした現行「地力強化計画」の考え方と3本柱は堅持。

3本柱	主な具体的取組み事項
①現場力の強化	・提案営業の高度化と取引先企業支援の強化。 ・インターネットバンキング、コールセンターの拡充。 ・店舗のリニューアル、事務フローの見直し、事務機器の更新。
②人材の育成	・透明性・公平性・合理性の理念に立った新人事制度の導入。 ・営業店の営業と事務を中心とした人材高度化プログラムの策定と推進。
③業務の高度化	・営業店収益管理の高度化。 ・信用リスク管理の精緻化、市場リスク管理の高度化、ALM機能の充実。

[2] 数値目標

●昨春の計画策定後、内外の情勢が大きく変化したことを考慮し、数値目標は一部修正。

		23年3月期目標		(参考) 21／3月期実績
		修正前	修正後	
収益	コア業務純益	56億円	50億円	37億円
	経常利益	30億円	25億円	▲39億円
財務	不良債権比率	4.0%	4.0%	4.5%
	自己資本比率	10.5%	10.5%	9.6%

[1] 地域密着型金融の推進に関する取り組み方針

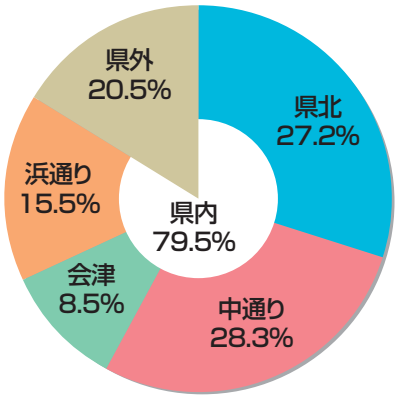
●当行は、経営基本方針である3つのビジョン「①強い銀行②親切で便利な銀行③透明性の高い銀行」を掲げ地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

取引先企業に対する支援強化	融資の高度化、多様化	地域経済への貢献
①創業・新事業支援	①目利き能力の向上、課題解決型営業の徹底	①地球環境への貢献
②取引先企業支援	②中小企業に適した資金供給手法の活用	②障がい者に対する就業機会の提供
③事業再生・経営改善の支援	③収益管理の高度化	③金融知識等の普及支援
④事業承継の支援		

[2] 地元への積極的な貸出

(1)地域別貸出額

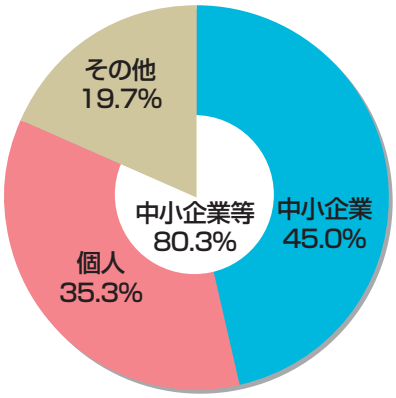
地域のお客様からお預かりした大切な預金を県内の企業や個人の方へ積極的に融資しており、県内貸出は3,577億円と、貸出全体の79.5%を占めております。



平成21年3月31日現在

(2)個人・中小企業向け貸出額

中小企業への貸出は10,199先2,023億円、個人への貸出は80,738先1,588億円となっております。両者を併せた中小企業等への貸出は90,937先3,611億円。貸出全体の先数で99.9%、金額で80.3%を占めております。



平成21年3月31日現在

[3] 平成20年4月～平成21年3月の進捗状況

取引先企業に対する支援の強化

取り組み項目	主な取り組み内容	主な取り組み実績
創業・新事業支援への取り組み	●当行独自商品「創業・新事業応援ローン」および福島県制度資金「起業家支援保証制度」の提案を行っております。	○創業者向け融資 【12件、73百万円】
取引先企業支援の取り組み	●取引先企業に対し、商談拡大を目的に、全国規模の商談会「東京ビジネスサミット」、および「彩の国ビジネスアリーナ2009」への参加機会を提供しました。	○ビジネス商談会に延べ12企業の参加がありました。また、経営改善支援としてビジネスマッチングの成約が20件ありました。 ○財務診断サービスを286先に提供
事業再生・経営改善の支援	●経営改善を必要とする支援先企業を選定し、経営改善や事業再生の支援を行っております。	○経営改善・事業再生支援 【支援対象103先/ランクアップ9先】
事業承継の支援の取り組み	●事業承継支援セミナーの開催および外部専門機関との連携による後継者の育成を行っております。	○外部研修「事業継承関連実務家研修」（主催：中小企業基盤整備機構）へ行員派遣等を行いました。

融資の高度化、多様化

取り組み項目	主な取り組み内容	主な取り組み実績
目利き能力の向上、課題解決型営業の徹底	●企業に対する目利き能力を高めるため、「人材育成プログラム」を策定し、外部研修への参加に努めております。 ●企業に対する問題解決型の営業を推進しております。	○目利き能力の向上 延べ13名が研修会に参加、また行内研修を開催し、能力向上に努めました。
中小企業に適した資金供給手法の徹底	●第三者保証や不動産担保に依存しない「コベナンツ融資、動産担保ローン、ビジネスローン」と保証協会付融資を積極推進しております。	○20年3月に動産担保融資の新商品を販売開始しました。 ○保証協会付融資実績 【実行件数2,377件/実行金額284億円】
収益管理の高度化	●個社別の損益が把握できるシステムの構築。	○店別の収益管理システムを全面的に見直し、運用を開始しました。

地域経済への貢献

取り組み項目	主な取り組み内容	主な取り組み実績
地球環境への貢献	●自然環境保全活動を行っている団体に公益信託「福島銀行ふるさと自然環境基金」より支援を行っています。 ●20年2月から尾瀬国立公園に寄付をするエコ定期「みんなの尾瀬」の取扱を開始いたしました。	○公益信託「福島銀行ふるさと自然環境基金」より1団体に対して30万円を助成いたしました。 ○エコ定期みんなの尾瀬の実績 【2,770件：3,449百万円】
障がい者に対する就業機会の提供	●引続き、障がい者雇用に努め障がい者法定雇用率1.8%以上の雇用を目指しています。	○平成20年3月末の雇用率は、2.26%となっております。
金融知識等の普及支援	●金融知識等の普及のため、県内各地で「資金運用セミナー」を開催しております。	○支店単位で35回開催、延参加人数約400名のセミナーを開催いたしました。 21年度以降も継続して開催してまいります。

1.決算説明会

(1)透明性の高い銀行として、県内6地区で決算説明会を開催いたしました。社長及び役員が決算状況について説明するとともに株主・お客様から貴重なご意見をいただく機会としております。

(2)6月と12月に東京においてアナリスト向けの会社説明会を開催いたしました。

2.環境に対する取組み

(1)公益信託「福島銀行ふるさと自然環境基金」による助成活動

自然保護活動に実績を上げた団体に対して助成金を授与しており、20年12月には福島市の「ふるさとの川・荒川づくり協議会」に対して助成しました(平成4年以来の助成累計44団体、1,056万円)。

(2)営業店ロビーでの禁煙実施

「健康増進法」の趣旨を踏まえ、平成15年6月より営業店ロビー、ATMコーナーを禁煙にいたしました。

(3)CO_2削減

平成19年7月から地球温暖化防止運動「チームマイナス6%」に参加し、平成20～22年度の3年間で、当行の電気・ガソリンの消費量をCO_2換算で186トン(6%)削減することを目指しております。

(4)エコ定期「みんなの尾瀬」の発売

平成19年8月に「尾瀬国立公園」が誕生したのを機に、20年2月から21年3月まで福銀エコ定期「みんなの尾瀬」を発売し21年5月に「尾瀬保護財団」に35万円を寄付いたしました。また、21年6月から再発売し自然環境保護の趣旨にご賛同のお客様からお預けいただいた定期預金残高の0.01%に相当する金額を当行の負担で「尾瀬保護財団」に寄付いたします。

3.店舗リニューアル

平成20年12月に矢祭支店(旧東舘支店)、21年4月に小名浜支店、5月に喜多方支店を新築移店いたしました。新しい店舗はいずれも駐車スペースを拡大するなど、お客様サービスの向上につながるものとなっているほか、環境に配慮した造りとなっております。

矢祭支店

喜多方支店

小名浜支店

金融犯罪防止等に向けた取組み

1.キャッシュカード等の不正利用対策

①ATMで簡単に暗証番号が変更できます。
②利用明細票の出力の有無を選択できます。
③覗き見防止のため、ATMにミラーを設置しています。
④ATMからの1日当たり引出し限度額を原則100万円（他行ATMを利用する場合は50万円）に引下げました。
※お客様の希望により、10万円～200万円の範囲内で限度額を自由に設定･変更することが可能です。
⑤他人に類推されやすい暗証番号（生年月日、電話番号、住所番地、連続した番号等）は使用できなくなりました。
⑥他人に類推されやすい暗証番号を使用しているお客様がATMを利用した場合、暗証番号変更をよびかける画面を表示します。

2.万が一被害に遭った場合の補償

①預金者保護法に基づく補償
・原則として全額補償します。但し、お客様のキャッシュカードおよび暗証番号の管理状況により補償割合は変わります。
②預金者保護法の対象外被害に対する補償（当行補償基準）
・法人も補償の対象といたします。
・通帳の紛失についても補償の対象といたします。
・ローンカードについても補償の対象といたします。
・デビッド利用についても補償の対象といたします。
③ご連絡窓口
9:00～17:00　最寄りの本支店
6:50～ 9:00 及び 17:00～23:00　集中サービスセンター（024-525-2663）

3.「振込め詐欺」被害防止対策

①担当部署から営業店に対して、「振込め詐欺」の具体的な手口例を示すなど、被害防止に向けて注意喚起を行っております。
②平成20年6月21日施行の「振込め詐欺救済法」に基づき、専用窓口を設置し、対応しております。
③ATMでの画面による注意喚起を行っております。

4.お振込のご本人確認対応

平成19年1月4日より、10万円を超える現金のお振込をされるお客様にはご本人確認書類の提示をお願いしております。（ATMを利用する10万円超の現金のお振込はできません。）

5.インターネットバンキングの対応

①お客様との伝送上の暗号化を実施しています。
②スパイウェア等の対策としてソフトウェアキーボードを採用しています。
③1日当たり振込限度額の上限を設定しています（200万円）。

皆さまの暮らしと企業活動をサポート

地域経済の発展に貢献するとともに、多様化するお客様の価値観やニーズを見据え、きめの細かい高度な商品サービスを提供します。

主要な業務の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

代理貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構等の代理貸付業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

1 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
2 地方公共団体の公金取扱業務
3 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
4 信託代理店業務

●保護預り及び貸金庫業務

●債務の保証（支払承諾）

●公共債の引受

●国債等公共債及び投資信託の窓口販売

●損害保険商品の窓口販売

●生命保険商品の窓口販売

当行は、会社法並びに会社法施行規則に基づき「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制のほか、株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を実現するため『内部統制システムの基本方針』を策定いたしております。

内部統制システムの基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（1）取締役会は取締役が法令、定款および当行の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定め、対外的に公表する。

（2）取締役の職務の執行が法令および定款に適合するための牽制機能として、少なくとも2名以上の当行と利害関係を有しない社外取締役もしくは社外監査役を置く。

（3）法令および定款の遵守を確保するための組織として、コンプライアンス担当役員を主宰者とする内部統制委員会を設置する。社外取締役もしくは社外監査役はいつでも内部統制委員会に出席して意見を述べることができるものとする。

（4）取締役を含め全行的な法令および定款の遵守に関する企画立案、教育指導などを担当するコンプライアンス総括部署を設置する。コンプライアンス総括部署は内部統制委員会の事務局を担当する。

（5）法令および定款の遵守に関する規程を整備する。この規程は、取締役会で決める基本方針に沿ってコンプライアンス総括部署が立案し、内部統制委員会が決定する。

（6）法令および定款の遵守について、取締役は監査役および外部の監査法人と常に情報と問題意識の共有、意見の交換に努める。

（7）取締役の法令および定款の遵守について、市場や世間のチェック機能が働くよう取締役は常に経営の透明性を高めるよう努力する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

（1）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理を行うため、取締役会において文書管理規程を制定し、当該規程に基づき次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を関連資料とともに保存する。

①株主総会議事録
②取締役会議事録
③内部統制委員会など取締役会で定めた意思決定機関の開催記録
④稟議書及び取締役を最終決裁権者とする各種申請書
⑤取締役が当事者となる契約書
⑥会計帳簿、計算書類、出入金伝票
⑦法令に基づき金融庁、財務局、税務署その他官公庁に提出した書類の写
⑧日本銀行、全国銀行協会、第二地方銀行協会、証券取引所に提出した書類の写
⑨その他文書管理規程に定める文書

（2）前項各号に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めによる。

（3）保存場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、2銀行営業日以内に本店において閲覧が可能である方法で保管する。

（4）第1項の文書管理規程の制定改廃には、取締役会の承認を要する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（1）リスク管理に関する基本方針は取締役会で決定する。

（2）リスク管理を行う組織として、リスク管理担当役員を主宰者とする内部統制委員会を設置する。社外取締役もしくは社外監査役はいつでも内部統制委員会に出席し、意見を述べることができるものとする。

（3）本部の各部署および各営業店はそれぞれが担当する業務に伴うリスクの管理を担当する。同時に、当行全体としてのリスクの横断的な管理、リスク管理の企画立案、行内各部署への指導などを担当する総括部署を別途設置する。リスク管理総括部署は内部統制委員会の事務局を担当する。

（4）リスク管理に関する規程を整備する。この規程は、取締役会で決める基本方針に沿って、リスク管理担当部署が立案し、担当本部長が決定する。

（5）監査役は、本部および営業店のリスク管理の実態に関する監査結果を監査役会および取締役会に報告する。

（6）本部および営業店のリスク管理の実態を把握するため、内部監査担当部署を設置する。内部監査の基本方針は取締役会で定める。内部監査部署は監査結果を内部統制委員会に報告する。

（7）内部監査部署が行う監査については、役員を含め何人も口出しできないものとし、その独立性を完全に確保する。本部各部署および営業店は監査結果を活用しリスク管理の向上に努める。

（8）外部の監査法人が行う本部および営業店のリスク管理に関する調査については全面的に協力するものとする。

（9）有事の際の対応方針について、日頃からその整備に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（1）取締役会は業務執行の基本方針の決定と業務の監督に専念し、細部の方針の策定や個別業務の決定については取締役会が意思決定機関として設置した各種委員会および各業務の担当取締役の判断に極力委ねる。

（2）取締役は職務の執行権限を可能な限り各部署および各営業店の責任者に委譲し、取締役本来の職務に専念できるよう努める。

（3）取締役とは別に、業務の執行を専担する執行役員を導入する。執行役員は取締役会が任命する。執行役員は必要に応じ取締役会に出席する。

（4）取締役および執行役員は業務上必要最小限の人数に抑制する。

（5）取締役および執行役員の任期は1年とする。

（6）取締役間で情報と問題意識の共有を図るとともに、互いに知恵を出し合うため、取締役会とは別に取締役同士が日常的に相談できる場を用意する。

（7）取締役の職務の執行が効率的に行われているかどうか外部からも確認できるよう、経営計画や経営目標の対外開示など経営の透明性を高める。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（1）取締役会は使用人の職務の執行が法令、定款および当行の経営理念を遵守した行動を取るための行動規範を定め、対外的に公表する。

（2）取締役会は、行動規範に反社会的勢力との関係を遮断し不当要求等に毅然として対応することを定める。また、反社会的勢力と対応する総括部署を明確にするとともに、問題発生時の具体的対応を示す行動指針やマニュアルを整備し、警察等の関係機関と連携していく。

（3）コンプライアンス統括部署はコンプライアンス基本方針に沿った規程・マニュアルを作成し、全役員・使用人に配布するほか、毎年コンプライアンス・プログラムを策定する。その徹底を期すため本部各部署および各営業店にコンプライアンス・オフィサーを置く。

（4）本部各部署および各営業店は毎月コンプライアンス勉強会を実施する。コンプライアンス総括部署は定期的にチェックリストにより全使用人の理解の確認などコンプライアンスの実態・実情のモニタリングを行う。

（5）監査役は、本部および営業店のコンプライアンスの実態を監査し、監査役会および取締役会に報告する。内部監査部署は監査結果を内部統制委員会に報告する。

（6）営業店の業績表彰に当たり、コンプライアンスに大きな問題があると認められた営業店は、表彰対象から外す扱いとする。

（7）コンプライアンス担当部署にコンプライアンスに関する報告や相談を電話、電子メール等で気軽に行える内部通報の仕組を設ける。

（8）コンプライアンス上重大な違反をした使用人に対しては、内部統制委員会が懲罰処分を行う。

6. 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（1）当行に子会社の管理を担当する責任部署を設ける。

（2）子会社には当行から取締役または監査役を派遣する。

（3）子会社は、当行の内部監査の対象とする。

（4）グループ内の役職員が当行のコンプライアンス担当部署に直接通報できる仕組みを設ける。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

（1）監査役は内部監査担当部署の使用人に監査業務の補助を行うよう依頼することができる。この場合、内部監査担当取締役は原則としてこれに応じるものとする。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

（1）上記の使用人が行う監査業務の補助については、取締役を含め何人も口出しできないものとする。また、上記の補助者をコンプライアンス上の重大な違反で、懲戒処分とするに際しては、監査役が出席した内部統制委員会の承認を得なければならないものとする。

9. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

（1）監査役会は、取締役または使用人が監査役会に報告すべき事項を取締役会と協議のうえ定める。取締役または使用人はこれを遵守するものとする。

10. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（1）監査役会は必要に応じ代表取締役社長、監査法人とそれぞれ当銀行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行うことができる。

（2）株主総会に付議する監査役選任議案の決定にあたっては、監査役会とあらかじめ協議する。

（3）監査役は取締役会、内部統制委員会、危機管理委員会その他重要な会議に出席し、意見を述べることができる。

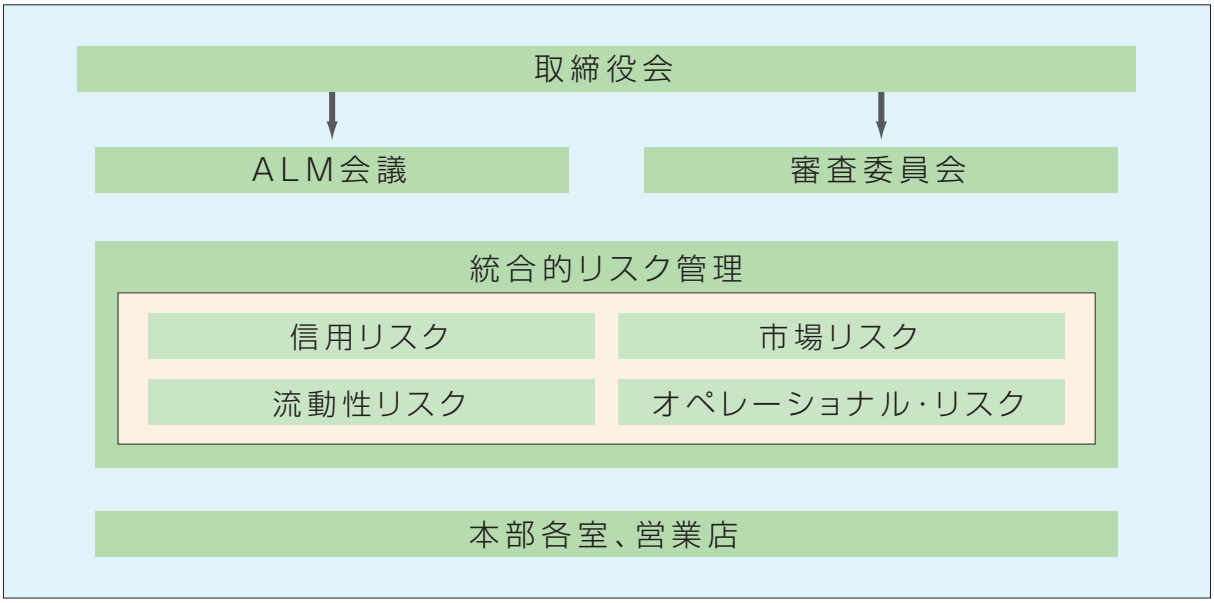
以上

リスク管理体制

基本的な考え方

企業の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度合を一層強めています。このような環境変化のなかで、当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び適切な収益を確保するため、「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを総合的かつ体系的に管理する態勢をとっております。

統合的リスク管理体制



各リスクと対策

信用リスク管理体制

信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理規程」を制定。信用格付制度を活用し、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理によって、貸出資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

市場リスク管理体制

市場リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理規程」を制定し、自己資本、収益力、リスク管理能力等の経営体力に応じたリスクの範囲内で市場部門の業務運営及びリスク管理を行うよう努めております。

流動性リスク管理体制

資金繰り管理の指針とする「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りにあたっては地域金融機関として安全性を最優先し、健全な資金ポジションの維持を基本としてリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクについて「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、発生した場合の損失を最小限にするためオペレーショナル・リスク管理規程を制定し、事務リスク、システムリスク、その他のオペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

1.誠実性

○融資・審査業務は、サービス業の基本に立ち、誠実に遂行しなければならない。

○借り入れを希望する顧客にはできるだけ速くその諾否を回答し、融資を拒否する場合はその理由を明確に説明しなければならない。

○プライバシーや企業秘密を守るため、顧客情報の管理に注意しなければならない。

2.公共性

○融資に当っては、銀行法等国の法令や県市町村の条例を遵守しなければならない。

○企業の社会的責任に鑑み、法令等に規定されていなくても、地球環境、公序良俗に反する融資や反社会的勢力に対する融資を行ってはならない。

3.収益性

○融資に当っては、株主の利益を重視し、信用コストを含め、コストに見合う貸出金利を設定するなど採算の確保に努めなければならない。

4.安全性

○融資に当っては、企業の信用度を定量・定性の両面から見極めるほか、資金使途、返済財源、保全措置、貸出期間、貸出形態など融資条件の妥当性を注意深く審査し、元本および利息の回収の確実性に注意しなければならない。

○融資実行後は、契約の履行状況や債務者の業況など中間管理に注意しなければならない。

5.リスク管理

○融資に当っては、特定の業種や特定の企業への集中を回避し、小口分散に努めなければならない。

○銀行全体としての融資総額については、自己資本とのバランスに注意しなければならない。この際、当行は地域金融機関として地域集中リスクを抱えていることも考慮しなければならない。

○融資に当っては、信用リスクのほか、金利リスク、流動性リスク、期限前償還リスク、事務リスクにも注意しなければならない。

6.手続きの厳守

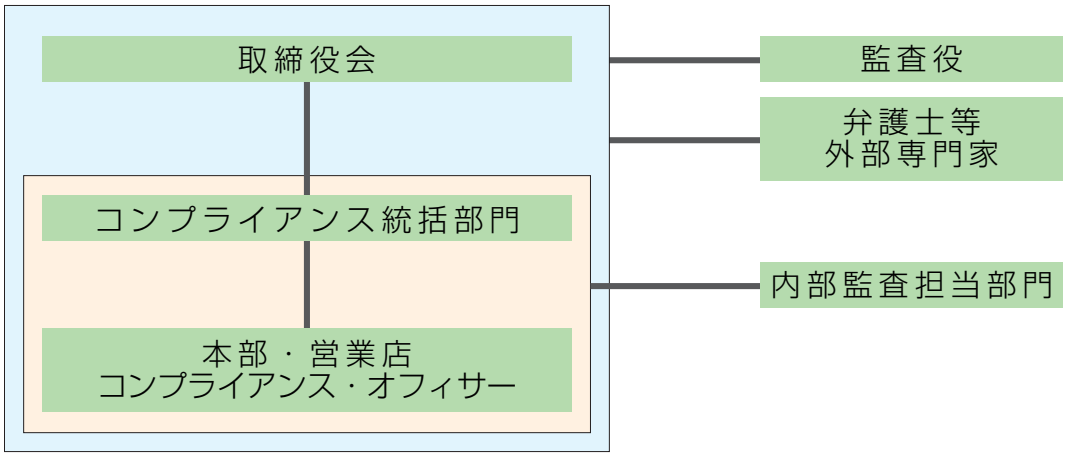
○融資および審査業務は行内手続きに従って進めなければならない。役員や支店長等の独断専行は厳にこれを禁ずる。

基本的な考え方

銀行は、高い公共性を有し、信用秩序の維持や地域経済の健全な発展に向けた貢献など大きな社会的使命を担っており、一般企業以上に高度なコンプライアンス（法令等遵守）が要求されています。

当行では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、「コンプライアンス（法令等遵守）の基本方針」及び「コンプライアンス規程・マニュアル」を制定し、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に沿って、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を確保していくため、経営陣が率先し、全社員でコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

コンプライアンス体制



金融商品取引法・金融商品販売法への対応

金融機関の取り扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組みは複雑化しております。金融商品の購入に伴い発生するトラブルを未然に防止するため、お客様保護を目的として制定された「金融商品の販売等に関する法律」を遵守し、また、投信、変額年金保険等投資性商品における取扱業者のルールを定めた「金融商品取引法」を踏まえ、勧誘方針を定めお客様にふさわしい商品をお勧めする販売態勢を整備することによって、お客様に安心してお取引きいただける銀行となるよう努めてまいります。

金融商品に関する福島銀行の勧誘方針

1. 当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約を締結する目的に照らして、適切な金融商品の勧誘を行います。
2. 当行は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引きいただけるよう、金融商品の内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により十分なご理解をいただくよう努めます。
3. 当行は、お客様からの信頼確保を第一義とし、法令・諸規則等を遵守し、お客様本位の立場での勧誘に徹します。
4. 当行は、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような金融商品の勧誘は行いません。
5. 当行は、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、お客様のご迷惑になる午後8時から午前8時までの時間帯には、訪問および電話等による金融商品の勧誘は行いません。
6. 投資性商品※は、左記の他に、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、休日における訪問および電話等の勧誘も行いません。
   ※投資性商品とは、投資信託・国債・地方債・信託受益権の有価証券、変額年金保険等の特定保険、仕組預金・外貨預金等の特定預金及び店頭デリバティブなど元本保証のない商品
7. 当行は、お客様に対する金融商品勧誘の適格性確保のため、内部管理態勢を整備します。
8. 当行は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう職員の研修体制を充実し、金融商品の知識の修得に努めます。
9. 金融商品の勧誘・販売等に関するお客様から当行への苦情・ご要望に対応するお問い合わせ窓口を本部及び各支店に設置しております。

ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせ窓口まで、お申しつけ下さい。

金融商品の勧誘・販売等に関するお問い合わせ窓口
○最寄の本・支店の営業責任者
○本部お客様相談所
TEL 024-525-2552

個人情報保護法への対応

金融機関等を含む個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱の厳正化および漏洩防止・万が一漏洩した場合の早急な対策等を目的に施行された「個人情報の保護に関する法律」により、厳正かつ適切な個人情報の取扱が求められております。

当行では、お客様の個人情報につきまして、個人情報の保護の重要性を認識し、下記の個人情報保護に関する方針に基づき厳格な管理に努めております。

個人情報保護に関する方針

福島銀行のプライバシーポリシー

福島銀行は、お客様の個人情報につきましては、個人情報保護の重要性を認識し、次の方針に基づき厳格な管理に努めてまいります。

1. 法令等の遵守

当行は「個人情報の保護に関する法律」「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」その他関連法令および社内規程等を遵守して、お客様の個人情報を適切に取扱います。

2. 情報の利用目的

お客様に関する情報の取得は、お客様とのお取引を安全確実に進めるため行うもので、業務上必要な範囲内に限ります。これらの情報は、お客様との契約上の権利・義務の適切かつ円滑な履行、新しい商品・サービスの提供等に利用させていただきます。

3. 第三者への情報の提供

当行は、法令等に基づく場合や生命、身体または財産の保護のために特に必要がある場合であって本人の同意を得ることが困難である場合等を除き、お客様の同意なしにお客様の情報を第三者に提供・開示することはありません。

4. 情報の管理方法

お客様の情報を正確、最新なものとするよう努めています。また、お客様の情報の漏洩や不当なアクセスを防止するため、適切な安全管理措置を講じます。

5. 漏洩等が発生した場合の対応

万が一、情報漏洩が起きた場合は、対象となったお客様に対し速やかに漏洩等の事実関係等を通知するとともに、二次被害の防止および類似事案の発生回避等の観点から漏洩等の事実関係および再発防止対策等を早急に公表します。

6. 開示の請求

お客様から情報開示のご依頼があった場合は、当行所定の手続に基づきお答えします。

7. 継続的な改善

個人情報の取扱いについては、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

8. 質問等の窓口

個人情報の取扱いに関する質問および相談の窓口を設置し、適切に取組みます。

預金一覧

	預金の種類	特　　色	期　間	お預入金額
便利な預金	福銀エコ定期 「みんなの尾瀬」	尾瀬の自然環境保護を目的とした定期預金です。 お預けいただいた定期預金残高の0.01%に相当する金額を当行の負担で「尾瀬保護財団」へ寄付いたします。	2年 (H22年3月31日まで)	10万円以上 1,000万円未満
	総合口座	普通預金、定期預金、プラス自動融資を1冊の通帳にまとめた口座です。年金・給振などの自動受取り、各種料金の自動支払いなどさまざまなサービスをご利用いただけます。また、いざという時には自動融資(定期預金の90%、最高500万円まで)が受けられとても便利です。	(普通預金) 出し入れ自由 (定期預金) 1カ月～5年	1円以上 1万円以上
	普通預金	自由に出し入れができ、おサイフがわりにとても便利です。	出し入れ自由	1円以上
	決済用普通預金	預金保険制度により、全額保護されますがお利息はつきません。		
	当座預金	現金を持ち歩かずに資金を効果的に活かす小切手・手形のお支払いのための預金です。ご商用に重宝で便利な預金です。	出し入れ自由	1円以上
	スーパー貯蓄 総合口座	総合口座とスーパー貯蓄口座が一冊の通帳になりました。貯蓄預金は残高に応じて6段階の金利が適用され有利に運用できます。また、普通預金との間で自動的に資金移動するスイングサービスで貯蓄預金の有利さをフル活用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
	通知預金	まとまったお金を短期間預けるのに最適な預金です。	7日以上	3万円以上
	納税準備預金	税金の納付資金専用の預金で、利息無税の特典があります。入金は自由ですが、無税のお引出しは納税時のみとなります。	入金は自由 (引出しは原則として納税時)	1円以上
ためる預金	スーパー積金	毎月一定の金額を積立てていく預金です。納税や設備資金の積立て、ご結婚・ご進学・マイホームの資金づくりに便利です。ご計画にあわせて金額・期間をお選びください。	6カ月、1年、 2年、3年、 4年、5年	(定額式) 1,000円以上 1円単位
	積立定期預金	毎月決まった金額または自由に積立てる預金です。	6カ月以上5年以内 (最終預入は満期日の1カ月前まで)	100円以上 1円単位
	財形預金	毎月の給料からの天引きで積立てる預金です。 〈一般財形預金〉お使いみち自由。お利息に一律20%の課税扱。 〈財形年金預金〉積立金を一定期間据置ののち、その元利金を年金の形で受取る預金で、退職後も非課税特典を受けられます。 〈財形住宅預金〉マイホーム取得のための専用貯蓄です。財形年金預金と財形住宅預金とあわせて、1人の預金550万円までお利息に税金がかからない非課税の特典をご利用いただけます。	3年以上 5年以上 据置期間 (6カ月～5年 受取期間 5年～20年) 5年以上	100円以上
ふやす預金	株主優遇定期	当行株主限定の優遇制度です。新たに株主となられた方も対象となります。預入期間に応じて金利を優遇します。	1年・2年・3年・5年	100万円以上 1円単位
	6カ月据置定期 「ふっくり」	6カ月据置後、いつでも払い出しができる預金です。6カ月複利で長く置くほど適用利率が高くなります。	5年 (据置期間6カ月)	1万円以上 1,000万円未満 1円単位
	資産運用プラン 「ピーチパワー」	定期預金と投資信託を組み合わせた商品で、より効果的な資金運用をお望みの方にお薦めです。投資信託は22種類の中から選べます。	6カ月・1年	合計20万円以上 投信は総額の半分以上
	自動おまとめ定期預金 「まとまるくん」	総合口座に自動おまとめ定期預金がセット。 毎月ご指定日に普通預金から積立定期預金へ自動的に積立て、一本の定期預金にまとめます。また、年2回の別途積立、更に随時積立もできます。	自動継続	1万円以上 1円単位
	年金優遇定期 「年金500」	公的年金受給者で当行へ年金振込をされている方か、新規で年金振込を指定された方を対象に500万円を上限として金利を優遇します。	1年	500万円以内
	新型期日指定 定期預金	据置期間(1年)を過ぎれば、満期日が自由に設定できるほか、お利息も1年複利で大きくふやせます。1万円からの一部引き出しもできますので急な出費にも安心です。	3年	1円以上 300万円未満
	スーパー定期	自由金利型定期預金で運用に最適です。 総合口座とセットして自動融資もご利用いただけます。	1カ月～5年	1円以上 総合口座定期は1万円以上
	変動金利定期預金	お預け入れいただいている間、6カ月毎に金融情勢に合わせて金利が変動する定期預金です。1円からご利用でき、300万円以上、1,000万円以上は、金利がより有利になります。	3年	1円以上
	自由金利型定期預金 (大口定期預金)	まとまった資金を高利回りで運用する預金です。 総合口座とセットして、自動融資もご利用いただけます。	1カ月～5年	1,000万円以上 1円単位
	譲渡性預金(NCD)	まとまった資金を有利に運用でき、満期日前に第三者に譲渡することができる預金です。	1日～2年	5,000万円以上 1,000万円単位
	オープン型 外貨定期預金	米ドル・ユーロ・英ポンド・スイスフラン・豪ドル・ニュージーランドドルから選択が可能です。金利は市場金利をもとに算出しています。	1カ月・2カ月 3カ月・6カ月・1年	10万円相当額以上

■このほかにも各種の預金をご用意いたしております。詳しくは当行窓口にお問い合わせください。

ローン一覧

消費者ローン

種類		融資金額	融資期間	お使いみち（特徴）
必要なときいつでも（カードローン）	カードローン「フリーライフ」	ご利用限度額 10万円～300万円	契約期間 2年更新	来店不要、お電話、インターネットから年中無休でお申込が出来ます。お申込から審査、ご融資まで短時間で済むカードローンです。
	カードローン「キャッシュフリー」	ご利用限度額 10万円～200万円	契約期間 1年更新	使い道自由で、お勤め以外の方もご利用可能なカードローンです。お電話、FAXからのお申込ができます。
	カードローン「イーベ」	ご利用限度額 10万円、30万円、50万円	契約期間 2年更新	お申し込みから審査、ご融資まで超短時間で済む便利なカードローンです。お勤め以外の方にもご利用可能です。インターネットからお申込みができます。
	カードローン「住宅ローンプラスONE」	ご利用限度額 30万円、50万円	契約期間 2年更新	住宅関連資金をご利用されている方、または、ご利用される方専用のカードローンです。
豊かなくらしのために（消費者ローン）	ハッピーローン	200万円まで	5年以内	暮らしの資金なら自由にご利用いただけます。
	スピードローン	300万円まで	7年以内	暮らしの資金なら自由にご利用いただけます。
	マイカーローン「車助（しゃすけ）」	500万円まで	7年以内	乗用車(新車、中古車)の購入、車検、修理費、運転免許取得、車庫建設などにご利用いただけます。インターネットからお申込みができます。
	教育ローン「学問の助2」	500万円まで	10年以内	大学、短大、専門学校等に関わる入学金・授業料・受験料等お取引内容等で最大1.5%の金利優遇。
	生活応援ローン「おまかせ楽だ2」「おまとめ自由」	300万円まで	7年以内	お使いみち自由、またすでにご利用中のローン・クレジットをおまとめできるローンです。インターネット、電話、FAXからお申込みができます。
	ブライダルローン	300万円まで	7年以内	結婚費用（結婚式、新婚旅行費用等）にご利用いただけます。（優遇金利適用）
	メモリアルローン	300万円まで	7年以内	葬儀費用、墓地、墓石、仏壇仏具等の購入費用にご利用いただけます。（優遇金利適用）
	保険ローン	500万円まで	9年6カ月以内	積立ファミリー交通傷害保険または長期総合保険の保険料相当額を融資するもので、返済が済めば満期返戻金を受け取れます。
住まいづくりに	住宅ローン※	6,000万円まで	35年以内	マイホーム購入資金はもちろん、マイホーム建築のための土地購入資金にもご利用いただけます。（変動金利型・固定金利型・上限金利型）
	福銀リフォームローン	1,000万円まで	15年以内	増改築資金・バリアフリー改築資金・介護器具の購入資金にご利用いただけます。インターネットからのお申込みができます。
	ハッピーリフォームローン	500万円まで	15年以内	マイホームの増改築、補修のほか門塀、造園などにもご利用いただけます。
大型ローン	事業者カードローン	1,000万円まで	契約期間1年または2年更新	事業資金をカード1枚でご利用いただけます。（福島県信用保証協会提携）
	アパートローン	2億円まで	30年以内	資産形成、相続対策にぴったりのローンです。親子リレー返済、借換え資金もご利用いただけます。

■※印ローンは、「債務返済支援保険」付きもお取扱いいたしております。
このほかにも各種のローンをご用意いたしております。詳しくは当行窓口にお問い合わせください。

中小事業者向小口ビジネスローン

種　類	融資金額	融資期間	お使いみち（特徴）
「クイックビジネスローンα」	5,000万円以内	10年以内	運転・設備資金需要に迅速に対応します（福島県信用保証協会提携）。 原則、担保・第三者保証人不要です。
「クイックビジネスローンαⅡ」	2,000万円以内	10年以内	
「クイックビジネスローンβ」	1,000万円以内	5年以内	運転・設備資金需要に迅速に対応します。 原則、担保・第三者保証人不要です。
福島県中小企業家同友会 会員向け提携ローン	5,000万円以内	7年以内	運転資金、設備資金
創業・新事業応援ローン	1,000万円以内	5年以内	創業又は新事業に必要な設備資金・運転資金
ISO認証取得先融資	1億円以内	運転資金　5年以内 設備資金　7年以内	運転・設備資金需要に対応します。
福銀税理士ローン	50万円以上 500万円以内	5年以内	自由（事業性・非事業性資金共に可能です） 原則、担保・第三者保証人不要です。
法人会・税理士会パートナーローン	5,000万円以内	5年以内	事業に必要な運転資金（当行旧債返済資金を除く）、設備資金。

エレクトロニック・バンキング

種　類	内　容
インターネットバンキングサービス	お客様のパソコン、携帯電話（iモード対応機種、EZweb対応機種、Yahoo!ケータイ対応機種）で原則24時間残高照会やお振込、お振替等がご利用できます。また、パソコンでは、住所変更、公共料金口座振替申込、定期預金預入・解約のサービスもご利用いただけます。
ファームバンキング（FB）サービス	お客さまのパソコンやFB専用端末機“しっかり君”と当行のコンピュータを通信回線で結び、振込や預金残高の照会をはじめいろいろなサービスがご利用いただけます。さらにWindows対応のFBソフト“しっかり君WIN”も取扱っています。 ［主なサービス］ ・お取引内容の照会サービス ・即時資金移動サービス ・一括データ伝送（総合振込・給与振込・賞与振込・口座振替）サービス
F-NET代金回収サービス	各種商品の販売代金・売掛金や会費等の集金を、F-NET（福島県資金ネットサービスセンター）が銀行の口座振替機能を利用し、代金回収するサービスを取扱っています。 県内金融機関はもとより、全国の金融機関、郵便局から代金回収が可能です。
テレホン・サービス	お客さまの電話で、ご預金への振込・残高などお取引情報の連絡や照会のサービスがご利用いただけます。
ファクシミリ・サービス	お客さまのファックスで、預金口座への振込・残高などお取引情報の連絡や照会のサービスがご利用いただけます。
ホームバンキング（HB）サービス	お客さまの多機能電話機やHB端末機と当行のコンピュータを通信回線で結び、ご自宅で振込や残高照会などのサービスがご利用いただけます。
デビットカードサービス	当行のキャッシュカードを使って、ジェイデビットのマークのある加盟店でお買物ができます。 お買物代金は、お客さまの預金口座から自動的に支払われる便利なサービスです。

商品利用に当っての留意事項

（1）消費者ローンの利用方法

①ご自分の収入から判断し、支払い能力を超えたご利用にならないようにご注意下さい。
②計画的なご利用を心がけて下さい。
③ご自分のご利用残高をご確認の上、ローンやクレジットの毎月返済金額がいくらになるか把握しておいて下さい。

（2）変動金利ルール適用

変動金利に関する特約を定めた場合は、特約の条項に添って基準とする金利の変動幅により変動します。

証券業務

種類		内容	期間	お取扱い金額
公共債の窓口販売	長期利付国債	新規発行の国債の販売を窓口でお取扱いしています。 国が発行する債券ですから、安全・確実で年2回お利息をお受取りになれる商品です。資金の運用期間に合わせてお選び下さい。	10年	5万円以上 5万円単位
	中期利付国債		2・5年	
	個人向け国債		固定5年 変動10年	1万円以上 1万円単位
投資信託の窓口販売		安全性の高い追加型公社債投信（MMF）や日経平均株価に連動する追加型株式投信（インデックス型）など、資金の目的に合わせてお選び下さい。	定めなし	商品によって異なります。
公共債ディーリング		既に発行されている公共債（国債、政府保証債、地方債）の売買をお取扱いしています。お客さまの資金運用計画に合わせて債券をお選びいただけます。	随時	商品によって異なります。
社債受託業務		社債の管理業務の受託、担保の受託及び発行の諸手続きをお取扱いしています。		

投資信託主要商品ラインナップ

	商品名	運用会社	特色
国内債券型	ダイワMMF （マネー・マネジメント・ファンド）	大和証券投資信託委託株式会社	安全性の高い公社債、短期金融商品等を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。
	公社債投信	大和証券投資信託委託株式会社	国債・地方債・金融債・電力債等の公共債で運用し、中長期的に安定した収益の確保を目指して、安定運用を行います。
国内株式型	ストックインデックスファンド225	大和証券投資信託委託株式会社	日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価の動きに連動する投資効果を目指して運用を行います。
	日興エコファンド	日興アセットマネジメント株式会社	わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業及び環境に関連する事業を行う企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的とした運用を行います。
	三菱UFJ日本株アクティブ・ファンド （愛称:凄腕）	三菱UFJ投信株式会社	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
外国債券型	ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント株式会社	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を図ることを目的として安定的な運用を行います。
	グローバル・ソブリン・オープン （3ヶ月決算型・毎月決算型）	国際投信投資顧問株式会社	世界主要先進国のソブリン債券に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。
	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（毎月分配型）（愛称:杏の実）	大和証券投資信託委託株式会社	オーストラリア・ドル建て及びニュージーランド・ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
	ダイワ外債ソブリン・ファンド （毎月分配型）	大和証券投資信託委託株式会社	海外のソブリン債等を実質的な投資対象とし、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長を目指します。
	世界銀行債券ファンド（毎月分配型） （愛称:ワールドサポーター）	日興アセットマネジメント株式会社	・相対的に利回りの高い、新興国通貨建て世界銀行債券に投資します。 ・信用力の高い世界銀行が発行する短期債券を中心に組み入れます。 ・毎月の安定分配を目指しながら、新興国を応援します。
	三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	三井住友アセットマネジメント株式会社	EU（欧州連合）加盟国の高格付けの国債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定的な利息収入の確保を目指します。
外国株式型	グローバル高配当株式ファンド （毎月分配型）（愛称:軍配）	日興アセットマネジメント株式会社	相対的に配当利回りが高く、かつ中長期的な増配及び値上がりが期待できる世界各国（日本を含む）の株式に分散投資を行うことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長を目指します。
	三井住友ニュー・チャイナ・ファンド	三井住友アセットマネジメント株式会社	中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
バランス型	福島応援・外債バランスファンド （毎月分配型）（愛称:ハッピーアイランド）	大和証券投資信託委託株式会社	80%程度を海外のソブリン債等、20%程度を福島県企業の株式に投資します。福島県企業とは福島県内に本社またはこれに準じるものを置いている企業と、福島県に進出し雇用を創出している企業とします。
	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型） （愛称:ミルフィーユ） ・安定重視ポートフォリオ ・インカム重視ポートフォリオ ・成長重視ポートフォリオ	大和証券投資信託委託株式会社	・国内外の公社債、不動産投資信託証券（リート）、株式に分散投資を行い、資産配分比率の異なる3つのポートフォリオから選択できます。 ・毎年、奇数月の各10日に決算を行い収益分配の方針に基づいて収益の分配を行います。
	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（資産形成型） （愛称:ミルフィーユ） ・安定重視ポートフォリオ ・インカム重視ポートフォリオ ・成長重視ポートフォリオ	大和証券投資信託委託株式会社	・国内外の公社債、不動産投資信託証券（リート）、株式に分散投資を行い、資産配分比率の異なる3つのポートフォリオから選択できます。 ・毎年11月10日に決算を行い収益分配の方針に基づいて収益の分配を行います。
不動産投資信託（REIT）型	ワールド・リート・オープン （毎月決算型）	国際投信投資顧問株式会社	ファミリーファンド方式により、世界各国の不動産投資信託に分散投資を行い、リスク分配を図ったうえで、安定した利回りの確保と、長期的な信託財産の成長を目指します。
	ダイワJ-REITオープン （毎月分配型）	大和証券投資信託委託株式会社	わが国の証券取引所上場の不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、「東証REIT指数」に連動する投資効果を目指して運用を行います。

保険業務

種　類	内　容
生命・損害保険商品の窓口販売	老後資金等に備える個人年金保険、マイホームの火災保険、マイカーの自動車保険、病気・事故に備える医療保険等、幅広い保険販売を行っています。

取扱い保険窓販商品

種　類	商　品　名	引受保険会社
個人年金保険（定額）	5年ごと利差配当付個人年金保険「レーヴII」	日本興亜生命保険株式会社
個人年金保険（変額）	最低保証付変額保険「たのしみVA年金物語」	住友生命保険相互会社
	投資型年金保険「ステップライフ」	マニュライフ生命保険株式会社
年金払積立障害保険	年金払積立傷害保険「ドリームパスII」	日本興亜損害保険株式会社
住宅ローン関連長期火災保険	ホームガード保険（個人財産総合保険）	東京海上日動火災保険株式会社
	すまいの総合保険フルハウス	日本興亜損害保険株式会社
	ハウスオーナーズフィット	株式会社損害保険ジャパン
	ハウスオーナーズNeo	株式会社損害保険ジャパン
自動車保険	そんぽ24自動車保険	そんぽ24損害保険株式会社
医療保険	EVERセレクトプラン	アフラック

信託業務

種　類	内　容
公益信託	個人や企業が公益目的（自然環境の保全、奨学金給付等）のため財産を提供し、その財産を信託銀行が管理・運営し、その目的に応じて金銭を給付します。
特定贈与信託	親族の方などが、障害者の方を受益者（受取人）として財産を信託し、障害者の方の生活の安定と療養の確保を図る制度。6,000万円までの贈与が非課税です。
年金信託	企業と契約し、従業員への年金支給のため企業から信託された財産を管理運営します。
特定金銭信託	投資家の方から資金を預り、信託銀行が投資家の方の運用指図に基づき、有価証券投資および事務管理を行います。
土地信託	土地の所有者が土地の有効活用を図るため、所有地を信託銀行に信託し、信託銀行が所有者に代わって土地の有効活用の企画、建築資金の調達、建物の建築および完成した建物の管理運営を行います。

国際業務

種　類		内　容
貿易取引	輸　出	輸出手形・外貨小切手の買取・取立、輸出信用状の通知などをお取扱いしています。
	輸　入	輸入信用状の発行、輸入ユーザンスの供与、輸入取立手形の決済などをお取扱いしています。
外国送金	電信送金	海外の受取人に電信により送金するサービスです。
	送金小切手	海外の受取人へお客様が直接郵送する銀行小切手を発行いたします。
	送金受取	お客様が当行のお取引口座をご指定いただくことで、海外からの送金をお受取りいただけます。
両　替	現　金	米ドル等の売買をお取扱いしています。
	旅行小切手	海外からお持ち帰りの旅行小切手の買取を行います。
	外貨宅配サービス	三井住友銀行との提携により、外国通貨及び旅行小切手をお客様がご指定する場所に代金引換にてお届けするサービスです。
先物為替予約		輸出買取・輸入決済・外国送金等に適用する為替相場の先物予約をお取扱いしています。
相談・情報提供		貿易取引に係る相談等を承っています。また各種情報の提供を行っています。
各種保証		スタンドバイ信用状の発行、荷物引取保証など各種保証をお取扱いしています。

各種サービス

種類			内容
カードサービス	キャッシュバックサービス		時間外に当行のATMをご利用した場合、一定の取引条件を満たしたお客さまに対して、1ヵ月当り3回までのATM時間外手数料をご利用の翌月(15日)にお戻しするサービスです。
	ATMご利用時間延長サービス		福島県内の全ATMで平日・土・日・祝日とも朝8時から夜9時までご利用いただけます。(一部お取扱いできないコーナーがございます。)
	キャッシュカードの暗証番号変更サービス		ATMでキャッシュカードの暗証番号の変更が随時可能です。(一部お取扱いできないコーナーがございます。)
	キャッシュカードの保険付与		キャッシュカードに紛失、盗難保険とデビットカード偽造・変造保険もついていますので、安心してご利用いただけます。(保険料無料)
	ATM定期預金作成サービス		平日に銀行をご利用できないお客様のために、土・日・祝日にもATMを利用して総合口座通帳の定期預金作成や積立定期預金のご入金がご利用いただけます。(一部お取扱いできないコーナーがございます。)
	ATM振込サービス		窓口にご来店することなく、ATMから簡単にお振込ができます。また、定期的なお振込には「振込券」をお作りいたしますので、更に便利にご利用いただけます。(一部お取扱いできないコーナーがございます。)
	クレジットカード		当行の関連会社「福島カードサービス」が発行する福島カード(UCカード)で、全国の加盟店でお買い物やお食事のお支払いがサインひとつで済みます。
	一体型カード「F-One Card(エフ ワン カード)」		「キャッシュカード」、「クレジットカード」、「デビッドカード」、「ショッピングカード」の4つの機能が1枚のカードになって、使いやすくなったカードです。ご希望に応じて、2種類(F-One Card UC、福銀イオンカード)の中から、お選びいただけます。
提携サービス	セブン銀行とのATM提携		全国のセブン-イレブン及びイトーヨーカドー内に設置されているATMで当行キャッシュカードがご利用いただけます。朝7時から夜11時まで、ご入金・お引出しがご利用可能です。(但し、ご入金・お引出し共に別途手数料がかかります。)
	ゆうちょ銀行とのATM提携		全国のゆうちょ銀行ATMで当行キャッシュカードがご利用いただけます。当行ATMと同様にご入金・お引出しがご利用可能です。(但し、ご入金・お引出し共に別途手数料がかかります。)
	東北4行のATM相互提携「東北おむすび隊」		当行と大東銀行、仙台銀行、きらやか銀行の4行のCD・ATMで、カードによる残高照会とお引出しが手数料無料でご利用可能です。(但し、土曜日終日及び通常時間外のお引出しの場合は、別途手数料がかかります。)
	キャッシングサービス		当行と提携したクレジット会社の発行するカードでATMによるキャッシングサービスがご利用いただけます。(ご利用いただけるカード会社は、27社)
為替・自動振替サービス	為替サービス	国内為替	全国銀行データ通信システムにより、国内の送金、振込、代金取立などの各種サービスを迅速・安全・確実にお取扱いしています。
		外国為替	米ドル現金や旅行小切手の両替、海外送金、貿易取引、外貨預金などをお取扱いしています。他に「外貨宅配サービス」の取次ぎを行っております。
	自動支払いサービス		電気、電話、水道、ガス、NHK受信料などの各種公共料金のほか、各種授業料、保険料、クレジット代金などをご指定口座から自動的にお支払いすることができます。
	自動受取サービス		お給料やボーナス、年金、配当金等がお客さまご指定の口座へ自動的に入金され、安全・確実にお受け取りいただけます。
	自動振込サービス		お客さまのご依頼により、振込期間・振込日・振込金額・受取人等を指定し、定期的・継続的に振込を行います。ご指定口座から資金を引き落し、お振込みします。
保管サービス	夜間金庫サービス		お店の売上金などを営業時間終了後でも、年中無休でお預かりします。
	貸金庫サービス		預金証書、株券、権利証、貴金属などお客さまの大切な財産を保管します。
その他のサービス	お客さま相談・税務相談		銀行業務についてあらゆるご相談や、経営・財務・法律・税務などのご相談を受け付けています。

手数料一覧

（平成21年6月30日現在）

種類				手数料（円）		備考
預金関係	当座預金			署名鑑無	署名鑑有	
		小切手帳		1,050	1,260	50枚
		約束手形帳		1,050	2,100	50枚
		為替手形帳		2,310	—	25枚
		自己宛小切手		1,050	—	1枚
		約束手形		42	52	1枚
		為替手形		42	—	1枚
		マル専手形用紙		1,050	—	1枚
		マル専口座開設		5,250		
	再発行（CDカード・通帳・証書）			1,575		
	CD・ATM利用料	他行カード利用料		105		（注）月～金の午前8時～8時45分、午後6時～9時、及び土・日・祝日の終日
		延長時間利用料（注）		105		
融資関係	一般融資	融資実行事務手数料（ローン除く）	手形貸付	5,250		
			証書貸付	10,500		制度融資等一部対象外となるものがあります。
		保証書等発行手数料		3,150		
		繰上返済手数料（ローン除く）	証書貸付	21,000		
		条件変更手数料（ローン除く）	融資全科目	31,500		
	事業性ローン取扱手数料			21,000より		
	住宅ローン手数料	取扱手数料		21,000より		
		金利再選択手数料		10,500		
		条件変更手数料		21,000		
		繰上返済手数料	変動金利	一部繰上	10,500	1回につき一律
				全額繰上	当初貸出日より3年以内	42,000	
				〃 5年以内	31,500	
				〃 7年以内	21,000	
			固定期間金利選択型	500万円未満※	21,000	※繰上返済額
				500万円以上※1,000万円未満	31,500	
				1,000万円以上※	42,000	
			上限金利付	一部繰上	21,000	
				全額繰上	31,500	
	融資予定証明書発行			証明額の1/10,000プラス消費税		
	不動産担保取扱手数料（一般）	5千万円未満		21,000		
		5千万円以上1億円未満		31,500		
		1億円以上		52,500		
		極度増額、減額・追加・一部解除・順位変更・担保差替・担保譲渡、譲受		21,000		
	売掛債権担保融資・担保管理手数料			5,250より		基本手数料5,250円 管理手数料2.100円
	用紙代	各種契約書		210		
		各種約定書				
		担保差入書				
		借入用約束手形		105		
	消費者ローン取扱手数料			2,100より		一部対象外となるものがあります。
	ローンカード発行（利用時）イーベ・住宅ローンプラスONE・事業者カードローン			1,575		一部対象外となるものがあります。
	ローンカード再発行			1,575		
残高証明書	都度発行			525		
	継続発行					
	英文発行			1,050		
	当行制定書式以外の発行			1,575		

（注）1.上記手数料には5%の消費税が含まれております。
2.上記以外の手数料については、当行窓口にお問い合わせください。

種類					手数料（円）	備考
為替関係	振込	窓口ご利用	店内振込	3万円未満 1口	210	
				3万円以上 1口	420	
			本支店扱	3万円未満 1口	315	
				3万円以上 1口	525	
			他行扱 文書扱	3万円未満 1口	630	
				3万円以上 1口	840	
			他行扱 電信扱	3万円未満 1口	630	
				3万円以上 1口	840	
		機械ご利用	店内振込	3万円未満 1口	105	
				3万円以上 1口	210	
			本支店扱	3万円未満 1口	105	
				3万円以上 1口	315	
			他行扱	3万円未満 1口	420	
				3万円以上 1口	630	
		定額自動振込	店内振込	3万円未満 1口	105	
				3万円以上 1口	105	
			本支店扱	3万円未満 1口	210	
				3万円以上 1口	420	
			他行扱	3万円未満 1口	525	
				3万円以上 1口	735	
		基本手数料			525	
	送金	本支店扱		1口	630	
		他行扱（普通）		1口	840	
	代金取立	異なる手形交換所間	本支店扱	1通	525	同一手形交換所管内の小切手の取立は無料ですが、先日付小切手振出日呈示取立については、210円の手数料が生じます。
			他行扱（普通）	1通	735	
			他行扱（至急）	1通	945	
		同一手形交換所管内	手形取立	1通	210	
	その他	送金・振込組戻料		1口	1,050	
		取立手形組戻料		1通		
		不渡手形返却料		1通		
		旅館券決済手数料		1枚	31	
保管業務関係	貸金庫			極小型	10,500	
	全自動貸金庫年間手数料			60H	18,900	
				100H	21,000	
				140H	23,100	
				200H	27,300	
	夜間金庫			基本料	63,000より	
	保護預り			公社債	1,260	
				一般封かん預り	2,520	
代理事務	株式払込金保管料				所定の計算による	
	クレジットカードのキャシング				105	延長時間帯利用料
取引明細書等発行手数料				通常分（窓口作成分）	210	
				取引履歴検索分	1,050	
窓口多硬貨入出金（硬貨）窓口円貨両替（紙幣・硬貨）				101枚～300枚	105	
				301枚～500枚	210	
				501枚～1,000枚	315	
				1,001枚～2,000枚	630	
				2,001枚～	1,000枚毎に315円	
その他	署名判印字サービス登録				15,750	
	不渡異議申立事務取扱				3,150	
	夜間金庫鍵再交付				5,250	
	普通入金帳				1,470	
	夜間金庫入金帳				3,675	
	窓口扱い入金帳				3,675	

福島銀行
ディスクロージャー誌 2009

資料編

連結財務諸表	40
連結セグメント情報	47
連結自己資本比率	48
財務諸表（単体）	49
損益の状況	50
預金	58
貸出金	60
証券	64
時価情報	66
デリバティブ取引情報	68
為替・単体自己資本比率	69
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示項目	70
経営指標・資本・株式	81
行動規範	83
営業店一覧	84
CD／ATM一覧	85
店舗ネットワーク図	86
開示項目一覧	88

当行の計算書類は、会社法第396条第1項に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結財務諸表

平成20年度連結決算の概況

●預金は、個人預金は若干増加したものの法人預金と公金預金は減少し、前年比0.6%減の5,720億円となりました。
●貸出金は、住宅ローンの引き続きの増加及び保証協会付融資の増加に伴い、前年比1.7%増の4,468億円となりました。
●損益関係は、経常利益△3,796百万円、当期純利益△3,285百万円と、前年比それぞれ707.3%、426.8%減少しました。
●不良債権は、企業倒産や業況悪化の増加があったものの引続き減少し、不良債権比率は着実に低下しております。
●自己資本比率は、有価証券を中心にリスクアセットが減少したことから0.01ポイント上昇し9.59%となりました。

連結貸借対照表

■資産の部

（単位:百万円）

科目 ＼ 年度別	平成20年3月31日	平成21年3月31日
現金預け金	41,720	33,120
コールローン及び買入手形	―	5,000
商品有価証券	100	136
金銭の信託	1,767	1,738
有価証券	109,935	96,131
貸出金	439,193	446,865
外国為替	43	40
リース債権及びリース投資資産	―	3,873
その他資産	10,010	10,556
有形固定資産	17,066	13,548
建物	6,038	5,747
土地	6,974	6,974
建設仮勘定	―	306
その他の有形固定資産	4,053	519
無形固定資産	661	645
ソフトウェア	308	538
その他の無形固定資産	353	106
繰延税金資産	6,113	6,063
支払承諾見返	1,595	1,134
貸倒引当金	△10,071	△7,836
資産の部合計	618,135	611,017

■負債及び純資産の部

（単位:百万円）

科目 ＼ 年度別	平成20年3月31日	平成21年3月31日
預金	575,942	572,093
借用金	1,074	1,053
社債	4,500	4,000
その他負債	5,574	6,537
賞与引当金	106	―
退職給付引当金	2,294	2,201
役員退職慰労引当金	166	158
睡眠預金払戻損失引当金	48	44
利息返還損失引当金	1	2
繰延税金負債	0	―
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
負ののれん	―	1,256
支払承諾	1,595	1,134
負債の部合計	592,402	589,580
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	4,017	388
自己株式	△11	△13
株主資本合計	27,822	24,191
その他有価証券評価差額金	△4,622	△3,540
土地再評価差額金	617	616
評価・換算差額等合計	△4,004	△2,923
少数株主持分	1,915	169
純資産の部合計	25,732	21,437
負債及び純資産の部合計	618,135	611,017

連結損益計算書

（単位:百万円）

科目 ＼ 年度別	平成20年3月期（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）	平成21年3月期（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）
経常収益	19,789	17,606
資金運用収益	13,827	12,519
貸出金利息	12,168	11,069
有価証券利息配当金	1,491	1,300
コールローン利息及び買入手形利息	160	142
預け金利息	4	7
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,146	1,851
その他業務収益	393	208
その他経常収益	3,422	3,026
経常費用	19,164	21,403
資金調達費用	2,131	2,308
預金利息	1,916	2,138
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	63	22
社債利息	147	143
その他の支払利息	4	4
役務取引等費用	896	951
その他業務費用	207	2,394
営業経費	8,314	7,755
その他経常費用	7,615	7,992
貸倒引当金繰入額	1,248	162
その他の経常費用	6,366	7,830
経常利益又は経常損失(△)	625	△3,796
特別利益	547	494
固定資産処分益	13	4
償却債権取立益	533	241
社債買入償還益	―	249
特別損失	283	78
固定資産処分損	32	28
減損損失	7	15
固定資産臨時償却費	―	34
その他の特別損失	243	―
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	888	△3,380
法人税、住民税及び事業税	51	22
法人税等調整額	93	48
法人税等合計	―	70
少数株主損失(△)	△261	△166
当期純利益又は当期純損失(△)	1,005	△3,285

連結株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

科目＼年度別	平成20年3月期（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）	平成21年3月期（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,277	18,127
当期変動額		
新株の発行	850	—
当期変動額合計	850	—
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
前期末残高	4,849	5,688
当期変動額		
新株の発行	850	—
自己株式の取得	8	—
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△19	—
当期変動額合計	839	—
当期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
前期末残高	4,659	4,017
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△344
当期純利益又は当期純損失(△)	1,005	△3,285
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,322	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	△642	△3,628
当期末残高	4,017	388
自己株式		
前期末残高	△99	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△1,255	△3
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	1,341	—
当期変動額合計	88	△2
当期末残高	△11	△13
株主資本合計		
前期末残高	26,687	27,822
当期変動額		
新株の発行	1,700	—
剰余金の配当	△326	△344
当期純利益又は当期純損失(△)	1,005	△3,285
自己株式の取得	△1,246	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	1,134	△3,631
当期末残高	27,822	24,191

（単位:百万円）

科目＼年度別	平成20年3月期（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）	平成21年3月期（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108	△4,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,731	1,082
当期変動額合計	△4,731	1,082
当期末残高	△4,622	△3,540
土地再評価差額金		
前期末残高	618	617
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	617	616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	727	△4,004
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,731	1,082
当期変動額合計	△4,732	1,081
当期末残高	△4,004	△2,923
少数株主持分		
前期末残高	1,178	1,915
当期変動額		
自己株式の取得	1,013	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276	△1,745
当期変動額合計	736	△1,745
当期末残高	1,915	169
純資産合計		
前期末残高	28,593	25,732
当期変動額		
新株の発行	1,700	—
剰余金の配当	△326	△344
当期純利益又は当期純損失(△)	1,005	△3,285
自己株式の取得	△233	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,007	△663
当期変動額合計	△2,860	△4,295
当期末残高	25,732	21,437

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度別	平成20年3月期（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）	平成21年3月期（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	888	△3,380
減価償却費	2,155	623
減損損失	7	15
固定資産臨時償却費	―	34
社債買入償還益	―	△249
持分法による投資損益（△は益）	△8	△12
貸倒引当金の増減（△）	1,248	163
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29	△106
退職給付引当金の増減額（△は減少）	34	△92
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	48	△4
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	1	1
資金運用収益	△13,827	△12,519
資金調達費用	2,131	2,308
有価証券関係損益（△）	332	4,656
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	224	24
固定資産処分損益（△は益）	18	24
貸出金の純増（△）減	21,691	△9,926
預金の純増減（△）	△4,628	△3,849
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△783	△21
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	370	△184
コールローン等の純増（△）減	―	△5,000
外国為替（資産）の純増（△）減	△26	2
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	―
資金運用による収入	13,853	12,560
資金調達による支出	△1,654	△2,549
その他	△1,650	321
小　計	20,429	△17,167
法人税等の支払額	△159	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,269	△17,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△87,918	△100,964
有価証券の売却による収入	10,795	23,616
有価証券の償還による収入	66,017	87,537
金銭の信託の増加による支出	△96	―
有形固定資産の取得による支出	△1,576	△498
無形固定資産の取得による支出	△150	△372
有形固定資産の売却による収入	121	12
子会社株式の取得による支出	―	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,806	9,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の買入消却による支出	―	△251
配当金の支払額	△326	△344
少数株主への配当金の支払額	△3	△0
自己株式の取得による支出	△241	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△599
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,891	△8,784
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	40,800
現金及び現金同等物の期末残高	40,800	32,016

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（平成21年3月期）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社　　2社

子会社は全て連結しております。

連結子会社名は、9ページ、グループ企業の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社である福銀ユーシーカード株式会社と福島保証サービス株式会社は、福銀ユーシーカード株式会社を存続会社として合併し、新会社は、福銀ユーシーカード株式会社から株式会社福島カードサービスへ名称を変更しております。これにより、連結子会社は、株式会社ふくぎんリース及び株式会社福島カードサービスの2社となっております。従来、福島保証サービス株式会社が行っていた信用保証業務を「銀行業関連事業」に含めておりましたが、合併後は「リース業その他事業」に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ふくぎんリースの株式を追加取得し、完全子会社化しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は株式会社東北バンキングシステムズ1社であり、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（株式については連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）　有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～50年

その他　3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、

それ以外のものは零とすることとしております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,636百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は4年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(1,420百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

また、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理年数を5年から4年に変更しております。これにより、その他経常収益が45百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)リース取引の処理方法

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(13)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行うこととしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成21年3月期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

これによる影響は軽微であります。

(貸主側)

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が3,794百万円計上され、「有形固定資産」が3,553百万円、「無形固定資産」が241百万円それぞれ減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

追加情報 （平成21年3月期）

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表を契機として、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価格をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は968百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項 （平成21年3月期）

連結貸借対照表関係

※1.有価証券には関連会社の株式58百万円を含んでおります。

※2.貸出金のうち、破綻先債権額は3,862百万円、延滞債権額は15,502百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は116百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,059百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,541百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,429百万円であります。

※7.ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、16,152百万円であります。

※8.貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、9,247百万円であります。なお、当行はCLOのメザニン受益権及び劣後受益権を14,206百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額23,454百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※9.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　85百万円

担保資産に対応する債務

預金　600百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券25,648百万円及び定期預け金212百万円を差し入れております。

なお、その他資産に保証金敷金272百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。

※10.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は33,351百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが33,022百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,629百万円

※12.有形固定資産の減価償却累計額　14,866百万円

※13.有形固定資産の圧縮記帳額　3,354百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額　— 百万円）

※14.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円が含まれております。

※15.社債は、劣後特約付社債4,000百万円であります。

※16.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,375百万円であります。

連結損益計算書関係

※1.その他の経常費用には、貸出金償却2,979百万円及び株式等償却2,476百万円を含んでおります。

※2.減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業店舗の統廃合及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ9ヶ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地　　域	福島県内	福島県内
主な用途	事業用資産　1ヵ所	遊休資産　8ヵ所
種　　類	建物	その他の有形固定資産
減損損失	13百万円	2百万円

なお、当連結会計年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	適要
発行済株式					
普通株式	230,000	―	―	230,000	
自己株式					
普通株式	115	42	7	150	(注)

(注)1.普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　42千株

単元未満株式の買増請求による減少　7千株

2.配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	33,120百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△682百万円
その他の預け金	△208百万円
現金及び現金同等物	32,016百万円

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	4,500百万円
見積残存価格部分	55百万円
受取利息相当額	△707百万円
合計	3,848百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	3	1,405
1年超2年以内	3	1,083
2年超3年以内	3	818
3年超4年以内	3	567
4年超5年以内	3	341
5年超	8	283
合計	25	4,500

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	25百万円
1年超	8百万円
合計	33百万円

3.既契約分取引について簡便的処理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が229百万円少なく計上しております。

4.転リース取引

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

リース投資資産	235百万円
リース債務	235百万円

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,584百万円
退職給付引当金	880百万円
減価償却費	260百万円
有価証券評価損	2,465百万円
繰越欠損金	2,795百万円
その他	330百万円
繰延税金資産小計	17,315百万円
評価性引当額	11,252百万円
繰延税金資産合計	6,063百万円
繰延税金資産の純額	6,063百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	△40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増加	38.2%
連結消去親会社株式売却益	1.4%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%

1株当たり情報

	平成21年3月期 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	92円52銭
1株当たり当期純損失(△)	△14円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	―

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年3月31日
純資産の部の合計額	21,437百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	169百万円
うち少数株主持分	169百万円
普通株式に係る期末の純資産額	21,267百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	229,849千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年3月期 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額	
当期純損失(△)	△3,285百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る当期純損失(△)	△3,285百万円
普通株式の期中平均株式数	229,866千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	―
普通株式増加数	―
うち新株予約権付社債	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

連結セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成20年3月期					平成21年3月期				
	銀行業関連事業	リース業その他事業	計	消去又は全社	連　結	銀行業関連事業	リース業その他事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ経常収益										
(1)外部顧客に対する経常収益	16,908	2,881	19,789	—	19,789	14,886	2,720	17,606	—	17,606
(2)セグメント間の内部経常収益	132	82	214	(214)	—	124	214	339	(339)	—
計	17,040	2,963	20,004	(214)	19,789	15,010	2,935	17,945	(339)	17,606
経常費用	16,533	2,846	19,379	(214)	19,164	18,938	2,946	21,884	(481)	21,403
経常利益(△は経常損失)	507	117	625	—	625	△3,927	△10	△3,938	141	△3,796
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出資産	616,343	7,056	623,400	(5,264)	618,135	608,607	7,318	615,926	(4,908)	611,017
減価償却費	666	1,486	2,153	—	2,153	611	11	622	—	622
減損損失	7	—	7	—	7	15	—	15	—	15
資本的支出	557	1,169	1,726	—	1,726	851	19	871	—	871

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
3. 各区分の主な事業の内容
(1)銀行業関連事業……銀行業務等
(2)リース業その他事業……リース業務・クレジット業務・信用保証業務等
4.消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
5.消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

経常収益及び資産は全て本邦におけるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

（単位：百万円）

項　目	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	3,898	3,862
延滞債権額	19,520	15,502
小　計	23,418	19,365
3カ月以上延滞債権額	215	116
貸出条件緩和債権額	3,009	1,059
小　計	3,225	1,175
合　計	26,644	20,541

連結自己資本比率・主要な経営指標等の推移

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項　目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目（Tier1）	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	−	−
	新株式申込証拠金	−	−
	資本剰余金	5,688	5,688
	利益剰余金	4,017	388
	自己株式（△）	11	13
	自己株式申込証拠金	−	−
	社外流出予定額（△）	344	−
	その他有価証券の評価差損（△）	4,622	−
	為替換算調整勘定	−	−
	新株予約権	−	−
	連結子法人等の少数株主持分	1,915	169
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	−	−
	営業権相当額（△）	−	−
	のれん相当額（△）	−	−
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	−	−
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	480	316
	繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	24,289	24,044
	繰延税金資産の控除金額（△）	−	−
	計　(A)	24,289	24,044
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	−	−
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	772	771
	一般貸倒引当金	2,097	2,041
	負債性資本調達手段等	5,000	4,500
	うち永久劣後債務	−	−
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	5,000	4,500
	計	7,869	7,313
	うち自己資本への算入額　(B)	7,869	7,313
控除項目	控除項目　(C)	−	−
自己資本額	(A)+(B)−(C)　(D)	32,159	31,357
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	308,089	301,321
	オフ・バランス取引等項目	1,657	1,663
	信用リスク・アセットの額　(E)	309,746	302,984
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)／8%）　(F)	25,811	23,703
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額　(G)	2,064	1,896
	計 (E)+(F)　(H)	335,558	326,688
連結自己資本比率（国内基準）＝$\frac{D}{H}$×100(%)		9.58	9.59
（参考）Tier1比率＝$\frac{A}{H}$×100(%)		7.23	7.35

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項　目	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益	20,882	21,400	20,102	19,789	17,606
連結経常利益（△は連結経常損失）	720	1,303	1,811	625	△3,796
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	1,119	1,062	1,509	1,005	△3,285
連結純資産額	22,922	23,649	28,593	25,732	21,437
連結総資産額	611,019	629,145	629,191	618,135	611,017
1株当たり純資産額	111.76円	115.24円	121.67円	103.60円	92.52円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失金額）	5.77円	5.17円	7.14円	4.24円	△14.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.66円	−	6.85円	4.22円	−
自己資本比率	−	−	4.35%	3.85%	3.48%
連結自己資本比率（国内基準）	8.19%	8.87%	10.21%	9.58%	9.59%
連結自己資本利益率	5.25%	4.56%	5.91%	3.92%	△14.57%
連結株価収益率	29.96倍	45.37倍	20.16倍	22.16倍	△3.56倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,249	17,799	2,456	20,269	△17,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,585	△31,671	△4,802	△12,806	9,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,409	△11	3,696	△570	△599
現金及び現金同等物の期末残高	46,441	32,559	33,909	40,800	32,016
従業員数（外、平均臨時従業員数）	609人（293人）	568人（263人）	543人（254人）	543人（259人）	537人（274人）

（注）1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。
4.平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5.自己資本比率は、（期末純資産の部合計−期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6.連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

貸借対照表

■資産の部

（単位：百万円）

科目＼期別	平成20年3月31日	平成21年3月31日
現金預け金	41,667	33,067
現金	10,902	11,141
預け金	30,764	21,926
コールローン	―	5,000
商品有価証券	100	136
商品地方債	100	136
金銭の信託	1,767	1,738
有価証券	109,729	96,398
国債	58,068	47,536
地方債	4,729	4,568
社債	10,435	15,728
株式	8,042	6,532
その他の証券	28,453	22,033
貸出金	442,590	449,989
割引手形	3,529	2,429
手形貸付	45,859	43,640
証書貸付	362,517	363,866
当座貸越	30,684	40,052
外国為替	43	40
外国他店預け	43	40
買入外国為替	0	0
その他資産	7,533	7,986
未決済為替貸	100	74
未収収益	2,497	3,025
金融派生商品	0	0
その他の資産	4,935	4,886
有形固定資産	13,603	13,522
建物	6,037	5,747
土地	6,961	6,961
建設仮勘定	―	306
その他の有形固定資産	604	506
無形固定資産	401	618
ソフトウェア	290	513
その他の無形固定資産	110	104
繰延税金資産	5,841	5,841
支払承諾見返	1,595	1,134
貸倒引当金	△8,806	△6,457
資産の部合計	616,065	609,016

■負債及び純資産の部

（単位：百万円）

科目＼期別	平成20年3月31日	平成21年3月31日
預　金	577,147	572,990
当座預金	7,153	7,037
普通預金	175,231	176,074
貯蓄預金	2,950	2,713
通知預金	4,501	1,278
定期預金	370,307	368,801
定期積金	13,472	13,609
その他の預金	3,530	3,474
借用金	500	500
借入金	500	500
社債	4,500	4,000
その他負債	4,655	5,474
未決済為替借	63	63
未払法人税等	59	62
未払費用	3,238	4,045
前受収益	431	376
従業員預り金	31	29
給付補てん備金	46	73
金融派生商品	0	0
その他の負債	784	822
賞与引当金	104	―
退職給付引当金	2,286	2,193
役員退職慰労引当金	157	154
睡眠預金払戻損失引当金	48	44
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
支払承諾	1,595	1,134
負債の部合計	592,093	587,590
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
資本準備金	5,688	5,688
利益剰余金	4,169	539
利益準備金	232	301
その他利益剰余金	3,937	238
別途積立金	3,400	3,400
繰越利益剰余金	537	△3,161
自己株式	△11	△13
株主資本合計	27,974	24,342
その他有価証券評価差額金	△4,621	△3,532
土地再評価差額金	617	616
評価・換算差額等合計	△4,003	△2,916
純資産の部合計	23,971	21,426
負債及び純資産の部合計	616,065	609,016

損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成20年3月期（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）	平成21年3月期（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）
経常収益	16,900	14,985
資金運用収益	13,811	12,511
貸出金利息	12,158	11,065
有価証券利息配当金	1,485	1,296
コールローン利息	160	142
預け金利息	4	7
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,196	1,907
受入為替手数料	657	609
その他の役務収益	1,538	1,298
その他業務収益	409	208
外国為替売買益	12	14
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	364	194
国債等債券償還益	14	—
その他の業務収益	15	—
その他経常収益	483	357
株式等売却益	161	33
その他の経常収益	322	324
経常費用	16,317	18,920
資金調達費用	2,078	2,295
預金利息	1,917	2,138
コールマネー利息	0	0
借用金利息	11	12
社債利息	147	143
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	943	991
支払為替手数料	142	131
その他の役務費用	801	859
その他業務費用	207	2,369
国債等債券売却損	5	132
国債等債券償還損	195	259
国債等債券償却	6	1,977
営業経費	7,999	7,432
その他経常費用	5,089	5,832
貸倒引当金繰入額	1,102	—
貸出金償却	2,908	2,968
株式等売却損	139	12
株式等償却	496	2,468
金銭の信託運用損	224	24
その他の経常費用	218	358
経常利益又は経常損失(△)	583	△3,934

（単位：百万円）

科目＼期別	平成20年3月期（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）	平成21年3月期（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）
特別利益	545	748
固定資産処分益	13	4
貸倒引当金戻入益	—	261
償却債権取立益	532	233
社債買入償還益	—	249
特別損失	59	78
固定資産処分損	28	28
減損損失	7	15
固定資産臨時償却費	—	34
その他の特別損失	23	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,069	△3,264
法人税、住民税及び事業税	25	22
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	—	21
当期純利益又は当期純損失(△)	1,043	△3,286

株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

科目 ＼ 年度別	平成20年3月期（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）	平成21年3月期（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,277	18,127
当期変動額		
新株の発行	850	—
当期変動額合計	850	—
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,838	5,688
当期変動額		
新株の発行	850	—
当期変動額合計	850	—
当期末残高	5,688	5,688
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,839	5,688
当期変動額		
新株の発行	850	—
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	849	—
当期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	164	232
当期変動額		
利益準備金の積立	68	69
当期変動額合計	68	69
当期末残高	232	301
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300	3,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	—
当期変動額合計	1,100	—
当期末残高	3,400	3,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,028	537
当期変動額		
利益準備金の積立	△68	△69
剰余金の配当	△338	△344
当期純利益又は当期純損失(△)	1,043	△3,286
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,029	—
別途積立金の積立	△1,100	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	△1,491	△3,699
当期末残高	537	△3,161
利益剰余金合計		
前期末残高	4,492	4,169
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△338	△344
当期純利益又は当期純損失(△)	1,043	△3,286
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△1,029	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	△323	△3,630
当期末残高	4,169	539

（単位:百万円）

科目 ＼ 年度別	平成20年3月期（平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで）	平成21年3月期（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）
自己株式		
前期末残高	△22	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△1,019	△3
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	1,029	—
当期変動額合計	11	△2
当期末残高	△11	△13
株主資本合計		
前期末残高	26,586	27,974
当期変動額		
新株の発行	1,700	—
剰余金の配当	△338	△344
当期純利益又は当期純損失(△)	1,043	△3,286
自己株式の取得	△1,019	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	1	1
当期変動額合計	1,387	△3,632
当期末残高	27,974	24,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108	△4,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,730	1,088
当期変動額合計	△4,730	1,088
当期末残高	△4,621	△3,532
土地再評価差額金		
前期末残高	618	617
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	617	616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	727	△4,003
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,730	1,088
当期変動額合計	△4,731	1,087
当期末残高	△4,003	△2,916
純資産合計		
前期末残高	27,314	23,971
当期変動額		
新株の発行	1,700	—
剰余金の配当	△338	△344
当期純利益又は当期純損失(△)	1,043	△3,286
自己株式の取得	△1,019	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,730	1,088
当期変動額合計	△3,343	△2,545
当期末残高	23,971	21,426

重要な会計方針 （平成21年3月期）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

（1） 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等（株式については決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2） 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1） 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　3年～50年
その他　3年～15年

（2） 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3） リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5.外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

（1） 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,636百万円であります。

（2） 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は4年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

また、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理年数を5年から4年に変更しております。これにより、「その他経常収益」が45百万円増加し、「経常損失」及び「税引前当期純損失」が同額減少しております。

（3） 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（4） 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更 (平成21年3月期)

(リース取引に関する会計基準)

所有者権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる影響はありません。

追加情報 (平成21年3月期)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を契機として、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は968百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項 (平成21年3月期)

貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式総額　467百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,844百万円、延滞債権額は15,395百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は116百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,059百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,415百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,429百万円であります。

※7.ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、16,152百万円であります。

※8.貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は、9,247百万円であります。なお、当行はCLOのメザニン受益権及び劣後受益権を14,206百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額23,454百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※9.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
　有価証券　　85百万円
担保資産に対応する債務
　預金　　600百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券25,648百万円及び定期預け金212百万円を差し入れております。

なお、その他の資産に、保証金敷金272百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。

※10.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,070百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが31,740百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　3,629百万円

※12.有形固定資産の減価償却累計額　14,795百万円

※13.有形固定資産の圧縮記帳額　3,354百万円

（当事業年度圧縮記帳額　－百万円）

※14.借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円であります。

※15.社債は、劣後特約付社債4,000百万円であります。

※16.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,375百万円であります。

※17.銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、69百万円であります。

損益計算書関係

※1.減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業店舗の統廃合及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ9ヵ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地　域	福島県内	福島県内
主な用途	事業用資産　1ヵ所	遊休資産　8ヵ所
種　類	建物	その他の有形固定資産
減損損失	13百万円	2百万円

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	115	42	7	150	(注)
合計	115	42	7	150	

（注）普通株式の自己株式の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　42千株

単元未満株式の買増請求による減少　7千株

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額

取得価額相当額

その他の有形固定資産　7百万円

合計　7百万円

減価償却累計額相当額

その他の有形固定資産　7百万円

合計　7百万円

当事業年度末残高相当額

その他の有形固定資産　0百万円

合計　0百万円

・未経過リース料当事業年度末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	一百万円
合計	0百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,211百万円
退職給付引当金	877百万円
減価償却費	249百万円
有価証券評価損	2,441百万円
繰越欠損金	2,640百万円
その他	324百万円
繰延税金資産小計	16,743百万円
評価性引当額	△10,902百万円
繰延税金資産合計	5,841百万円
繰延税金資産の純額	5,841百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	△40.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増加	39.0%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%

1株当たり情報

	平成21年3月期（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）
1株当たり純資産額	93円21銭
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	△14円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（金額）	―

（注）算定上の基礎

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年3月31日
純資産の部の合計	21,426百万円
純資産の部の合計の額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	21,426百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	229,849千株

2．1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年3月期（平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで）
1株当たり当期純利益金額	
当期純損失（△）	△3,286百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純損失（△）	△3,286百万円
普通株式の期中平均株式数	229,866千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	一千株
うち新株予約権付社債	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

損益の状況

業務純益

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
業 務 純 益	5,282	1,549

業務純益は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

業務粗利益

（単位：百万円）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	13,552	347	(88) 13,811	12,356	247	(92) 12,511
資金調達費用	2,069	89	(88) 2,070	2,287	92	(92) 2,288
資金運用収支	11,482	257	11,740	10,068	154	10,223
役務取引等収益	2,186	9	2,196	1,898	8	1,907
役務取引等費用	938	4	943	986	4	991
役務取引等収支	1,248	5	1,253	912	4	916
その他業務収益	396	12	409	194	14	208
その他業務費用	192	14	207	1,118	1,251	2,369
その他業務収支	204	△2	201	△923	△1,237	△2,160
業務粗利益	12,935	260	13,195	10,057	△1,078	8,979
業務粗利益率	2.21%	1.37%	2.25%	1.73%	△6.04%	1.54%

（注）1. 国内業務部門とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。
2. 国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成20年3月期7百万円、平成21年3月期7百万円）を控除して表示しております。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
6. 特定取引収支はありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

（単位：百万円）

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(18,941) 584,696	(88) 13,552	2.31%	(17,814) 579,901	(92) 12,356	2.13%
	資金調達勘定	575,492	2,069	0.35%	574,804	2,287	0.39%
国際業務部門	資金運用勘定	18,908	347	1.83%	17,841	247	1.38%
	資金調達勘定	(18,941) 18,966	(88) 89	0.47%	(17,814) 17,880	(92) 92	0.51%

（注）（　）は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書）であります。

国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

■国内業務部門

（単位：百万円）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	100	221	322	△111	△1,085	△1,196
うち貸出金	△358	411	53	△231	△861	△1,093
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△6	111	104	62	△152	△90
うちコールローン	33	76	110	0	△18	△18
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	2	2	△0	2	2
支払利息	△3	1,045	1,041	△2	220	217
うち預金	△0	1,055	1,055	△1	222	220
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	△0	0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	△6	△2	△9	0	0	0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

■国際業務部門

（単位：百万円）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	178	△117	60	△19	△79	△99
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	180	△120	60	△20	△78	△98
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	△0	0
支払利息	23	28	51	△5	8	2
うち預金	0	0	0	0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	2,186	9	2,196	1,898	8	1,907
うち預金・貸出業務	853	—	853	816	—	816
うち為替業務	648	9	657	600	8	609
うち証券関連業務	8	—	8	7	—	7
うち代理業務	35	—	35	31	—	31
うち保護預り・貸金庫業務	26	—	26	24	—	24
うち保証業務	14	—	14	11	—	11
うち保険窓販業務	115	—	115	98	—	98
うち投信窓販業務	485	—	485	308	—	308
役務取引等費用	938	4	943	986	4	991
うち為替業務	137	4	142	127	4	131

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	1	0
	国債等債券関係損益	186	△923
	その他	15	—
	合　計	204	△923
国際業務部門	外国為替売買損益	12	14
	国債等債券関係損益	△14	△1,251
	その他	—	—
	合　計	△2	△1,237
総　合　計		201	△2,160

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
給料・手当	2,746	2,456
退職給付費用	230	230
福利厚生費	15	14
減価償却費	667	612
土地建物機械貸借料	527	489
営繕費	63	42
消耗品費	120	98
給水光熱費	150	139
旅費	21	17
通信費	179	167
広告宣伝費	44	43
租税公課	478	487
その他	2,751	2,632
合　　計	7,999	7,432

預金

預金科目別残高

■期末残高

（単位：百万円、%）

		平成20年3月31日			平成21年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計　（構成比）	国内業務部門	国際業務部門	合　計　（構成比）
預金	流動性預金	189,837	—	189,837 （ 32.89）	187,104	—	187,104 （ 32.65）
	うち有利息預金	157,804	—	157,804 （ 27.34）	156,623	—	156,623 （ 27.33）
	定期性預金	383,779	—	383,779 （ 66.50）	382,411	—	382,411 （ 66.74）
	うち固定自由金利定期預金	383,670		383,670 （ 66.48）	382,325		382,325 （ 66.72）
	うち変動自由金利定期預金	109		109 （ 0.02）	86		86 （ 0.02）
	そ　の　他	3,479	50	3,530 （ 0.61）	3,390	83	3,474 （ 0.61）
	合　　計	577,096	50	577,147 （100.00）	572,906	83	572,990 （100.00）
譲渡性預金		—	—	— （ —）	— （ —）	—	— （ —）
総　合　計		577,096	50	577,147 （100.00）	572,906	83	572,990 （100.00）

■平均残高

（単位：百万円、%）

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計　（構成比）	国内業務部門	国際業務部門	合　計　（構成比）
預金	流動性預金	183,957	—	183,957 （ 32.15）	183,147	—	183,147 （ 32.03）
	うち有利息預金	150,788	—	150,788 （ 26.34）	151,291	—	151,291 （ 26.46）
	定期性預金	386,314	—	386,314 （ 67.51）	386,766	—	386,766 （ 67.65）
	うち固定自由金利定期預金	386,196		386,196 （ 67.49）	386,666		386,666 （ 67.63）
	うち変動自由金利定期預金	117		117 （ 0.02）	100		100 （ 0.02）
	そ　の　他	1,960	23	1,984 （ 0.35）	1,738	65	1,803 （ 0.32）
	合　　計	572,232	23	572,256 （100.00）	571,652	65	571,717 （100.00）
譲渡性預金		—	—	— （ —）	—	—	— （ —）
総　合　計		572,232	23	572,256 （100.00）	571,652	65	571,717 （100.00）

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

（単位：百万円、%）

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	残　　高	構成比	残　　高	構成比
個　　人	461,915	80.03	462,140	80.65
法　　人	90,005	15.59	87,885	15.34
そ　の　他	25,225	4.36	22,964	4.01
合　　計	577,147	100.00	572,990	100.00

財形貯蓄残高

（単位：百万円）

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
財産形成貯蓄	2,788	2,723

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分			平成20年3月31日	平成21年3月31日
定期預金	3ヵ月未満		59,575	80,259
	3ヵ月以上6ヵ月未満		70,505	90,980
	6ヵ月以上1年未満		119,803	143,925
	1年以上2年未満		90,207	23,490
	2年以上3年未満		20,729	16,051
	3年以上		9,485	14,094
	合　計		370,307	368,801
	うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	59,538	80,211
		3ヵ月以上6ヵ月未満	70,502	90,938
		6ヵ月以上1年未満	119,767	143,916
		1年以上2年未満	90,139	23,489
		2年以上3年未満	20,728	16,030
		3年以上	9,485	14,094
		合　計	370,161	368,680
	うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	0	13
		3ヵ月以上6ヵ月未満	3	41
		6ヵ月以上1年未満	36	8
		1年以上2年未満	67	1
		2年以上3年未満	1	20
		3年以上	0	0
		合　計	109	86

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金残高

■期末残高

（単位：百万円）

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	45,859	—	45,859	43,640	—	43,640
証書貸付	362,517	—	362,517	363,866	—	363,866
当座貸越	30,684	—	30,684	40,052	—	40,052
割引手形	3,529	—	3,529	2,429	—	2,429
合　計	442,590	—	442,590	449,989	—	449,989

■平均残高

（単位：百万円）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	47,420	—	47,420	42,412	—	42,412
証書貸付	365,800	—	365,800	363,246	—	363,246
当座貸越	29,963	—	29,963	29,429	—	29,429
割引手形	3,585	—	3,585	3,160	—	3,160
合　計	446,768	—	446,768	438,248	—	438,248

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分			平成20年3月末	平成21年3月末
貸出金	1年以下		72,698	75,512
	1年超3年以下		34,270	38,762
	3年超5年以下		56,137	53,878
	5年超7年以下		35,864	38,931
	7年超		218,455	219,004
	期間の定めのないもの		25,164	23,901
	合　計（総融資量）		442,590	449,989
	うち変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	17,164	16,756
		3年超5年以下	27,184	23,224
		5年超7年以下	19,528	18,586
		7年超	73,124	63,086
		期間の定めのないもの	67	65
	うち固定金利	1年以下		
		1年超3年以下	17,106	22,005
		3年超5年以下	28,952	30,654
		5年超7年以下	16,335	20,344
		7年超	145,330	155,917
		期間の定めのないもの	25,096	23,835

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

（単位：百万円、%）

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	202,021	45.65	203,445	45.21
運転資金	240,569	54.35	246,544	54.79
合計	442,590	100.00	449,989	100.00

貸出金業種別内訳

（単位：先、百万円、%）

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門（除く特別国際金融取引勘定分）	93,405	442,590	100.00	91,021	449,989	100.00
製造業	1,226	30,477	6.89	1,179	32,913	7.31
農業	948	1,494	0.34	929	1,288	0.29
林業	20	85	0.02	21	76	0.02
漁業	25	264	0.06	25	261	0.06
鉱業	9	629	0.14	8	480	0.11
建設業	1,905	31,849	7.20	1,813	32,108	7.14
電気・ガス・熱供給・水道業	69	74	0.02	69	2,573	0.57
情報通信業	23	2,053	0.46	27	2,868	0.64
運輸業	233	10,972	2.48	220	12,847	2.85
卸売・小売業	2,376	39,309	8.88	2,293	40,953	9.10
金融・保険業	38	40,212	9.09	35	34,648	7.70
不動産業	511	31,584	7.14	511	31,380	6.97
各種サービス業	3,228	66,138	14.94	3,139	64,043	14.23
地方公共団体	12	31,204	7.05	14	34,697	7.71
その他	82,782	156,238	35.29	80,738	158,847	35.30
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	93,405	442,590		91,021	449,989	

貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
有価証券	1,336	723
債権	7,125	6,652
商品	—	—
不動産	131,514	124,457
その他	—	—
計	139,976	131,833
保証	191,488	200,071
信用	111,125	118,084
合計	442,590	449,989

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
有価証券	43	18
債権	34	16
商品	—	—
不動産	1,187	861
その他	—	—
計	1,264	897
保証	312	221
信用	18	16
合計	1,595	1,134

特定海外債権残高

該当ございません。

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

		平成20年3月31日	平成21年3月31日
総貸出金残高（A）	貸出先数	93,405先	91,021先
	金額	442,590	449,989
中小企業等貸出金残高（B）	貸出先数	93,330先	90,937先
	金額	361,213	361,176
（B）／（A）	貸出先数	99.91%	99.90%
	金額	81.61%	80.26%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

（単位：百万円）

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
消費者ローン	12,261	11,243
住宅ローン	113,919	122,686
合計	126,181	133,930

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成20年3月31日				平成21年3月31日			
	当期増加額	当期減少額		期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
		目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,542	—	2,672	2,542	2,632	—	2,542	2,632
個別貸倒引当金	1,586	1,460	399	6,264	674	2,087	1,026	3,825
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	4,128	1,460	3,026	8,806	3,306	2,087	3,568	6,457

貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
貸出金償却額	2,908	2,968

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	3,884	3,844
延滞債権額	19,455	15,395
小　計	23,340	19,239
3カ月以上延滞債権額	215	116
貸出条件緩和債権額	3,009	1,059
小　計	3,225	1,175
合　計	26,565	20,415

破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,791	10,594
危険債権	13,746	8,819
要管理債権	3,225	1,175
小　計	26,763	20,589
正常債権	419,835	432,638
合　計	446,599	453,228

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

保有有価証券残高

■期末残高

（単位：百万円、%）

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計　（構成比）	国内業務部門	国際業務部門	合　計　（構成比）
国　債	58,068	—	58,068 （52.92）	47,536	—	47,536 （49.31）
地方債	4,729	—	4,729 （ 4.31）	4,568	—	4,568 （ 4.74）
社　債	10,435	—	10,435 （ 9.51）	15,728	—	15,728 （16.32）
株　式	8,042	—	8,042 （ 7.33）	6,532	—	6,532 （ 6.78）
その他の証券	8,507	19,945	28,453 （25.93）	5,722	16,310	22,033 （22.85）
うち外国債券		19,945	19,945 （18.18）		16,310	16,310 （16.92）
うち外国株式		—	— （ — ）		—	— （ — ）
合　計	89,783	19,945	109,729 （100.00）	80,088	16,310	96,398 （100.00）

■平均残高

（単位：百万円、%）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計　（構成比）	国内業務部門	国際業務部門	合　計　（構成比）
国　債	56,740	—	56,740 （53.44）	51,645	—	51,645 （47.02）
地方債	3,236	—	3,236 （ 3.05）	5,360	—	5,360 （ 4.88）
社　債	8,678	—	8,678 （ 8.17）	16,694	—	16,694 （15.20）
株　式	10,737	—	10,737 （10.11）	10,040	—	10,040 （ 9.14）
その他の証券	7,982	18,795	26,778 （25.23）	8,411	17,685	26,096 （23.76）
うち外国債券		18,795	18,795 （17.70）		17,685	17,685 （16.10）
うち外国株式		—	— （ — ）		—	— （ — ）
合　計	87,376	18,795	106,171 （100.00）	92,153	17,685	109,838 （100.00）

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
国　債	263	437
地方債・政保債	1,100	1,000
合　計	1,363	1,437

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
国　債	263	437
地方債・政保債	803	737
合　計	1,067	1,175
証券投資信託	9,974	4,232

公共債ディーリング実績

■売買高

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
商品国債	66	16
商品地方債	57	35
商品政府保証債	—	—
合　計	123	51

■平均残高

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
商品国債	6	—
商品地方債	66	115
商品政府保証債	—	—
合　計	72	115

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分			平成20年3月末	平成21年3月末
国債	1年以下		24,493	15,025
	1年超3年以下		13,035	7,033
	3年超5年以下		6,075	6,029
	5年超7年以下		1,034	—
	7年超10年以下		940	6,015
	10年超		12,488	13,431
	期間の定めのないもの		—	—
	合　計		58,068	47,536
地方債	1年以下		2,207	3,094
	1年超3年以下		1,388	685
	3年超5年以下		902	560
	5年超7年以下		108	228
	7年超10年以下		121	—
	10年超		—	—
	期間の定めのないもの		—	—
	合　計		4,729	4,568
社債	1年以下		4,811	3,307
	1年超3年以下		4,162	7,718
	3年超5年以下		463	1,491
	5年超7年以下		—	1,006
	7年超10年以下		—	1,206
	10年超		998	998
	期間の定めのないもの		—	—
	合　計		10,435	15,728
株式	期間の定めのないもの		8,042	6,065
その他の証券	1年以下		2,992	—
	1年超3年以下		—	4,263
	3年超5年以下		7,530	3,606
	5年超7年以下		—	981
	7年超10年以下		2,986	1,000
	10年超		6,436	6,458
	期間の定めのないもの（投信等）		8,507	5,722
	合　計		28,453	22,033
	うち外国債券	1年以下	2,992	—
		1年超3年以下	—	4,263
		3年超5年以下	7,530	3,606
		5年超7年以下	—	981
		7年超10年以下	2,986	1,000
		10年超	6,436	6,458
		期間の定めのないもの	—	—
		合　計	19,945	16,310
	うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—

有価証券の時価等情報

(注)貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

区　分	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	100	1	136	0

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種　類 ＼ 期　別		平成20年3月31日現在					平成21年3月31日現在				
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時　価	差　額	うち益	うち損
地方債		998	997	△1	―	1	999	1,000	1	1	―
社　債		998	993	△5	―	5	998	968	△30	―	30
その他		10,573	10,236	△336	32	369	8,574	7,892	△681	11	692
	外国証券	10,573	10,236	△336	32	369	8,574	7,892	△681	11	692
合　計		12,569	12,226	△343	32	375	10,572	9,861	△710	12	722

(注) 1.時価は期末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種　類 ＼ 期　別		平成20年3月31日現在					平成21年3月31日現在				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株　式		9,676	7,593	△2,083	274	2,357	7,076	5,637	△1,438	95	1,534
債　券		70,375	69,466	△909	189	1,099	64,365	64,415	50	209	159
	国　債	58,991	58,068	△923	158	1,082	47,525	47,536	10	158	147
	地方債	3,710	3,730	20	21	0	3,551	3,569	18	19	0
	社　債	7,673	7,667	△6	10	16	13,289	13,310	21	31	10
その他		19,344	17,716	△1,628	74	1,703	15,489	13,345	△2,144	188	2,332
	外国証券	9,834	9,372	△462	41	503	7,901	7,736	△165	188	353
	投資信託	9,510	8,343	△1,166	33	1,199	7,136	5,171	△1,965	―	1,965
	その他	―	―	―	―	―	451	437	△13	―	13
合　計		99,396	94,775	△4,621	538	5,159	86,931	83,398	△3,532	493	4,026

(注) 1.貸借対照表計上額は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4.期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種　類 ＼ 期　別	平成20年3月期(自平成19年4月1日　至平成20年3月31日)			平成21年3月期(自平成20年4月1日　至平成21年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,138	525	144	23,513	227	145

5.時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
満期保有目的の債券			
	非上場社債	1,770	1,420
子会社・関連会社株式			
	子会社株式	2	450
	関連会社株式	17	17
その他有価証券			
	非上場株式	430	427
	投資事業組合出資金	164	113

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位：百万円）

期別 / 種類		平成20年3月31日現在				平成21年3月31日現在			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		31,512	26,028	2,205	13,486	21,427	23,519	8,456	14,430
	国債	24,493	19,111	1,975	12,488	15,025	13,063	6,015	13,431
	地方債	2,207	2,290	230	−	3,094	1,246	228	−
	社債	4,811	4,626	−	998	3,307	9,210	2,212	998
その他		1,992	8,530	2,986	6,436	−	7,870	1,981	6,458
	外国証券	1,992	8,530	2,986	6,436	−	7,870	1,981	6,458
合計		33,504	34,559	5,192	19,922	21,427	31,389	10,438	20,888

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

期別 / 種類	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,767	−	1,738	△2

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
評価差額		△4,621	△3,532
	その他有価証券	△4,621	△3,532
(△)繰延税金負債		−	−
その他有価証券評価差額金		△4,621	△3,532

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取引の目的

当行は、資産・負債に係る将来の金利・為替の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び固定金利の貸出金・預金の一部につき金利スワップ取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

当行は、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的なデリバディブ取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当行が行っているデリバディブ取引は、金利・為替等の相場の変動による市場リスクを有しております。
なお、為替予約取引は信用度の高い国内金融機関を相手方とし、リスクの軽減を図っております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当行のデリバディブ取引は、国際業務室において運用方針、運用枠等を定め、厳正に運用・管理を行っており、定期的に担当役員及び取締役会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成20年3月31日現在				平成21年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	49	—	△0	△0	70	—	△0	△0
	買建	5	—	0	0	58	—	0	0
	合計			△0	△0			△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

為替・単体自己資本比率

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成20年3月期	平成21年3月期
仕向為替	売渡為替	44	43
	買入為替	5	4
被仕向為替	支払為替	2	3
	取立為替	1	0
合　計		54	52

内国為替取扱実績

（単位：千口、百万円）

		平成20年3月期		平成21年3月期	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	1,308	896,522	1,230	850,313
	各地より受けた分	2,238	1,124,963	2,188	1,067,014
代金取立	各地へ向けた分	11	6,014	9	5,177
	各地より受けた分	19	10,836	16	8,680

外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

	平成20年3月期	平成21年3月期
外貨建資産残高	1	1

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項　目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目（Tier1）	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	5,688	5,688
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	232	301
	その他利益剰余金	3,937	238
	その他	—	—
	自己株式（△）	11	13
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	344	—
	その他有価証券の評価差損（△）	4,621	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	480	316
	繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	22,528	24,025
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計　(A)	22,528	24,025
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	772	771
	一般貸倒引当金	2,083	2,028
	負債性資本調達手段等	5,000	4,500
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	5,000	4,500
	計	7,856	7,300
	うち自己資本への算入額　(B)	7,856	7,300
控除項目	控除項目　（注4）　(C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)−(C)　(D)	30,384	31,325
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	305,967	299,150
	オフ・バランス取引等項目	1,657	1,663
	信用リスク・アセットの額　(E)	307,625	300,813
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8%)(F)	25,783	23,793
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額　(G)	2,062	1,903
	計 (E)+(F)　(H)	333,408	324,607
単体自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{D}{H}$ ×100		9.11%	9.65%
（参考）Tier1 比率＝ $\frac{A}{H}$ ×100		6.75%	7.40%

（注）1.告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2.告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3.告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4.告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示項目

1.連結の範囲

連結子会社　2社
連結子会社名は9ページ、「グループ企業の状況」に記載のとおりです。（平成21年7月1日現在）

2.自己資本調達手段の概要

当行グループは自己資本調達手段として、普通株式、期限付劣後債、期限付劣後ローンにより資本調達を行っております。内容については、「自己資本の構成および自己資本比率」をご参照ください。

3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各種リスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク）について、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを定期的に把握し、評価を行い、それらのリスクが自己資本額の範囲内にあることのモニタリングを行うことで、自己資本の充実度合を確認しております。

4.リスク管理方法・手続きの概要

リスクの種類	リスク管理の方針および手続きの概要
信用リスク	クレジットポリシー及び融資関連規程等に基づく適切な審査を行い、信用供与先の動向・状況の変化や実態把握などにより、リスク管理担当部署が信用リスクを統括管理しております。格付査定及び自己査定については、規程に基づき、営業担当部署による一次査定および審査担当部署による二次査定を実施し、結果について監査部署が検証を行い定期的に取締役会に報告しております。またリスク管理担当部署は信用リスクについてバリュー・アット・リスク（VaR）による計測を行い、ALM会議に報告するとともに、与信ポートフォリオ管理による信用リスクの分散を図っております。 〈使用する適格格付機関の名称とエクスポージャーの種類〉 【法人等向けエクスポージャー】 ・格付情報センター（R&I） ・日本格付研究所（JCR） 【証券化エクスポージャー】 ・格付情報センター（R&I） ・日本格付研究所（JCR）
信用リスク削減手法	当行は、適切なリスク管理の観点より、信用リスクを削減するために担保・保証等による保全を行っています。担保・保証の評価や管理等の手続きは、担保規定等の行内の事務取扱手続に基づき適切に実施しております。 なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスク削減手法として、金融庁告示の要件を満たす適格担保、保証、貸出金と相殺可能な自行預金を適用しております。
派生商品取引の取引相手のリスク	当行は派生商品取引にあたり、主としてヘッジを目的とした取引を行っております。 当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額により管理しております。

証券化 エクスポージャー	当行はオリジネーターとして、住宅ローン債権の証券化を実施しており、劣後受益権部分を保有するとともに、サービサーとして原債権の回収業務を担っています。 また、平成19年3月期には日本政策金融公庫とともにオリジネーターとして、一般事業会社向け貸出債権の証券化を行い、メザニン受益権および劣後受益権を保有し、原債権のサービサーとなっております。 当行が保有する証券化エクスポージャーに関しては、裏付資産である住宅ローン債権、一般貸出債権について通常の貸出債権と同様に資産査定を行っております。 〈信用リスクアセット額の算出に使用する方法〉 証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額は「標準的手法」により算出しております。 但し、住宅ローン債権の証券化エクスポージャーについては、金融庁告示第19号附則第15条の証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用しています（リスクウェイトについて、旧BIS基準及び延滞債権を150%とする扱い）。 〈証券化取引に関する会計方針〉 当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理は、「金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する」売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。 〈判定に使用する適格格付機関の名称、対象となる証券化エクスポージャー〉 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である格付情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
オペレーショナル・ リスク	オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。 当行ではオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他のオペレーショナル・リスクに分けて管理しています。それぞれ個別規程により担当部署がリスク管理を行っているほか、リスク管理担当部署がオペレーショナル・リスク全般の管理状況について定期的にモニタリングを行っています。 〈オペレーショナル・リスク相当額の算出方法〉 当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。 （注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の額について直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。
バンキング勘定の 出資または株式等 エクスポージャー	出資・株式等のリスク管理は、リスク管理担当部署において定期的にリスクを評価し、リスク量の状況についてモニタリングを行い、ALM会議に報告しています。 評価方法としては、上場株式については時価評価及びバリュー・アット・リスク（VaR）により評価しています。非上場株式・出資は純資産価額により評価しております。
バンキング勘定の 金利リスク	当行が保有する資産・負債の金利条件は様々であり、金利の変動によって損失を被るリスクがあります。 当行では、こうした金利リスクを適切に管理するため、変動度合の大きい有価証券については、リスク管理担当部署がバリュー・アット・リスク（VaR）などにより計測されたリスク量や評価損益の状況についてモニタリングを行っており、週次ベースでALM会議に報告しております。また、銀行勘定全体の金利リスクについては、リスク管理担当部署が定期的に、バリュー・アット・リスクにより計測したリスク量をALM会議に報告を行い、資産・負債の管理方針について検討を行っています。 〈内部管理上使用したバンキング勘定の金利リスク算定方法の概要〉 当行では、銀行勘定（資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券など）の金利リスク算定は、リスク管理担当部署がバリュー・アット・リスク（VaR）による計測を行っており、そのリスク量の状況は定期的にALM管理会議へ報告しております。 また、標準的な金利ショック値であるパーセンタイル法を使用した、いわゆるアウトライヤー基準による金利リスク量の計測を定期的に行い、金利が大きく変動した場合等に想定されるリスク量の変動や損失額の把握を行っております。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成および自己資本比率

【連結】

（単位：百万円）

	項　目	平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目（TierI）	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	－	－
	新株式申込証拠金	－	－
	資本剰余金	5,688	5,688
	利益剰余金	4,017	388
	自己株式（△）	11	13
	自己株式申込証拠金	－	－
	社外流出予定額（△）	344	－
	その他有価証券の評価差損（△）	4,622	－
	為替換算調整勘定	－	－
	新株予約権	－	－
	連結子法人等の少数株主持分	1,915	169
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	－	－
	営業権相当額（△）	－	－
	のれん相当額（△）	－	－
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	－	－
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）	480	316
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	24,289	24,044
	繰延税金資産の控除金額（△）	－	－
	計　（A）	24,289	24,044
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	－	－
補完的項目（TierⅡ）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	772	771
	一般貸倒引当金	2,097	2,041
	負債性資本調達手段等	5,000	4,500
	うち永久劣後債務	－	－
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	5,000	4,500
	計	7,869	7,313
	うち自己資本への算入額　（B）	7,869	7,313
控除項目	控除項目　（C）	－	－
自己資本額	（A）+（B）−（C）　（D）	32,159	31,357
リスクアセット等	資産（オン・バランス）項目	308,089	301,321
	オフ・バランス取引等項目	1,657	1,663
	信用リスクアセットの額　（E）	309,746	302,984
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8%）　（F）	25,811	23,703
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額　（G）	2,064	1,896
	計（E）+（F）　（H）	335,558	326,688
連結自己資本比率（国内基準）=D/H×100（%）		9.58	9.59
（参考）TierI比率=A/H×100（%）		7.23	7.35

【単体】

（単位：百万円）

	項　　目	平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目（TierI）	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	−	−
	新株式申込証拠金	−	−
	資本準備金	5,688	5,688
	その他資本剰余金	−	−
	利益準備金	232	301
	その他利益剰余金	3,937	238
	その他	−	−
	自己株式（△）	11	13
	自己株式申込証拠金	−	−
	社外流出予定額（△）	344	−
	その他有価証券の評価差損（△）	4,621	−
	新株予約権	−	−
	営業権相当額（△）	−	−
	のれん相当額（△）	−	−
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	−	−
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額（△）	480	316
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	22,528	24,025
	繰延税金資産の控除金額（△）	−	−
	計　（A）	22,528	24,025
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	−	−
補完的項目（TierⅡ）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	772	771
	一般貸倒引当金	2,083	2,028
	負債性資本調達手段等	5,000	4,500
	うち永久劣後債務	−	−
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	5,000	4,500
	計	7,856	7,300
	うち自己資本への算入額　（B）	7,856	7,300
控除項目	控除項目　（C）	−	−
自己資本額	（A）+（B）−（C）　（D）	30,384	31,325
リスクアセット等	資産（オン・バランス）項目	305,967	299,150
	オフ・バランス取引等項目	1,657	1,663
	信用リスクアセットの額　（E）	307,625	300,813
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8%）　（F）	25,783	23,793
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額　（G）	2,062	1,903
	計（E）+（F）　（H）	333,408	324,607
単体自己資本比率（国内基準）=D/H×100（%）		9.11	9.65
（参考）TierI比率=A/H×100（%）		6.75	7.40

自己資本の充実度に関する事項

■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

【連結】

（単位：百万円）

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オンバランス	1. 現金	–	–	–	–
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	800	32	1,500	60
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–
	4. 国際決済銀行等向け	–	–	–	–
	5. 我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–
	7. 国際開発銀行向け	–	–	–	–
	8. 地方公営企業等金融機構向け	–	–	–	–
	9. 我が国の政府関係機関向け	525	21	1,443	57
	10. 地方三公社向け	327	13	232	9
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,205	408	10,164	406
	12. 法人等向け	94,212	3,768	91,589	3,663
	13. 中小企業等向け及び個人向け	72,010	2,880	77,638	3,105
	14. 抵当権付住宅ローン	19,699	787	20,562	822
	15. 不動産取得等事業向け	40,309	1,612	38,773	1,550
	16. 三月以上延滞等	7,461	298	6,101	244
	17. 取立未済手形	20	0	14	0
	18. 信用保証協会等による保証付	4,400	176	3,662	146
	19. 株式会社産業再生機構による保証付	–	–	–	–
	20. 出資等	8,006	320	6,180	247
	21. 上記以外	29,335	1,173	27,061	1,082
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	17,009	680	14,775	591
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	–	–	–	–
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,763	150	1,620	64
	オンバランス計	308,089	12,323	301,321	12,052
オフバランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	–	–	–	–
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	–	–	96	3
	3. 短期の貿易関連偶発債務	3	0	1	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0	–	–
	5. NIF又はRUF	–	–	–	–
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	–	–	164	6
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	–	–	–	–
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,262	50	903	36
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等（控除後）	–	–	–	–
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	–	–	–	–
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	–	–	–	–
	12. 派生商品取引	390	15	497	19
	13. 長期決済期間取引	–	–	–	–
	14. 未決済取引	–	–	–	–
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	–	–	–	–
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	–	–	–	–
	オフバランス計	1,657	66	1,663	66
	信用リスクアセット額合計	309,746	12,389	302,984	12,119

（注）所要自己資本＝リスク・アセット×4%

■総所要自己資本の額

【連結】

区分	平成20年3月期	平成21年3月期
信用リスク（標準的手法）	12,389	12,119
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,032	948
合計	13,422	13,067

【単体】

（単位：百万円）

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オンバランス	1. 現金	—	—	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	800	32	1,500	60
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	525	21	1,443	57
	10. 地方三公社向け	327	13	232	9
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,195	407	10,153	406
	12. 法人等向け	97,703	3,908	95,608	3,824
	13. 中小企業等向け及び個人向け	72,010	2,880	76,874	3,074
	14. 抵当権付住宅ローン	19,699	787	20,562	822
	15. 不動産取得等事業向け	40,309	1,612	38,773	1,550
	16. 三月以上延滞等	7,461	298	6,101	244
	17. 取立未済手形	20	0	14	0
	18. 信用保証協会等による保証付	4,400	176	3,662	146
	19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
	20. 出資等	7,933	317	6,550	262
	21. 上記以外	23,850	954	21,305	852
	22. 証券化（オリジネーターの場合）	17,009	680	14,775	591
	23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
	24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	3,720	148	1,590	63
	オンバランス計	305,967	12,238	299,150	11,966
オフバランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	96	3
	3. 短期の貿易関連偶発債務	3	0	1	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0	—	—
	5. NIF又はRUF	—	—	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	164	6
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,262	50	903	36
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等（控除後）	—	—	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12. 派生商品取引	390	15	497	19
	13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
	14. 未決済取引	—	—	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
	オフバランス計	1,657	66	1,663	66
	信用リスクアセット額合計	307,625	12,305	300,813	12,032

（注）所要自己資本＝リスク・アセット×4%

【単体】

区分	平成20年3月期	平成21年3月期
信用リスク（標準的手法）	12,305	12,032
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,031	951
合計	13,336	12,984

信用リスクに関する事項

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

（単位：百万円）

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
			貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
国内計	611,098	604,682	440,793	448,051	74,607	67,852	1,953	2,485	9,613	7,136
国外計	18,440	16,122	—	—	18,440	16,122	—	—	—	—
地域別合計	629,538	620,805	440,793	448,051	93,048	83,974	1,953	2,485	9,613	7,136
製造業	32,134	34,698	31,279	33,649	450	1,048	—	—	643	469
農業	1,876	1,657	1,876	1,657	—	—	—	—	5	1
林業	94	83	94	83	—	—	—	—	—	—
漁業	291	284	291	284	—	—	—	—	—	—
鉱業	629	480	629	480	—	—	—	—	4	4
建設業	34,455	34,375	33,667	33,725	650	650	—	—	1,807	1,378
電気・ガス・熱供給・水道業	342	2,690	197	2,690	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,488	2,969	2,053	2,869	100	100	—	—	—	2
運輸業	11,361	13,060	11,164	12,990	70	70	—	—	97	452
卸・小売業	42,386	42,277	40,633	42,027	200	250	—	0	1,632	1,382
金融・保険業	67,523	61,286	35,866	30,686	19,210	14,488	1,953	2,485	17	17
不動産業	32,696	32,278	32,375	32,178	300	100	—	—	900	544
各種サービス業	74,218	71,053	71,052	67,974	3,063	3,078	—	—	2,448	1,482
国・地方公共団体	130,768	120,442	31,204	34,697	69,003	64,188	—	—	—	—
個人	134,306	137,867	134,306	137,867	—	—	—	—	2,055	1,401
その他	63,964	65,298	14,099	14,187	—	—	—	—	—	—
業種別合計	629,538	620,805	440,793	448,051	93,048	83,974	1,953	2,485	9,613	7,136
1年以下	121,886	112,459	88,485	90,941	33,346	21,515	0	1	4,276	4,174
1年超3年以下	56,703	61,060	36,891	41,339	18,788	19,694	18	26	1,154	598
3年超5年以下	74,737	66,981	55,694	52,952	15,889	11,578	763	2,450	1,096	394
5年超7年以下	38,558	41,231	35,964	39,018	1,106	2,212	1,169	—	835	683
7年超10年以下	65,470	64,332	59,528	56,123	4,046	8,201	—	7	748	415
10年超	165,211	169,826	145,341	149,055	19,869	20,771	—	—	1,431	813
期間の定めのないもの	106,971	104,913	18,887	18,620	—	—	—	—	71	56
残存期間別合計	629,538	620,805	440,793	448,051	93,048	83,974	1,953	2,485	9,613	7,136

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

【連結】

（単位：百万円）

区分	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,666	△80	2,586	2,586	185	2,771
個別貸倒引当金	7,697	△213	7,484	7,484	△2,420	5,064
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,364	△293	10,071	10,071	△2,235	7,836

【単体】 （単位：百万円）

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
			貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
国内計	607,760	601,301	444,187	451,173	74,607	67,852	1,953	2,485	9,474	6,964
国外計	18,440	16,122	—	—	18,440	16,122	—	—	—	—
地域別合計	626,201	617,423	444,187	451,173	93,048	83,974	1,953	2,485	9,474	6,964
製造業	32,134	34,698	31,279	33,649	450	1,048	—	—	643	469
農業	1,876	1,657	1,876	1,657	—	—	—	—	5	1
林業	94	83	94	83	—	—	—	—	—	—
漁業	291	284	291	284	—	—	—	—	—	—
鉱業	629	480	629	480	—	—	—	—	4	4
建設業	34,455	34,375	33,667	33,725	650	650	—	—	1,807	1,378
電気・ガス・熱供給・水道業	342	2,690	197	2,690	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2,461	2,969	2,053	2,869	100	100	—	—	—	2
運輸業	11,361	13,060	11,164	12,990	70	70	—	—	97	452
卸・小売業	42,372	42,277	40,633	42,027	200	250	—	0	1,632	1,382
金融・保険業	71,873	65,305	40,271	34,705	19,210	14,488	1,953	2,485	17	17
不動産業	32,696	32,278	32,375	32,178	300	100	—	—	900	544
各種サービス業	74,217	71,053	71,052	67,974	3,063	3,078	—	—	2,448	1,482
国・地方公共団体	130,768	120,442	31,204	34,697	69,003	64,188	—	—	—	—
個人	133,295	136,969	133,295	136,969	—	—	—	—	1,915	1,230
その他	57,330	58,795	14,099	14,187	—	—	—	—	—	—
業種別合計	626,201	617,423	444,187	451,173	93,048	83,974	1,953	2,485	9,474	6,964
1年以下	124,216	114,430	90,869	92,912	33,346	21,515	0	1	4,136	4,003
1年超3年以下	57,133	61,180	37,321	41,459	18,788	19,694	18	26	1,154	598
3年超5年以下	75,317	68,011	56,274	53,982	15,889	11,578	763	2,450	1,096	394
5年超7年以下	38,558	41,231	35,964	39,018	1,106	2,212	1,169	—	835	683
7年超10年以下	65,470	64,332	59,528	56,123	4,046	8,201	—	7	748	415
10年超	165,211	169,826	145,341	149,055	19,869	20,771	—	—	1,431	813
期間の定めのないもの	100,293	98,411	18,887	18,620	—	—	—	—	71	56
残存期間別合計	626,201	617,423	444,187	451,173	93,048	83,974	1,953	2,485	9,474	6,964

【単体】 （単位：百万円）

区分	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,627	△85	2,542	2,542	90	2,632
個別貸倒引当金	6,538	△273	6,264	6,264	△2,439	3,825
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—
合計	9,165	△358	8,806	8,806	△2,349	6,457

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

区分	連結						単体					
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
国内計	7,697	7,484	△213	△2,420	7,484	5,064	6,538	6,264	△273	△2,439	6,264	3,825
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,697	7,484	△213	△2,420	7,484	5,064	6,538	6,264	△273	△2,439	6,264	3,825
製造業	324	196	△127	△12	196	184	324	196	△127	△12	196	184
農業	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	639	492	△146	△255	492	237	639	492	△146	△255	492	237
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	71	—	71	—	—	—	71	—	71
運輸業	209	315	105	△282	315	32	209	315	105	△282	315	32
卸・小売業	1,563	1,576	13	△742	1,576	834	1,563	1,576	13	△742	1,576	834
金融・保険業	1	16	14	△3	16	12	1	16	14	△3	16	12
不動産業	1,055	1,063	7	△351	1,063	711	1,055	1,063	7	△351	1,063	711
各種サービス業	1,858	1,626	△231	△777	1,626	849	1,858	1,626	△231	△777	1,626	849
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	950	1,078	128	△253	1,078	824	452	421	△31	△206	421	214
その他	1,093	1,116	22	186	1,116	1,302	431	554	123	120	554	674
業種別合計	7,697	7,484	△213	△2,420	7,484	5,064	6,538	6,264	△273	△2,439	6,264	3,825

■業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

区分	連結		単体	
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
製造業	445	557	445	557
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	14	—	14
建設業	1,808	700	1,808	700
電気・ガス・熱供給・水道業	42	—	42	—
情報通信業	—	42	—	42
運輸業	285	1,090	285	1,090
卸・小売業	290	1,339	290	1,339
金融・保険業	83	—	83	—
不動産業	161	117	161	117
各種サービス業	1,013	975	1,013	975
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	294	230	264	220
その他	—	—	—	—
業種別合計	4,425	5,066	4,395	5,056

■リスクウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	3,510	134,284	4,268	129,232
10%	—	49,289	—	47,771
20%	67,489	1,739	59,988	8,736
35%	—	56,283	—	58,750
50%	15,067	23,019	22,543	19,531
75%	—	91,340	—	96,965
100%	5,877	172,238	3,341	160,089
150%	—	2,134	—	1,869
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	20	—	3
合計	91,944	530,351	90,143	522,951

（注）1.「格付適用」とは、リスクウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスクウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体係数のみを開示しております。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	971	548
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	8,502	9,853

（注）連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
グロス再構築コストの額	1,205	2,090
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	1,953	2,485
派生商品取引	1,953	2,485
外国為替関連取引	0	1
金利関連取引	1,952	2,483
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	1,953	2,485

（注）1.原契約期間が14日以内の為替関連取引の与信相当額は除く。
2.与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コストおよびグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額）の合計額

■信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ございません。

■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーを保有している会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
住宅ローン債権	26,851	—	23,263	—
事業者向け貸出	265	—	191	—
合　計	27,116	—	23,454	—

■原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額

（単位：百万円）

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	126	—	18	—
事業者向け貸出	17	—	29	20
合　計	143	—	47	20

■保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
住宅ローン債権	14,196	14,196
事業者向け貸出	29	10
合　計	14,225	14,206

■保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高および所要自己資本

（単位：百万円）

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
20%	8	0	6	0
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	20	20	3	3
合　計	29	20	10	3

（注）自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

■証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
住宅ローン債権	459	312
事業者向け貸出	—	—
合　計	459	312

証券化エクスポージャーに関する事項

■自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
住宅ローン債権	459	312
事業者向け貸出	20	3
合　計	480	316

■早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当ございません。

■当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

■証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

該当ございません。

■告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセットおよび所要自己資本

（単位：百万円）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
20%	–	–	–	–	–	–
35%	–	–	–	–	–	–
50%	19,745	9,870	394	16,934	8,465	338
75%	–	–	–	–	–	–
100%	7,041	7,041	281	6,309	6,309	252
150%	65	98	3	18	28	1
合計	26,851	17,009	680	23,263	14,803	592

■投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

■投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高および所要自己資本

該当ございません。

■投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

■自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

（単位：百万円）

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	単　体	連　結	単　体	連　結
上場している出資等	7,593	7,635	5,637	5,673
上場に該当しない出資等	613	616	894	897
合　　計	8,207	8,251	6,532	6,571

■銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	単　体	連　結	単　体	連　結
売却損益額	21	20	20	140
償却額	496	526	2,468	2,476

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	単　体	連　結	単　体	連　結
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	▲4,621	▲4,622	▲3,532	▲3,557
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	▲343	▲343	▲710	▲710

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

■金利ショックに対する経済価値の変動額

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期
バリュー・アット・リスク（VaR）	5,719	8,221
金利ショックに対する経済価値の変動額	5,550	6,245

評価方法および前提条件

バリュー・アット・リスク（VaR）の測定方法は、観測期間1年、信頼区間99%、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間にそれぞれ設定し計測しております。
金利ショックに対する経済価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債およびオフ・バランス取引を対象に、保有期間1年、観測期間5年の金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による経済価値の低下を金利ショックとして計測しております。
なお、当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることなどから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	17,765	18,378	16,955	16,900	14,985
経常利益	415	1,172	1,565	583	△3,934
当期純利益	1,121	1,064	1,620	1,043	△3,286
資本金 （発行済株式総数）	15,877 （206,359千株）	15,877 （206,359千株）	17,277 （226,026千株）	18,127 （230,000千株）	18,127 （230,000千株）
純資産額	22,824	23,493	27,314	23,971	21,426
総資産額	608,033	626,019	626,513	616,065	609,016
預金残高	567,266	587,202	582,114	577,147	572,990
貸出金残高	476,077	469,351	465,611	442,590	449,989
有価証券残高	68,202	100,217	103,416	109,729	96,398
1株当たり純資産額	110.65円	113.91円	120.92円	104.27円	93.21円
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	1.50円 （一円）	1.50円 （一円）	1.50円 （一円）	1.50円 （一円）	一円 （一円）
1株当たり当期純利益	5.75円	5.16円	7.64円	4.39円	△14.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.64円	―	7.34円	4.37円	一円
自己資本比率	―	―	4.35%	3.89%	3.51%
単体自己資本比率（国内基準）	8.04%	8.62%	9.92%	9.11%	9.65%
自己資本利益率	5.28%	4.59%	6.37%	4.07%	△14.47%
株価収益率	30.08倍	45.54倍	18.84倍	21.41倍	△3.56倍
配当性向	26.08%	29.06%	19.63%	34.16倍	一倍
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	570人 （286人）	538人 （258人）	517人 （250人）	512人 （250人）	510人 （261人）

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

利益率

（単位：%）

	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	0.09	△0.64
自己資本経常利益率	1.85	△13.22
総資産当期純利益率	0.16	△0.53
自己資本当期純利益率	3.32	△11.04

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

（単位：%）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回　(A)	2.31	1.83	2.36	2.13	1.38	2.15
資金調達原価　(B)	1.74	0.63	1.74	1.68	0.67	1.69
総資金利鞘　(A)ー(B)	0.57	1.20	0.62	0.45	0.71	0.46

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位：百万円）

		平成20年3月31日			平成21年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸 出 金 (A)		442,590	―	442,590	449,989	―	449,989
預　金　(B)		577,096	50	577,147	572,906	83	572,990
預貸率	(A)／(B)×100	76.69%	―	76.68%	78.54%	―	78.53%
	期 中 平 均	78.07%	―	78.07%	76.66%	―	76.65%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

		平成20年3月31日			平成21年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
有価証券（A）		89,783	19,945	109,729	80,088	16,310	96,398
預　　金（B）		577,096	50	577,147	572,906	83	572,990
預証率	（A）／（B）	15.55%	—	19.01%	13.97%	—	16.82%
	期中平均	15.26%	—	18.55%	16.12%	—	19.21%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

（単位：百万円）

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内店	海外店	合　計	国内店	海外店	合　計
従業員数	516人	—	516人	520人	—	520人
従業員1人当たり預金額	1,118	—	1,118	1,101	—	1,101
従業員1人当たり貸出金	857	—	857	865	—	865

（注）従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

（単位：百万円）

	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	国内店	海外店	合　計	国内店	海外店	合　計
営業店舗数	50店	—	50店	50店	—	50店
1店舗当たり預金額	11,542	—	11,542	11,459	—	11,459
1店舗当たり貸出金	8,851	—	8,851	8,999	—	8,999

（注）店舗数には出張所を含んでおりません。

大株主一覧（上位10社）

（平成21年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,163千株	4.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,068	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,508	2.82
株式会社東北サファリーパーク	福島県二本松市沢松倉1番地	3,982	1.73
株式会社アラジン	福島県郡山市柏山町2番地	3,837	1.66
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	3,321	1.44
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	3,135	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,116	1.35
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC（常任代理人 株式会社東京三菱UFJ銀行）	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内2丁目7番1号）	2,996	1.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,327	1.01
合　計		46,454	20.19

（注）1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　23,739千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　3,116千株
2.バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年12月15日付でバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ及びバークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドを共同保有者とする平成20年12月15日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

資本金の推移

（単位：百万円）

	昭和63年10月1日	平成4年10月22日	平成12年4月1日	平成14年3月16日	平成17年3月9日	平成19年5月23日
資本金	3,906	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127

株式所有者別内訳

（平成21年3月31日現在）

区　分		株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法　人	外国法人等（うち個人）	個　人その他	計	
株主数		—人	36	30	1,072	53（1）	13,976	15,168	−
所有株式数		—単元	51,363	2,525	53,470	12,102（2）	109,746	229,208	792,000株
	割　合	—%	22.42	1.10	23.33	5.28（0.00）	47.87	100.00	−

（注）1.自己株式150,287株は「個人その他」に150単元、「単元未満株式の状況」に287株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

福島銀行役職員の行動規範　～code of conduct～

福島銀行の役職員（役員、社員、準社員）が常日頃心掛けるべき最低限の行動規範を次のとおり定める。

1. 組織の常識より世間の常識。福島銀行の役職員である前に、市民であること、地域社会の住民であることを忘れない。

2. コンプライアンス（法令等の厳守）は全ての大前提。法律の目的や精神をよく理解して。

3. 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応する。恐れない、利用しない、金を出さないの「3ない」が基本。

4. 就業規則、職務権限規程、情報管理規程、事務規程など社内ルールを厳守する。社内ルールの目的や意味合いをよく理解して。

5. 組織の健全性を保つには、誰でも何でも言える風通しのよい雰囲気が一番。悪いニュースほど一刻も早く責任者や役員へ。ホットラインが見張り番。

6. 公私を峻別する。接待や贈答には極力節度を持って。とくに現金については、餞別など名目の如何、金額の大小を問わず、全て丁寧にお断りする。

7. 個人の人格、人権、プライバシーを尊重する。仕事に男女や年齢の区別はなく上下関係もない（あるのは役割分担）。セクハラやパワハラなどは問題外。

8. プロとしての自覚。健康や体調に注意するのは勿論、金融、経済、企業経営等の勉強を怠らず、市場で通用する力の取得やスキルアップに努める。

9. 福島銀行で働く以上、私生活も清潔に。過剰債務に注意。銀行名や職務を利用した私的な金銭取引は犯罪。異性関係やアルコールも品位と節度を持って。

10. 福島銀行は会社法に基づく営利を目的とする株式会社。全員、商売人に徹する。

以　上

営業店一覧 （平成21年7月27日現在）（49ヵ店・6出張所・5ローンプラザ）

ATM稼働●土・日・祝日

店名	所在地	電話番号
●本店営業部（ほんてんえいぎょうぶ）	〒960−8625 福島市万世町2−5	(024)525−2911
●渡利出張所（わたり）	〒960−8141 福島市渡利字沖町100−3	(024)523−3341
●山下町出張所（やましたちょう）	〒960−8115 福島市山下町2−34	(024)531−5311
●泉出張所（いずみ）	〒960−8253 福島市泉字道下16−17	(024)559−1231
●福島西支店（ふくしまにし）	〒960−8053 福島市三河南町20−7	(024)534−7158
●福島北支店（ふくしまきた）	〒960−0102 福島市鎌田字樋口5−6	(024)553−5561
●福島南支店（ふくしまみなみ）	〒960−8162 福島市南町181	(024)545−3111
●蓬莱出張所（ほうらい）	〒960−8157 福島市蓬莱町2−1−5	(024)548−6331
●笹谷支店（ささや）	〒960−0241 福島市笹谷字中谷前1−12	(024)558−1135
●岡部支店（おかべ）	〒960−8204 福島市岡部字高畑3−1	(024)531−8081
●大森支店（おおもり）	〒960−1101 福島市大森字高畑25−2	(024)546−5911
●八島田支店（やしまだ）	〒960−8056 福島市八島田字畑添1−2	(024)558−6001
●飯坂支店（いいざか）	〒960−0201 福島市飯坂町字若葉町6	(024)542−3251
●保原支店（ほばら）	〒960−0616 伊達市保原町字6−14	(024)575−3101
●桑折支店（こおり）	〒969−1661 伊達郡桑折町大字上郡字仲丸4−10	(024)582−2207
●川俣支店（かわまた）	〒960−1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565−2211
●二本松支店（にほんまつ）	〒964−8691 二本松市若宮2−198−1	(0243)22−2151
●本宮支店（もとみや）	〒969−1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34−3161
●郡山営業部（こおりやま）	〒963−8022 郡山市西ノ内2−12−11	(024)932−1500
●さくら通出張所	〒963−8014 郡山市虎丸町16−3 （郡山センタービル1階）	(024)931−5670
●芳賀支店（はが）	〒963−8813 郡山市芳賀3−3−9	(024)956−0188
●大槻支店（おおつき）	〒963−0203 郡山市静町18−22	(024)951−8500
●開成支店（かいせい）	〒963−8034 郡山市島1−11−13	(024)921−0301
●富久山支店（ふくやま）	〒963−8071 郡山市富久山町久保田字久保田70−1	(024)934−1620
●菜根支店（さいこん）	〒963−8862 郡山市菜根1−26−6	(024)923−4500
●安積支店（あさか）	〒963−0107 郡山市安積3−72−1	(024)945−5530
●荒井支店（あらい）	〒963−0111 郡山市安積町荒井字南大部42−5	(024)946−1850
●富田支店（とみた）	〒963−8041 郡山市富田町上ノ内2−2	(024)952−3922

店名	所在地	電話番号
●須賀川支店（すかがわ）	〒962−8691 須賀川市加治町5−4	(0248)75−2158
●須賀川西支店（すかがわにし）	〒962−0013 須賀川市岡東町187	(0248)72−8855
●矢吹支店（やぶき）	〒969−0213 西白河郡矢吹町本町10−2	(0248)42−3911
●白河支店（しらかわ）	〒961−0856 白河市新白河1−169	(0248)24−1311
●船引支店（ふねひき）	〒963−4312 田村市船引町船引字原田100−1	(0247)82−1151
●石川支店（いしかわ）	〒963−7859 石川郡石川町字南町66−1	(0247)26−2127
●棚倉支店（たなくら）	〒963−6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97−1	(0247)33−2211
●矢祭支店（やまつり）	〒963−5118 東白川郡矢祭町大字東舘字石田10−2	(0247)46−3141
●会津支店（あいづ）	〒965−0042 会津若松市大町1−6−22	(0242)26−6311
●門田支店（もんでん）	〒965−0832 会津若松市天神町25−37	(0242)28−5131
●猪苗代支店（いなわしろ）	〒969−3122 耶麻郡猪苗代町字町尻346−5	(0242)62−2054
●喜多方支店（きたかた）	〒966−0015 喜多方市関柴町上高額字境田649−3	(0241)22−2163
●相馬支店（そうま）	〒976−0042 相馬市中村字大町71	(0244)35−2161
●原町支店（はらまち）	〒975−0004 南相馬市原町区旭町1−16	(0244)23−2158
●浪江支店（なみえ）	〒979−1521 双葉郡浪江町大字権現堂字新町75	(0240)34−3181
●富岡支店（とみおか）	〒979−1112 双葉郡富岡町中央1−140	(0240)22−2161
●四倉支店（よつくら）	〒979−0201 いわき市四倉町字東2−89−1	(0246)32−4151
●平支店（たいら）	〒970−8691 いわき市平字南町23−1	(0246)23−3331
●平東出張所（たいらひがし）	〒970−8026 いわき市平字作町2−8−3	(0246)21−5411
●内郷支店（うちごう）	〒973−8403 いわき市内郷綴町榎下47−2	(0246)26−2061
●湯本支店（ゆもと）	〒971−8321 いわき市常磐湯本町天王崎1−5	(0246)42−2138
●小名浜支店（おなはま）	〒971−8162 いわき市小名浜花畑町12−6	(0246)53−4101
●植田支店（うえだ）	〒974−8691 いわき市植田町中央1−5−9	(0246)62−2151
−仙台支店（せんだい）	〒980−8691 仙台市青葉区国分町3−4−33 （仙台定禅寺ビル4階）	(022)223−8191
●黒磯支店（くろいそ）	〒325−0056 那須塩原市本町8−2	(0287)62−1625
水戸支店（みと）	〒310−0015 水戸市宮町2−4−32	(029)224−5606
−大宮支店（おおみや）	〒330−0802 さいたま市大宮区宮町2−81 （大宮アネックスビル4階）	(048)643−2830

東京事務所（とうきょう） 〒103−0022 東京都中央区日本橋室町3-1-10（田中ビル7階） (03)3272−3701

ローンプラザ
（平成21年7月27日現在）

店名	所在地	電話番号
福島	福島市浜田町9−2	(024)521−6177
郡山	郡山市西ノ内2−12−11	(024)932−3380
白河	白河市新白河1−169	(0248)24−5858

店名	所在地	電話番号
会津	会津若松市インター西98	(0242)37−2141
いわき	いわき市平字南町23−1	(0246)37−8816

店舗外現金自動設備設置場所（CD・ATM）（平成21年7月27日現在）

★ 土・日曜稼働　● 土・日・祝日稼働

		設置場所	住所
県北地区		福島県庁西庁舎	福島市杉妻町
	●	中合二番館	福島市栄町
	●	福島駅東口	福島市栄町
	●	福島駅西口	福島市栄町
	●	ヨークベニマル野田店	福島市野田町
	●	いちい信夫ケ丘店	福島市矢倉下
	●	浜田出張所	福島市浜田町
	★	ヨークベニマル浜田店	福島市浜田町
		福島市役所	福島市五老内町
	●	パワーデポ八木田店	福島市八木田
	●	いちい鎌田店	福島市鎌田
	●	コープマートやのめ店	福島市南矢野目
	●	福島サティ	福島市南矢野目
	●	いちい福島西店	福島市笹木野
	●	ヨークベニマル福島西店	福島市南沢又
	●	陸上自衛隊福島駐屯地内	福島市荒井
	●	ヨークベニマル吉倉店	福島市吉倉
	●	いちい南福島店	福島市黒岩
	★	コープマート方木田店	福島市大森
		福島大学	福島市松川町
		福島医大附属病院	福島市光が丘
	●	ヨークベニマル平野店	福島市飯坂町
	●	サンレディ	福島市飯坂町
	●	ヨークベニマル伊達店	伊達市伊達町
		北福島医療センター	伊達市伊達町
	★	桑折町役場	伊達郡桑折町
	●	阿武急保原駅前	伊達市保原町
	●	コープマートあだたら店	二本松市安達町
	●	ヨークベニマル二本松インター店	二本松市成田町
中通り地区	★	本宮市役所	本宮市本宮万世
		大玉村役場	安達郡大玉村
	●	星総合病院	郡山市大町
		星ケ丘病院	郡山市片平町
	●	イトーヨーカドー郡山店	郡山市西ノ内
		郡山市役所分庁舎	郡山市桑野
	●	ゼビオ本社	郡山市朝日
	●	ザ・モール郡山店	郡山市長者町
	●	堤下町	郡山市堤下町
	●	保科病院	郡山市細沼町
	●	ホテルプリシードリュヴレ	郡山市中町
	●	郡山駅	郡山市燧田
	●	マックスバリュー郡山	郡山市松木町
		太田綜合病院西ノ内	郡山市西ノ内
	●	寿泉堂綜合病院	郡山市駅前
	●	ヨークベニマル横塚店	郡山市横塚
	★	台新ショッピングセンター	郡山市台新
	●	ツルハドラック	郡山市富田町
	●	ヨークベニマルコスモス通り店	郡山市大槻町
	●	スーパー鎌倉屋大槻店	郡山市大槻町
	●	ヨークベニマル八山田店	郡山市喜久田町
		南東北病院	郡山市八山田

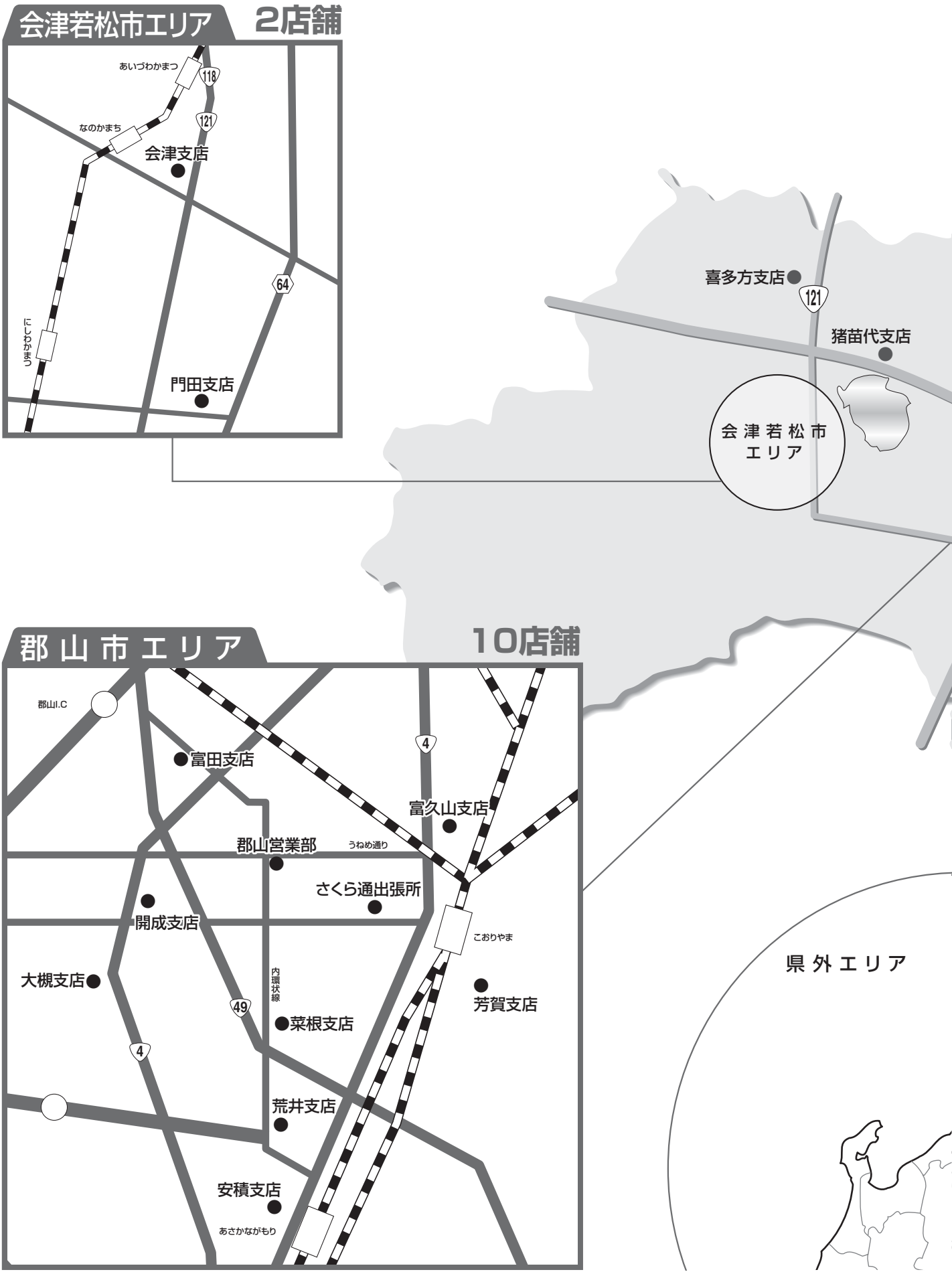
		設置場所	住所
中通り地区	●	フェスタ	郡山市日和田町
	●	オリエントパーク日和田	郡山市日和田町
	●	赤トリヰグリーンモール	須賀川市森宿
	●	いちい須賀川東店	須賀川市北上町
	●	ヨークベニマル須賀川西店	須賀川市山寺通
	●	リオン・ドール矢吹店	西白河郡矢吹町
	●	中町	白河市中町
	●	ヨークベニマルメガステージ白河店	白河市新高山
	●	ジャスコ白河西郷店	西白河郡西郷村
	●	リオン・ドール石川店	石川郡石川町
	●	ヨークベニマル棚倉店	東白川郡棚倉町
	●	矢祭町役場	東白川郡矢祭町
会津地区	●	融通寺町	会津若松市本町
	●	会津中央病院	会津若松市鶴賀町
	●	会津アピオ	会津若松市インター西
	●	アピタ会津若松店	会津若松市神指町
	●	ヨークベニマル一箕町店	会津若松市一箕町
	●	コープわかまつ店	会津若松市門田町
		富士通若松工場	会津若松市門田町
	●	ヨークベニマル門田店	会津若松市門田町
	●	ヨークベニマル飯寺店	会津若松市門田町
	●	ヨークベニマル西若松店	会津若松市住吉町
		会津若松市役所河東支所	会津若松市河東町
	●	ヨークベニマル猪苗代店	耶麻郡猪苗代町
	●	リオン・ドール猪苗代店	耶麻郡猪苗代町
	●	坂下出張所	河沼郡会津坂下町
	●	リオン・ドール坂下店	河沼郡会津坂下町
	●	喜多方ふれあい通り	喜多方市3丁目
		喜多方市役所	喜多方市御清水東
	●	ヨークベニマル喜多方店	喜多方市井戸尻
浜通り地区	●	ショッピングタウン・ベガ	相馬市馬場野
	●	ヨークベニマル原町店	南相馬市原町区旭町
	●	ヨークベニマル浪江店	双葉郡浪江町
	●	ショッピングプラザアイアイ	双葉郡広野町
		クリナップ四倉工場	いわき市四倉町
	●	マルトショッピングセンター草野店	いわき市平下神谷
	●	マルト平窪店	いわき市平下平窪山土内町
	●	マルトショッピングセンター城東店	いわき市平城東
	●	平紺屋町	いわき市平紺屋町
		いわき市役所	いわき市平
	●	いわきサティ	いわき市平
	●	鹿島ショッピングセンター「エブリア」	いわき市鹿島町
		好間工業団地	いわき市好間工業団地
	●	ラパークいわき「MEGAドン・キホーテ長崎屋」	いわき市中央台
	●	マルトショッピングセンター高坂店	いわき市内郷高坂町
		クリナップ鹿島システム工場	いわき市常磐水野谷町
	●	ヨークベニマル湯本南店	いわき市常磐西郷町
	●	小名浜本町通り	いわき市小名浜
	●	パティオ通り	いわき市植田町
	●	錦	いわき市錦町

自動機設置状況

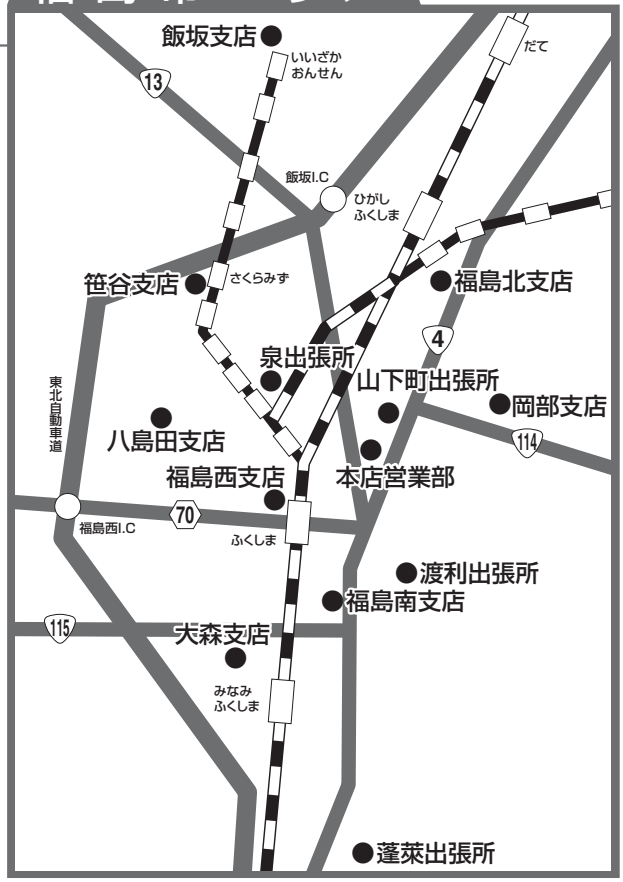
（平成21年7月27日現在）

	店内	店外	合計
現金自動支払機（CD）	0台	14台	14台
現金自動預入支払機（ATM）	72台	87台	159台
合計	72台	101台	173台

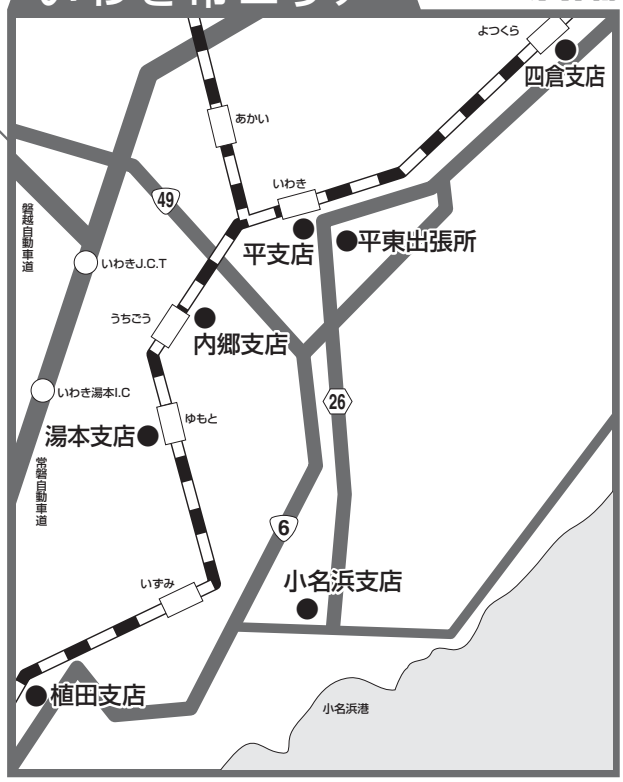
店舗ネットワーク図（平成21年7月27日現在）（49ヵ店・6出張所）



福島市エリア 13店舗



いわき市エリア 7店舗



開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目（単体情報）

■概況および組織に関する事項
経営の組織 ……6
大株主 ……82
取締役、監査役 ……4～5
営業所 ……84
■主要な業務の内容 ……25
■主要な業務に関する事項
直近の営業年度における営業の概況 ……10～19
直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 …81
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数
直近の2営業年度における業務の状況を示す指標
主要な業務の状況を示す指標
業務粗利益、業務粗利益率 ……56
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 ……56～57
資金運用･調達勘定の平均残高、利息、利回り ……56
資金利鞘 ……81
受取利息、支払利息の増減 ……56～57
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産当期純利益率、資本当期純利益率 ……81
預金に関する指標
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 ……58
定期預金の残存期間別残高 ……59
貸出金等に関する指標
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 …60
貸出金の残存期間別残高 ……60
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 ……61～62
使途別の貸出金残高 ……61
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 ……61
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 ……62
特定海外債権残高 ……62
預貸率の期末値、期中平均値 ……81
有価証券に関する指標
商品有価証券の種類別平均残高 ……64
有価証券の種類別残存期間別残高 ……65
有価証券の種類別平均残高 ……64
預証率の期末値、期中平均値 ……82
■業務の運営に関する事項
リスク管理の態勢 ……28
法令遵守の態勢 ……30
■直近の2営業年度における財産の状況に関する事項
貸借対照表 ……49
損益計算書 ……50
株主資本等変動計算書 ……51
貸出金のうち次のものの額および合計額 ……63
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
自己資本の充実の状況 ……70～80
次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益
有価証券 ……66
金銭の信託 ……67
デリバティブ取引 ……68
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額 ……63
貸出金償却の額 ……63
会社法監査 ……39
金融商品取引法の規定に基づく監査証明 ……39

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目（連結情報）

■銀行および子会社等の概況に関する事項
主要な事業の内容、組織の構成 ……6～9
子会社等に関する事項 ……9
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、当行の議決権比率、他の子会社等議決権比率
■主要な事業に関する事項
直近の営業年度における営業の概況……40
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …48
経常収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項
連結貸借対照表 ……40
連結損益計算書 ……40
連結株主資本等変動計算書 ……41
貸出金のうち次のものの額および合計額 ……47
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権
自己資本の充実の状況 ……70～80
セグメント情報 ……47
会社法監査 ……39
金融商品取引法の規定に基づく監査証明……39

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表……17,63
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権

その他の開示項目

経営方針 ……2～3
福島県内向け貸出金の残高、割合 ……21
福島県内向け貸出金のうち、中小企業向け貸出金の残高、割合 …21
コーポレート・ガバナンス体制 ……26～31
金融商品販売法に基づく勧誘方針 ……30
金融犯罪防止等に向けた取組み ……24
当行のあゆみ ……8
株式所有者別内訳 ……82
従業員の状況 ……8
行動規範 ……83
店舗ネットワーク図 ……86～87
役員報酬総額 ……8
CD/ATM一覧 ……85
商品・サービス一覧 ……32～37
商品利用に当っての留意事項 ……34
手数料一覧 ……38
業務純益 ……56
連結キャッシュ・フロー計算書 ……42
役務取引の状況 ……57
その他業務利益の内訳 ……57
営業経費の内訳 ……57
預金者別残高 ……58
財形貯蓄残高 ……58
消費者ローン・住宅ローン残高 ……62
有価証券残高（期末残高） ……64
公共債引受額 ……64
公共債・投資信託窓販実績 ……64
公共債ディーリング実績 ……64
外貨建資産残高 ……69
外国為替取扱高 ……69
内国為替取扱高 ……69
従業員1人当り預金残高・貸出金残高 ……82
1店舗当り預金残高・貸出金残高 ……82
資金運用利回・資金調達原価 ……81

銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しております。
（ホームページアドレス　http://www.fukushimabank.co.jp/）

平成21年7月
発行　福島銀行広報室
〒960-8625 福島市万世町2番5号
電話　（024）525−2525（代）

●本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●本資料に掲載してある計数は単位未満を切り捨てて表示しております。

FUKUSHIMA BANK
REPORT 2009

福島銀行
広報室
福島県福島市万世町2番5号 TEL.024-525-2525(代)
http://www.fukushimabank.co.jp